

I. 我が国経済

1. 四半期別GDP速報

2024年7-9月期（2次速報）の実質国内総生産は、前期比0.3%増（年率1.2%増）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（ ）内は寄与度、%）

	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2023年		2024年			
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)					▲ 1.0	0.2	▲ 0.6	0.5	0.3	—
(前期比年率)	0.9	1.5	1.4	0.7	▲ 4.1	0.7	▲ 2.2	2.2	1.2	—
(前年同期比)					1.1	0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	0.5	—
国内需要	(1.5)	(0.5)	(1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.0)	(0.0)	(▲ 0.2)	(1.0)	0.5	(0.5)
民間需要	(1.6)	(0.4)	(1.9)	(▲ 0.6)	(▲ 1.0)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.5)	0.7	(0.5)
民間最終消費支出	2.1	0.8	2.6	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.6	0.6	0.7	(0.4)
民間住宅	▲ 2.7	1.5	▲ 2.6	0.8	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.7	1.2	0.4	(0.0)
民間企業設備	2.6	1.5	3.6	▲ 0.1	▲ 0.3	2.0	▲ 0.4	1.1	▲ 0.1	(▲ 0.0)
民間在庫変動	(0.2)	(▲ 0.3)	(0.0)	(▲ 0.4)	(▲ 0.6)	(▲ 0.1)	(0.4)	(▲ 0.1)	—	(0.2)
公的需要	(▲ 0.2)	(0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(0.5)	▲ 0.1	(▲ 0.0)
政府最終消費支出	1.4	▲ 0.3	1.1	▲ 0.8	0.5	▲ 0.0	0.2	1.0	0.1	(0.0)
公的固定資本形成	▲ 8.3	1.5	▲ 5.5	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 2.1	5.2	▲ 1.1	(▲ 0.1)
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.5)	(1.0)	(▲ 0.5)	(1.4)	(▲ 0.1)	(0.1)	(▲ 0.4)	(▲ 0.4)	—	(▲ 0.2)
財貨・サービスの輸出	5.5	3.0	4.9	2.8	0.6	3.0	▲ 4.1	1.5	1.1	(0.2)
財貨・サービスの輸入	8.3	▲ 1.5	7.3	▲ 3.3	0.7	2.1	▲ 2.4	3.3	1.8	(▲ 0.4)
最終需要	0.7	1.8	1.3	1.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.9	0.6	0.1	—
実質国民総所得(GNI)	0.1	2.3	0.4	2.0	▲ 0.8	0.2	▲ 0.5	1.3	0.3	—
実質雇用者報酬	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.3	0.2	0.3	0.7	0.2	—

(名目値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2023年		2024年				
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	(寄与度)	(実額)
名目国内総支出(GDP)	1.3	5.6	2.3	4.9	▲ 0.2	0.6	▲ 0.1	1.9	0.5	—	—
(前年同期比)					6.7	5.0	2.3	2.2	2.9	—	—
(実額)					593.1	597.0	596.2	607.5	—	—	610.2
国内需要	(4.6)	(3.4)	(5.2)	(1.9)	(▲ 0.4)	(0.5)	(0.3)	(2.0)	0.6	(0.6)	618.8
民間需要	(4.2)	(2.7)	(4.7)	(1.6)	(▲ 0.5)	(0.5)	(0.4)	(1.3)	0.8	(0.6)	461.3
民間最終消費支出	5.0	3.9	5.8	2.4	▲ 0.0	0.3	0.2	1.4	0.8	(0.4)	331.0
民間住宅	4.2	1.8	2.5	0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 1.7	2.8	0.4	(0.0)	22.5
民間企業設備	6.9	5.1	8.1	3.5	0.8	2.8	0.5	2.0	0.3	(0.0)	106.1
民間在庫変動	(0.3)	(▲ 0.4)	(0.1)	(▲ 0.4)	(▲ 0.6)	(▲ 0.1)	(0.3)	(0.1)	—	(0.1)	1.6
公的需要	(0.4)	(0.7)	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(▲ 0.1)	(0.7)	0.3	(0.1)	157.5
政府最終消費支出	2.8	1.8	2.8	0.3	0.9	0.3	▲ 0.2	2.0	0.5	(0.1)	125.9
公的固定資本形成	▲ 4.0	5.1	▲ 1.2	3.1	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.4	6.3	▲ 0.8	(▲ 0.0)	31.6
財貨・サービスの純輸出	(▲ 3.3)	(2.2)	(▲ 2.9)	(3.0)	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	—	(▲ 0.2)	▲ 8.5
財貨・サービスの輸出	20.6	7.1	18.9	7.1	4.1	5.5	▲ 3.1	3.9	▲ 0.1	(▲ 0.0)	138.9
財貨・サービスの輸入	37.5	▲ 2.6	32.3	▲ 5.8	3.0	4.7	▲ 1.3	4.2	0.7	(▲ 0.2)	147.5
最終需要	1.1	6.0	2.2	5.3	0.4	0.8	▲ 0.4	1.8	0.4	—	—
GDPデフレーター	0.4	4.1	0.9	4.2	0.9	0.5	0.4	1.4	0.1	—	—
(前年同期比)					5.6	4.3	3.1	3.2	2.4	—	—

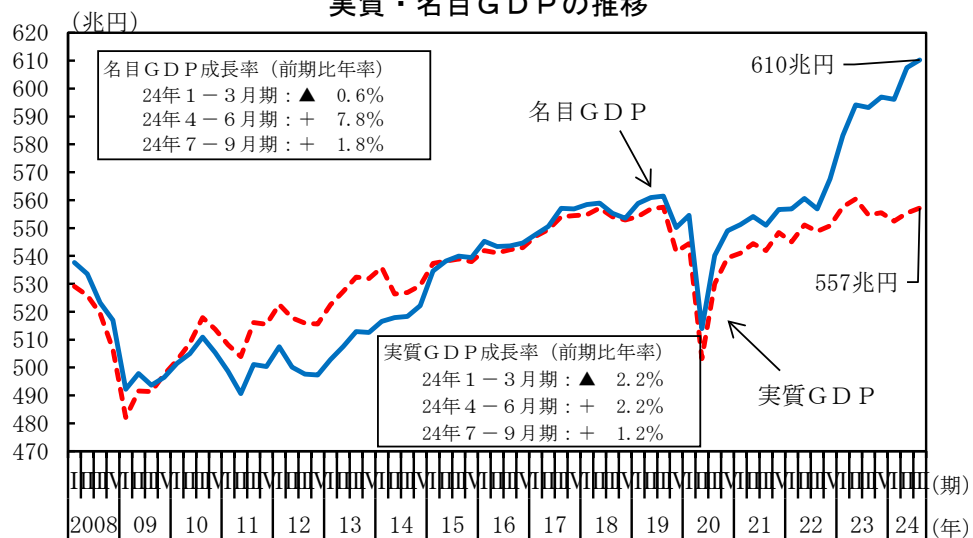
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

体系基準年(名目値のベンチマークとなる年): 2015年

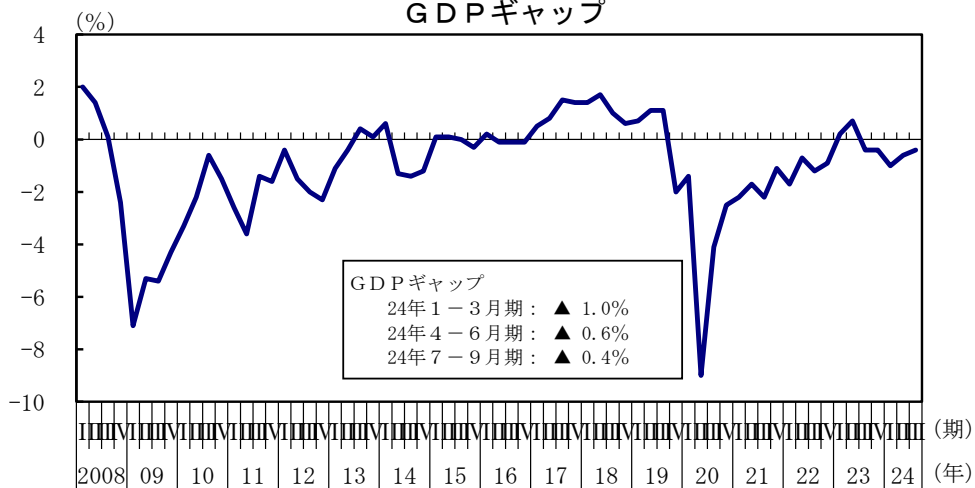
基準年(デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年): 前暦年

実額は季節調整系列(単位: 兆円)

実質・名目GDPの推移



GDPギャップ



(備考) 上図：内閣府「国民経済計算」により作成。
 値は「2024年7-9月期四半期別GDP速報（2次速報値）」による。
 下図：内閣府「2024年7-9月期四半期別GDP速報（2次速報値）」等に基づく内閣府試算値。

(参考) 経済見通し等

()内は寄与度

	2023年度 (令和5年度) 実績 (%)	2024年度 (令和6年度) 実績見込み (%程度)	2025年度 (令和7年度) 見通し (%程度)
実質国内総生産	0.7	0.4	1.2
国内需要	(▲ 0.7)	(1.1)	(1.3)
民間需要	(▲ 0.6)	(0.8)	(1.3)
民間最終消費支出	▲ 0.4	0.8	1.3
民間住宅	0.8	▲ 1.3	▲ 0.3
民間企業設備	▲ 0.1	2.3	3.0
公的需要	(▲ 0.2)	(0.3)	(0.0)
政府最終消費支出	—	—	—
公的固定資本形成	—	—	—
財貨・サービスの純輸出	(1.4)	(▲ 0.6)	(▲ 0.0)
財貨・サービスの輸出	2.8	1.7	3.6
(控除)財貨・サービスの輸入	▲ 3.3	4.3	3.6
名目国内総生産	4.9	2.9	2.7
GDPデフレーター	4.2	2.5	1.5
消費者物価上昇率	3.0	2.5	2.0

(備考) 内閣府「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。

2 個人消費

個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

(金額等)

(前年同期比(%))、[]内は暦年前年比(%))、()内は季調済前期比(%))、< >は季調済前月差(ポイント))

	[2023年] 2023年度	[2023年] 2023年度	[2024年] 2024年度	2024年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	2024年 9月	10月	11月	12月
総消費動向指数(CTIマクロ、世帯全体の消費支出総額)										
名目		[3.9] 2.6		(0.8)	(1.0)		(0.2)	(0.1)	(0.3)	
実質		[0.8] 0.3		(0.3)	(0.5)		(0.2)	(0.1)	(0.0)	
名目総雇用者所得		[1.7] 1.9		(2.3) 4.1	(0.3) 3.7		(0.1) 3.2	(0.6) 3.6	(0.4) 4.4	
実質総雇用者所得		[1.9] 1.5		(1.5) 1.1	(0.9) 1.2		(0.6) 1.2	(0.7) 1.0	(0.3) 0.9	
消費者態度指数							<0.2>	<0.7>	<0.2>	<0.2>

需要側統計	世帯消費動向指数(CTIミクロ、1世帯あたりの消費支出額)										
	名目 (総世帯)		[2.5] 1.1		(2.8) 2.4	(0.3) 2.8		(0.4) 4.2	(0.2) 0.6	(0.8) 1.8	
	実質 (総世帯)		[1.2] 2.3		(1.4) 0.7	(0.3) 0.4		(0.3) 1.3	(1.0) 1.9	(0.7) 1.5	
供給側統計	小売業販売額 (商業動態統計、名目)	[163.0兆円] 164.0兆円	[5.6] 4.6		(1.8) 2.8	(1.1) 2.1		(2.2) 0.7	(0.2) 1.3	(1.9) 2.8	
	百貨店販売額 (全店、名目)	[6.0兆円] 6.1兆円	[8.1] 7.3		(3.5) 11.9	(5.3) 3.5		(1.6) 1.7	(4.3) 1.3	(4.8) 2.8	
	スーパー販売額 (全店、名目)	[15.6兆円] 15.8兆円	[3.3] 3.9		(0.3) 2.2	(1.4) 2.2		(2.9) 1.8	(0.3) 0.3	(1.5) 3.6	
	コンビニエンスストア販売額 (全店、名目)	[12.7兆円] 12.8兆円	[4.4] 3.6		(0.1) 1.0	(0.1) 0.7		(1.3) 0.6	(3.5) 2.0	(0.8) 1.9	
	機械器具小売業販売額 (名目)	[9.8兆円] 10.0兆円	[0.8] 2.8		(1.0) 7.5	(1.2) 2.8		(0.8) 0.1	(3.9) 3.4	(1.3) 2.5	
	新車販売台数(登録・届出) (乗用車、軽を含む)	[399.2万台] 380.7万台	[15.8] 5.3	[6.7]	(14.7) 6.9	(6.6) 1.2	(4.6) 3.2	(0.7) 0.8	(2.1) 1.0	(6.4) 3.9	(5.8) 7.0

(備考) 1. 総務省「消費動向指数(CTI)」、内閣府「総雇用者所得」、「消費動向調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Pは速報値。

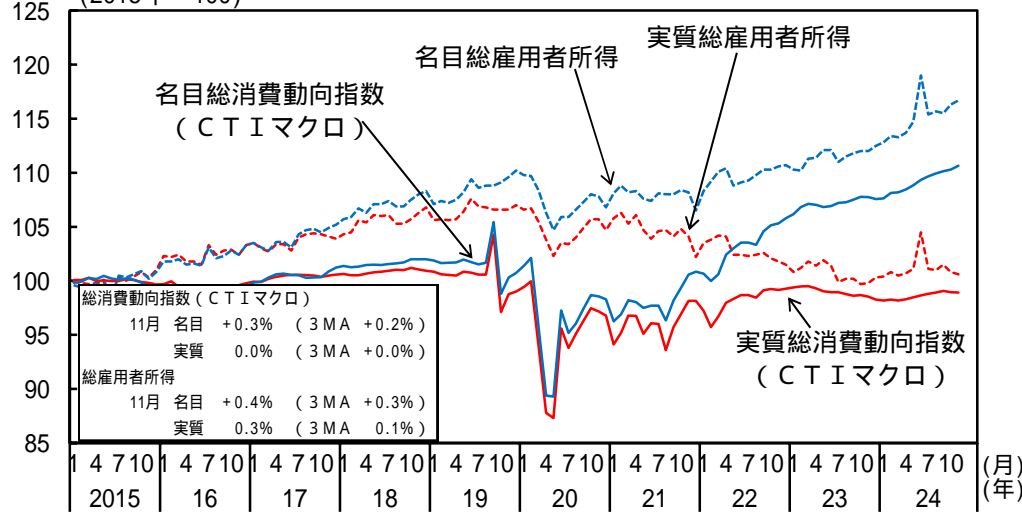
新車販売台数の季節調整は内閣府による。

2. 総消費動向指数及び世帯消費動向指数の年度、総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。

3. 実質値の基準年は、総消費動向指数及び世帯消費動向指数は2020年、総雇用者所得は2015年。

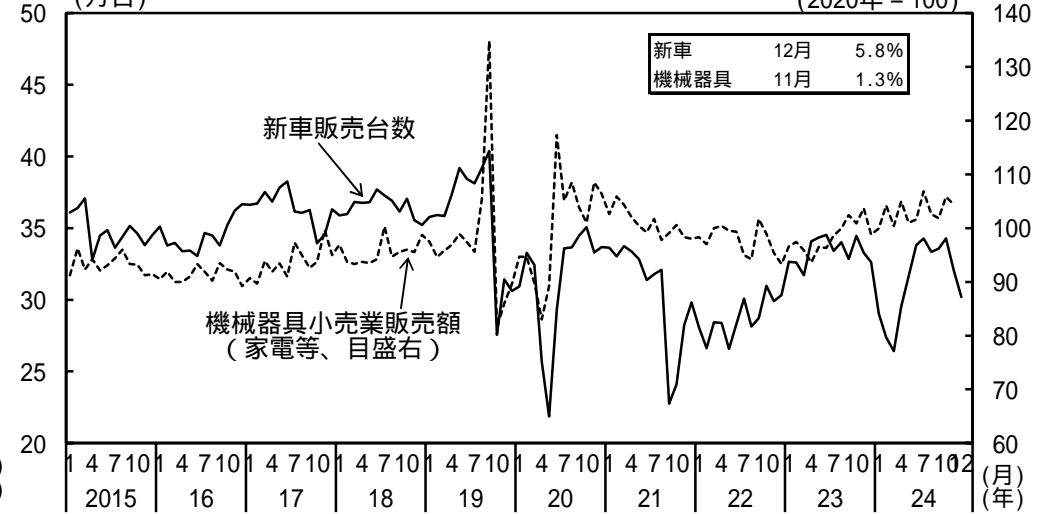
総消費動向指数（CTIマクロ）と総雇用者所得

(2015年 = 100)

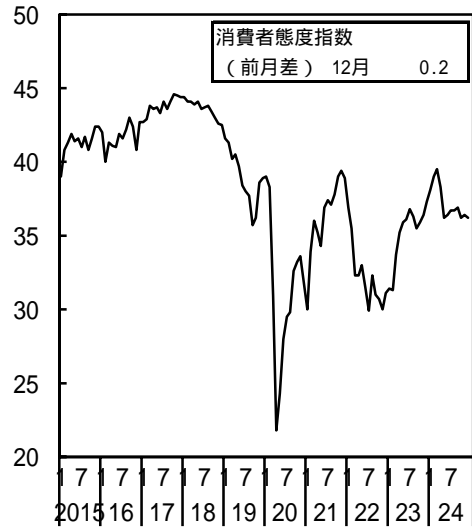


新車販売台数（含軽）と機械器具小売業販売額

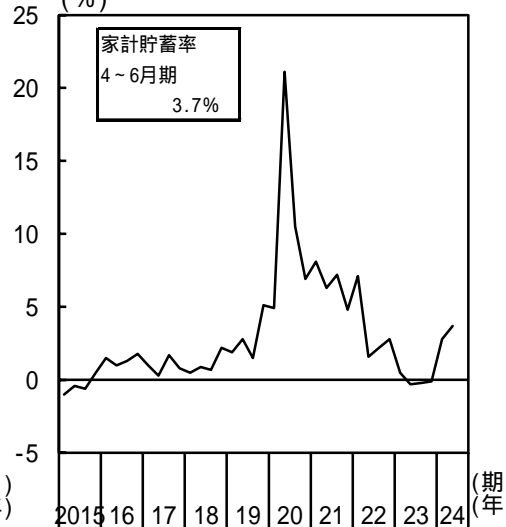
(万台) (2020年 = 100)



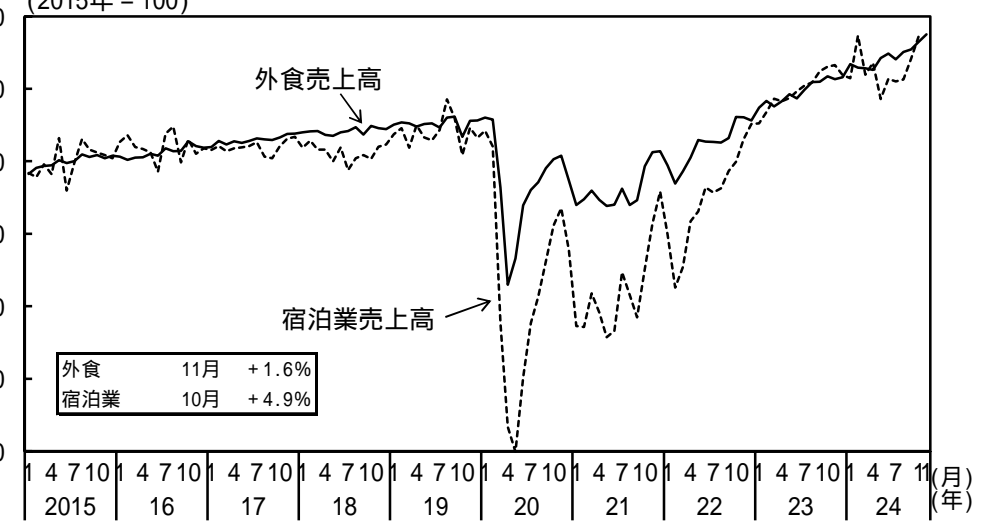
消費者態度指数



家計貯蓄率



外食売上高と宿泊業売上高



(備考) 上図：内閣府「総雇用者所得」、総務省「消費動向指数（CTI）」により作成。季節調整値。
 下図：内閣府「消費動向調査」、「国民経済計算」により作成。季節調整値。消費者態度指数は二人以上の世帯。

(備考) 上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額（名目）は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。
 下図：外食売上高（名目）は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。宿泊業売上高（名目）は、総務省「サービス産業動向調査」により作成。2024年8月以降は速報値。内閣府による季節調整値。

3. 民間設備投資

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	[2023年実額] 2023年度実額	[2022年] 2022年度	[2023年] 2023年度	2023年度 下期	2024年度 上期	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	[54.5兆円] 55.6兆円	[6.1] 8.5	[9.1] 7.9	10.9	7.8	(9.8) 16.4	(▲4.0) 6.8	(0.8) 7.4	(1.7) 8.1
製造業	[19.2兆円] 19.7兆円	[8.1] 9.8	[10.8] 10.0	13.9	5.5	(11.4) 20.6	(▲2.9) 8.7	(▲3.2) 1.4	(4.2) 9.2
非製造業	[35.3兆円] 35.9兆円	[5.0] 7.9	[8.3] 6.7	9.4	9.0	(9.0) 14.2	(▲4.5) 5.8	(3.1) 10.9	(0.5) 7.4
大中堅企業	[41.2兆円] 42.5兆円	[4.7] 7.5	[12.1] 11.8	15.6	11.3	(13.0) 24.3	(▲6.1) 9.7	(1.7) 11.8	(2.8) 10.9
中小企業	[13.3兆円] 13.2兆円	[10.0] 11.7	[0.8] ▲3.2	▲3.2	▲2.2	(▲0.3) ▲3.0	(3.6) ▲3.5	(▲2.1) ▲4.4	(▲1.9) ▲0.2

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
2. ソフトウェア投資を含む。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2023年実額] 2023年度実額	[2022年] 2022年度	[2023年] 2023年度	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	2024年 9月	10月	11月	
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	-	[6.4] 4.9	[▲5.2] ▲5.8	(▲2.0) ▲2.7	(0.5) ▲4.4	(▲3.9) ▲4.0	(▲2.1) ▲6.5	(11.0) 4.5	(▲2.4) 0.5	
資本財総供給指数	除く 輸送機械	-	[7.0] ▲1.8	(▲4.1) ▲3.0	(2.1) ▲1.6	(▲4.1) ▲2.3	(1.6) ▲5.0	(10.8) 5.0	P P	(1.4) 2.2
	含む 輸送機械	-	[4.2] ▲0.0	(▲8.1) ▲5.4	(6.8) ▲0.9	(▲5.6) ▲2.8	(1.8) ▲4.6	(9.8) 2.4	P P	(▲1.0) ▲0.6
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	[10.4兆円] 10.3兆円	[5.2] 4.1	[▲3.6] ▲4.6	(4.4) ▲2.0	(▲0.1) 2.7	(▲1.3) ▲0.4	(▲0.7) ▲4.8	(2.1) 5.6	10-12月期見通し (5.7)	(3.4) 10.3
建築着工 工事費予定額 (民間非居住用)	[10.7兆円] 11.2兆円	[4.8] 8.5	[3.4] 6.0	(▲11.2) 21.3	(1.6) 10.5	(▲1.0) 1.7	(▲17.1) ▲13.2	(17.0) ▲9.2	(▲16.3) 0.9	

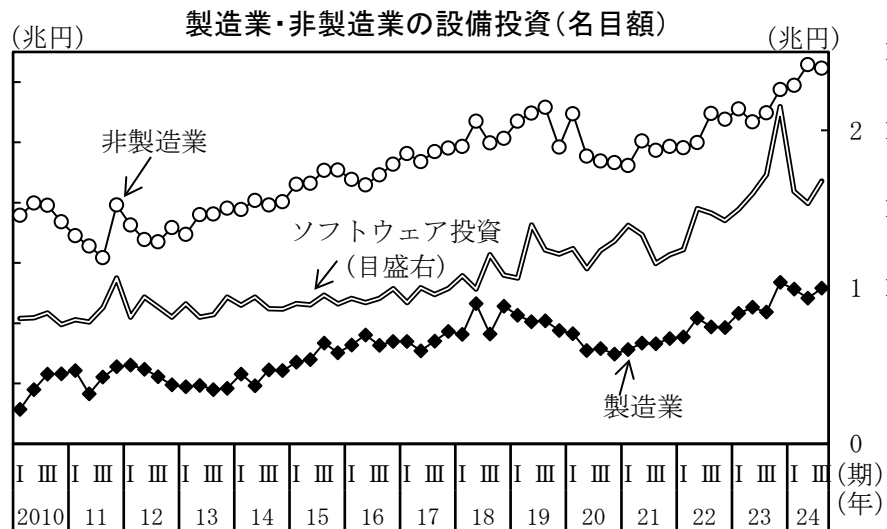
(備考) 1. Pは速報値。
2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、()内は原数値の前期(月)比としている。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比、%)

機関名 調査名	日本銀行 全国企業短期経済観測調査						日本政策投資銀行 全国設備投資計画調査		日本経済新聞社 設備投資動向調査		内閣府・財務省 法人企業景気予測調査	
	調査対象企業 全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
全産業	9.4	10.0	8.4	11.2	13.4	6.3	6.9	21.6	9.2	15.6	9.3	10.3
製造業	6.5	12.1	7.5	11.7	▲2.8	13.7	12.8	24.7	12.7	14.3	11.6	11.5
非製造業	12.7	7.8	9.5	10.6	24.5	2.4	4.1	20.0	3.9	17.8	8.3	9.7
調査時点	2024年11月~12月						2024年6月		2024年5月		2024年11月	
発表時期	2024年12月						2024年8月		2024年7月		2024年12月	
回答社数	8,464		1,509		4,518		1,643		869		8,900	

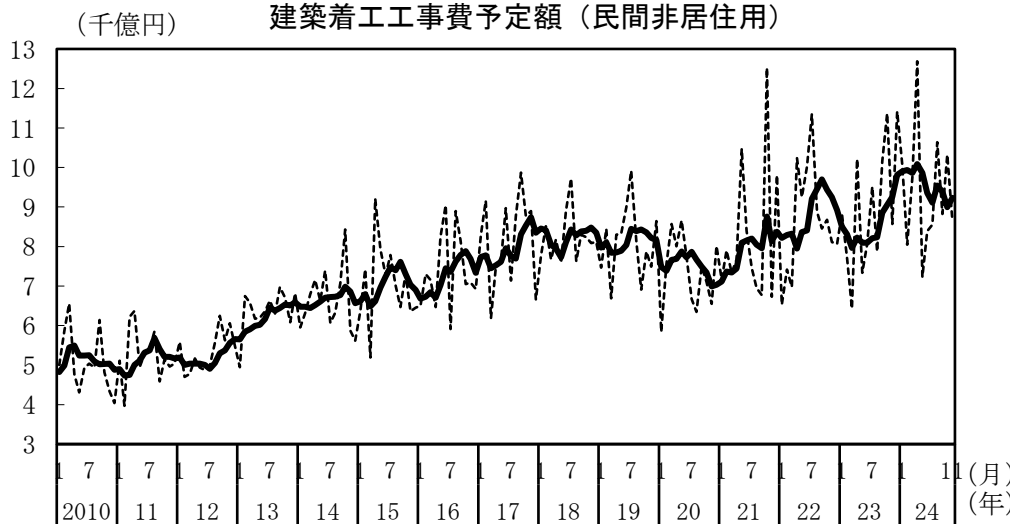
(備考) 1. 日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。2010年度からリース会計対応ベース。
2. 日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額(除く土地購入額)。



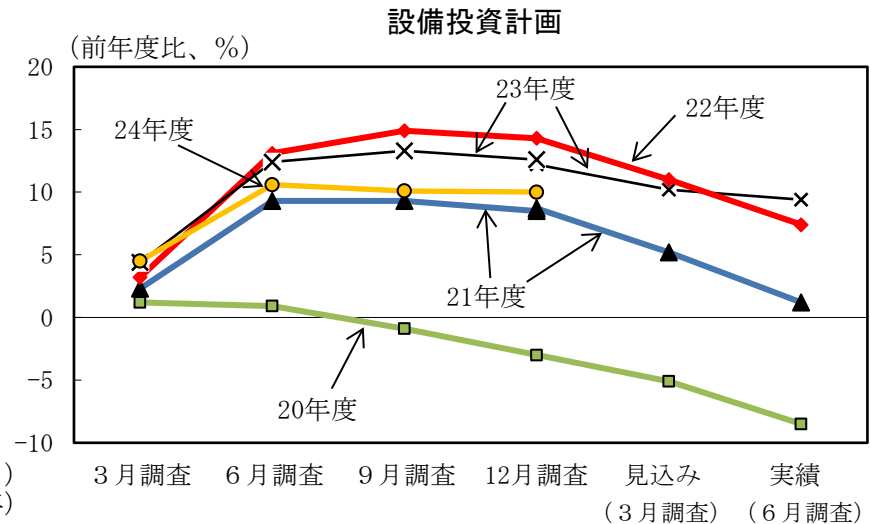
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資(当期末)、季節調整値。
ソフトウェア投資は季節調整値。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 太線は後方3か月移動平均。



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
2. 太線は後方6か月移動平均。
3. 2017年3月から2023年3月までは国土交通省公表の参考値を使用。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2022年3月調査及び2024年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、2021年度、2023年度のグラフが不連続となっている。

4. 住宅建設

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2022年] 2022年度	[2023年] 2023年度	2024年 1－3月	4－6月	7－9月	2024年 9月	10月	11月
新設住宅着工戸数 (万戸) (万戸)	[86.0] 86.1	[82.0] 80.0	78.6	81.9	78.3	80.0	77.9	77.5
	[0.4] ▲ 0.6	[▲ 4.6] ▲ 7.0	(▲ 2.2) ▲ 9.6	(4.3) 0.5	(▲ 4.4) ▲ 2.0	(3.0) ▲ 0.6	(▲ 2.7) ▲ 2.9	(▲ 0.5) ▲ 1.8
建築主が民間	[0.5] ▲ 0.6	[▲ 4.6] ▲ 6.9	(▲ 2.2) ▲ 9.4	(4.3) 1.2	(▲ 4.3) ▲ 2.1	(3.2) ▲ 0.5	(▲ 3.8) ▲ 3.6	(0.1) ▲ 1.9
持家	[▲ 11.3] ▲ 11.8	[▲ 11.4] ▲ 11.5	(6.3) ▲ 9.0	(▲ 2.5) ▲ 6.0	(2.3) ▲ 3.9	(▲ 4.1) ▲ 0.9	(1.8) 9.0	(2.6) 11.1
貸家	[7.4] 5.0	[▲ 0.3] ▲ 2.0	(1.0) ▲ 4.3	(4.4) 2.9	(▲ 2.9) 2.5	(8.0) 4.4	(▲ 10.8) ▲ 6.7	(0.4) ▲ 5.5
分譲	[4.7] 4.5	[▲ 3.6] ▲ 9.4	(▲ 12.9) ▲ 16.9	(9.6) 2.2	(▲ 12.4) ▲ 8.1	(7.7) ▲ 7.0	(2.5) ▲ 9.3	(▲ 2.5) ▲ 7.3
一戸建て	[3.5] 0.2	[▲ 6.1] ▲ 7.5	(▲ 6.2) ▲ 10.9	(▲ 5.2) ▲ 13.6	(▲ 0.3) ▲ 11.8	(4.0) ▲ 8.2	(▲ 1.0) ▲ 7.2	(▲ 4.0) ▲ 14.4
マンション	[6.4] 10.5	[▲ 0.3] ▲ 11.9	(▲ 20.6) ▲ 22.9	(29.7) 24.3	(▲ 24.2) ▲ 2.4	(12.6) ▲ 5.3	(6.8) ▲ 11.6	(▲ 0.8) 3.6
着工床面積	[▲ 2.3] ▲ 3.5	[▲ 7.0] ▲ 9.4	(▲ 2.5) ▲ 12.5	(4.4) ▲ 2.1	(▲ 4.8) ▲ 4.8	(4.0) ▲ 2.3	(▲ 0.3) ▲ 1.0	(▲ 1.6) ▲ 0.3
建築主が民間	[▲ 2.3] ▲ 3.5	[▲ 7.0] ▲ 9.4	(▲ 2.4) ▲ 12.4	(4.4) ▲ 1.6	(▲ 4.7) ▲ 4.9	(4.1) ▲ 2.3	(▲ 1.2) ▲ 1.5	(▲ 1.0) ▲ 0.2
工事費予定額平米単価 (万円) (万円)	[21.0] 21.3	[23.5] 24.1	24.8	25.6	25.3	25.6	25.3	25.9
	[4.4] 5.0	[11.9] 13.2	11.5	8.6	6.2	7.5	3.6	6.8

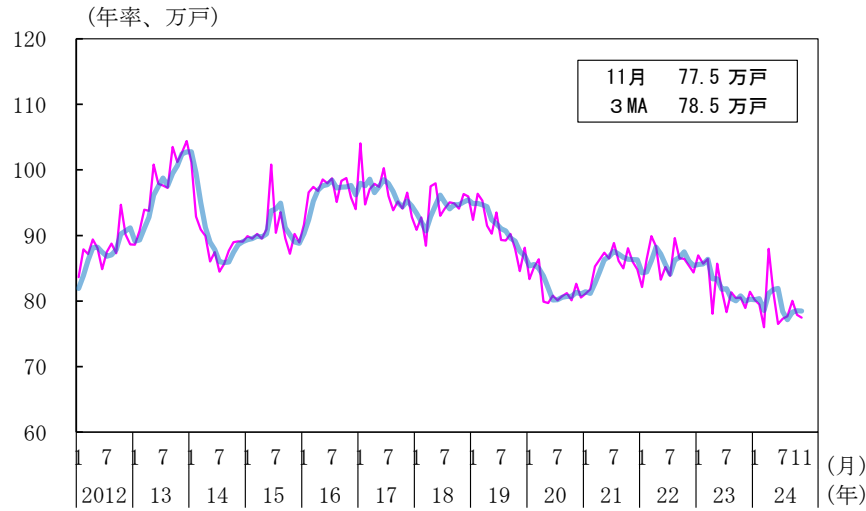
(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。

2. 「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。

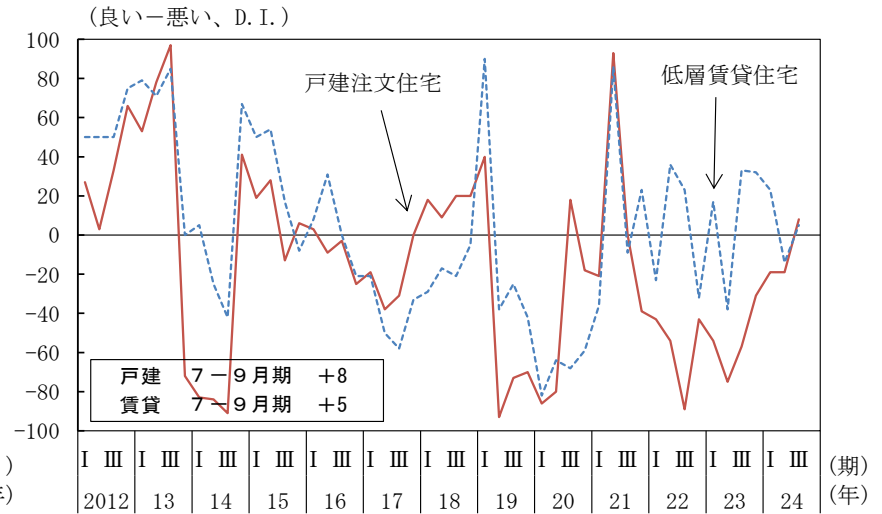
3. 「一戸建て」には長屋建てを含む。「マンション」は建て方が共同住宅のものである。

4. 「工事費予定額平米単価」は、「居住専用+居住産業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

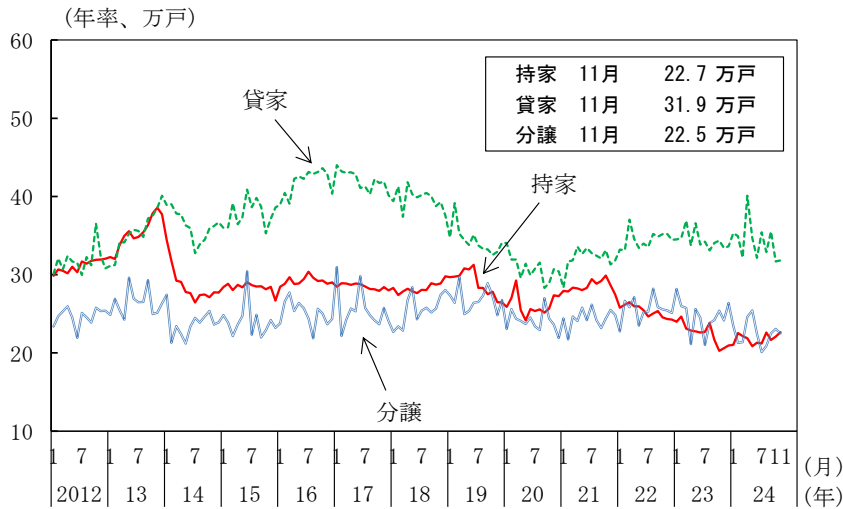
住宅着工戸数（季節調整値）



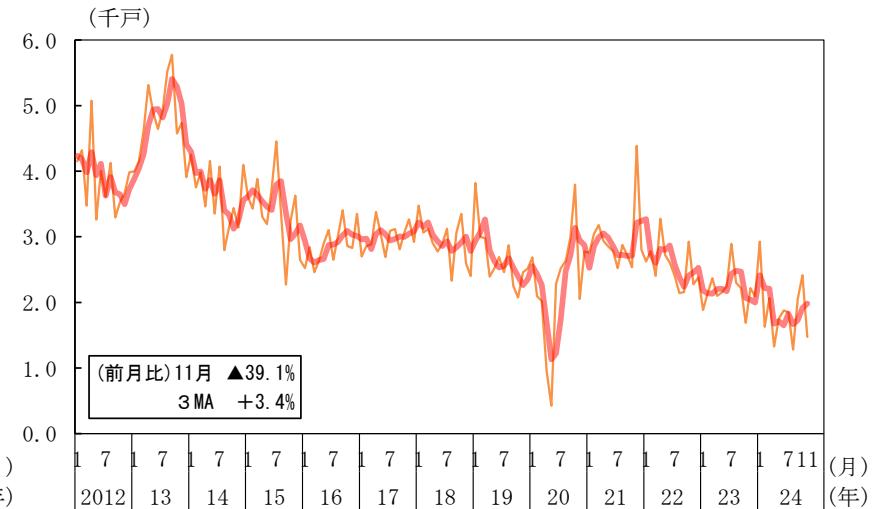
住宅景況判断指数（受注戸数）



利用関係別住宅着工戸数（季節調整値）



首都圏のマンション総販売戸数（季節調整値）



- (備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、(一社)住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、(株)不動産経済研究所資料により作成。太線は後方3か月移動平均。
2. 住宅景況判断指数(受注戸数)は、住宅生産団体連合会の会員企業等の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比(実績)について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の5段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値(-100~+100)。
3. 首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

5. 公共投資

公共投資は、底堅く推移している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2023年] 2022年度	[2024年] 2023年度	2024年7-9月	2024年10-12月	9月	10月	11月	12月
公共工事受注額	[3.3] 7.2	— ▲ 2.8	(0.5) 9.3	—	(3.8) 5.7	(▲ 0.2) 19.5	(▲ 6.3) ▲ 0.4	—
公共工事受注額 (大手50社)	[19.8] 10.6	— 15.7	(▲ 10.4) ▲ 6.2	—	(▲ 0.1) 1.6	(▲ 14.9) 24.4	(▲ 17.6) ▲ 10.8	—
公共工事請負金額	[7.1] ▲ 0.4	[5.0] 5.3	(▲ 6.9) 2.2	(▲ 0.8) 1.2	(6.4) ▲ 1.9	(▲ 5.7) 3.2	(13.1) 4.6	(▲ 9.5) ▲ 5.7
公共工事出来高	[4.8] 4.0	— 0.7	(▲ 0.5) 3.2	—	(▲ 0.7) 2.5	(0.6) 3.4	(▲ 0.7) 3.8	—
公的固定資本形成 (名目)	[5.1] ▲ 1.2	— 3.1	(▲ 0.8) 3.4	—				

(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。

3. 公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

①国の公共事業関係費(一般会計)

年 度	2021	2022	2023	2024
当初予算 (億円)	60,549	60,574	60,801	60,828
(前年度比、%)	[60,695] ▲ 11.5	[60,575] 0.0	[60,600] 0.0	0.0
補正後予算 (億円)	80,518	80,531	83,126	84,318
(前年度比、%)	▲ 13.0	0.0	2.5	1.4

②地方の普通建設事業費 (前年度比、%)

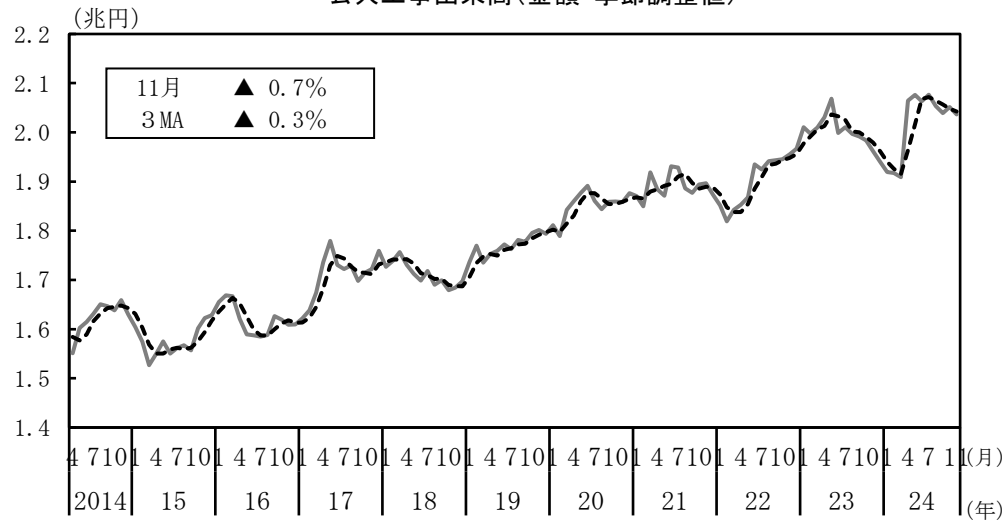
調査機関	総務省		時事通信社		日経グローバル	
区 分	(当初予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年 度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
普通建設事業費	3.3	4.0	2.9	3.7	5.4	6.3
うち補助事業費	3.5	▲ 0.3	3.4	▲ 0.4	4.4	3.1
うち単独事業費	4.0	9.0	3.3	8.3	7.0	9.8
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

(備考) 1. 財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、(株)日本経済新聞社「日経グローバル」調査などにより作成。

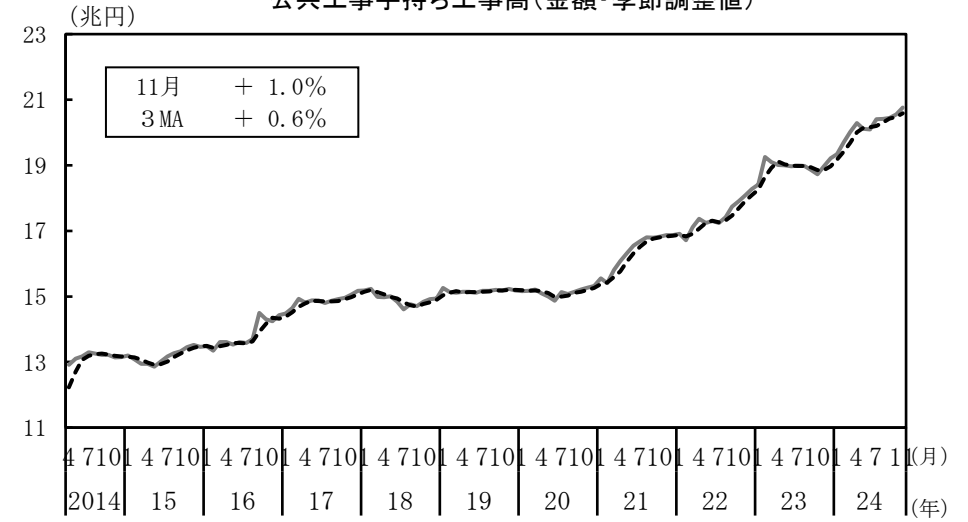
2. ①の2021年度および2022年度における[]内は、デジタル庁一括計上に伴う組替え前の計数であり、2023年度における[]内は、水道事業の国土交通省への移管に伴う組替え前の計数である。

3. ②の総務省のうち2024年度における補助事業費、単独事業費は、能登半島地震への対応に伴い大幅に予算規模が拡大した石川県を除き算出。

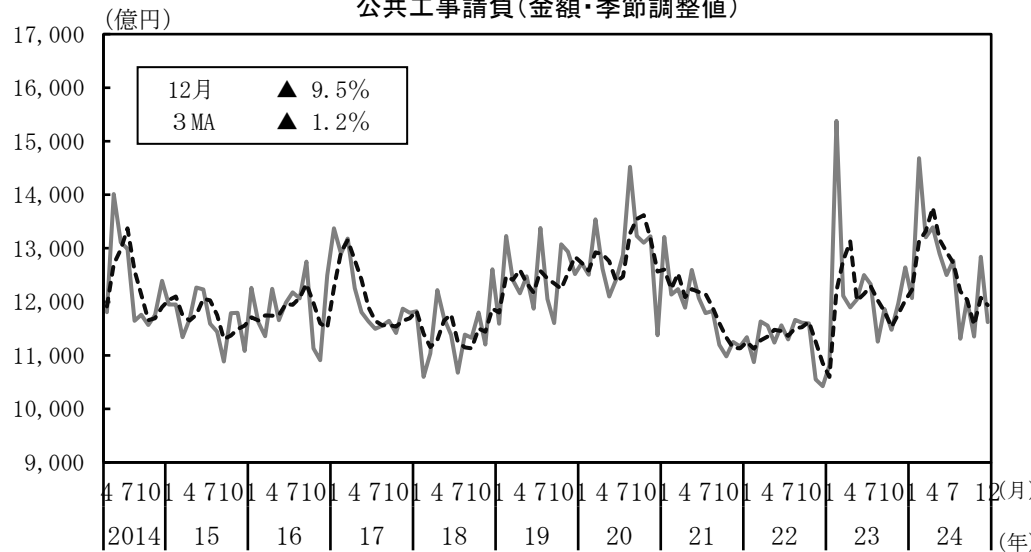
公共工事出来高(金額・季節調整値)



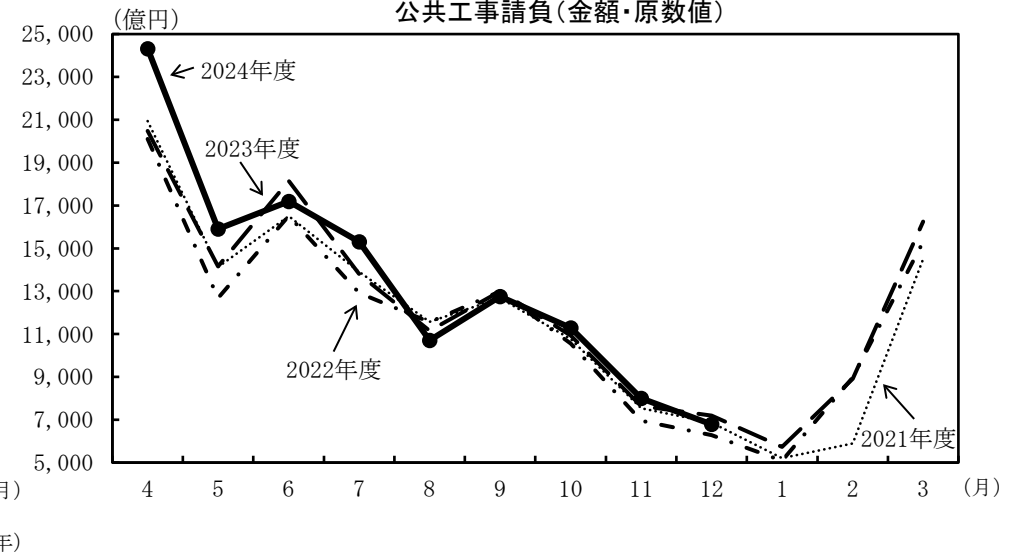
公共工事手持ち工事高(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・原数値)



(備考)

左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
 左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。
 点線は後方3か月移動平均。

(備考)

右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
 右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、おおむね横ばいとなっている。

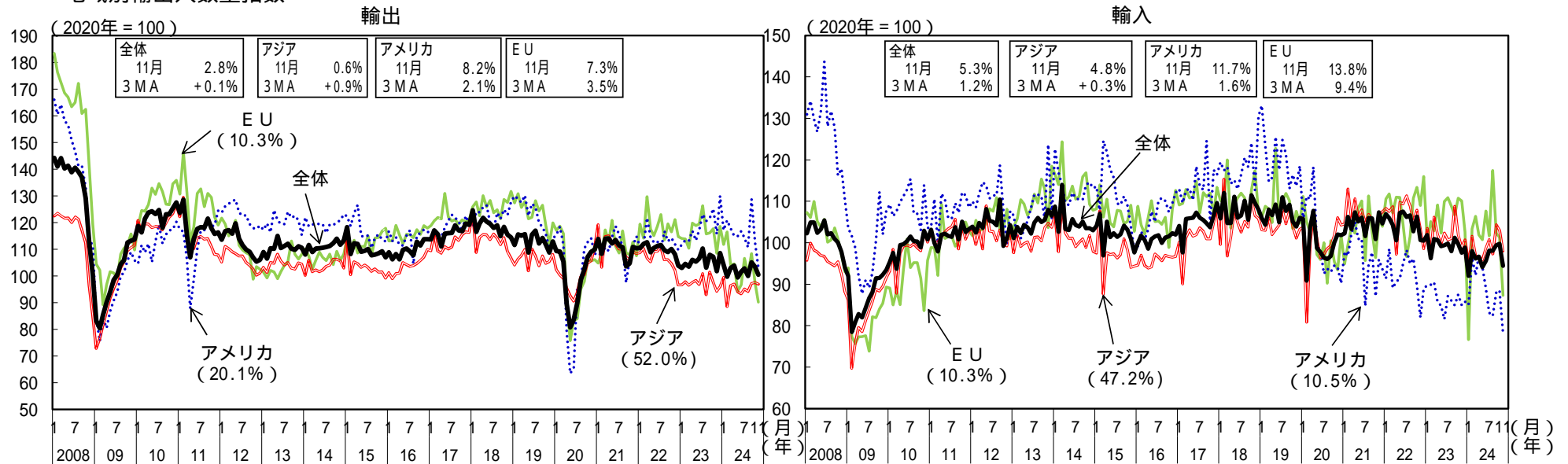
輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

(輸出数量指数は2020年=100、前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季節調整済前期(月)比、経常収支とその内訳は季節調整値、Pは速報値)

	<2022年> 2022年度	<2023年> 2023年度	2024年 4-6月	7-9月	2024年 9月	10月	11月
輸出数量指数(%)	[0.6] 2.2	[4.0] 2.4	(0.7) 3.6	(1.0) 5.0	(5.0) 6.9	(1.6) 0.1	(2.8) 0.1
輸入数量指数(%)	[0.4] 1.9	[4.9] 5.2	(0.1) 3.5	(3.2) 0.3	(1.4) 1.3	(0.3) 2.5	P (5.3) P 5.5
貿易・サービス収支(億円)	< 210,665> 231,771	< 94,167> 63,349	20,881	19,576	8,221	P 2,321	P 884
貿易収支(億円)	< 155,107> 177,869	< 65,009> 37,376	13,551	10,835	3,916	P 1,809	P 297
第一次所得収支(億円)	<350,303> 353,446	<361,356> 371,413	101,702	103,614	24,537	P 31,346	P 35,847
経常収支(億円)	<114,311> 91,082	<225,926> 266,397	71,225	72,565	11,537	P 24,088	P 30,334
金融収支(億円)(原数値)	<64,078> 91,766	<245,154> 233,844	46,346	89,665	24,659	P 18,965	P 27,051

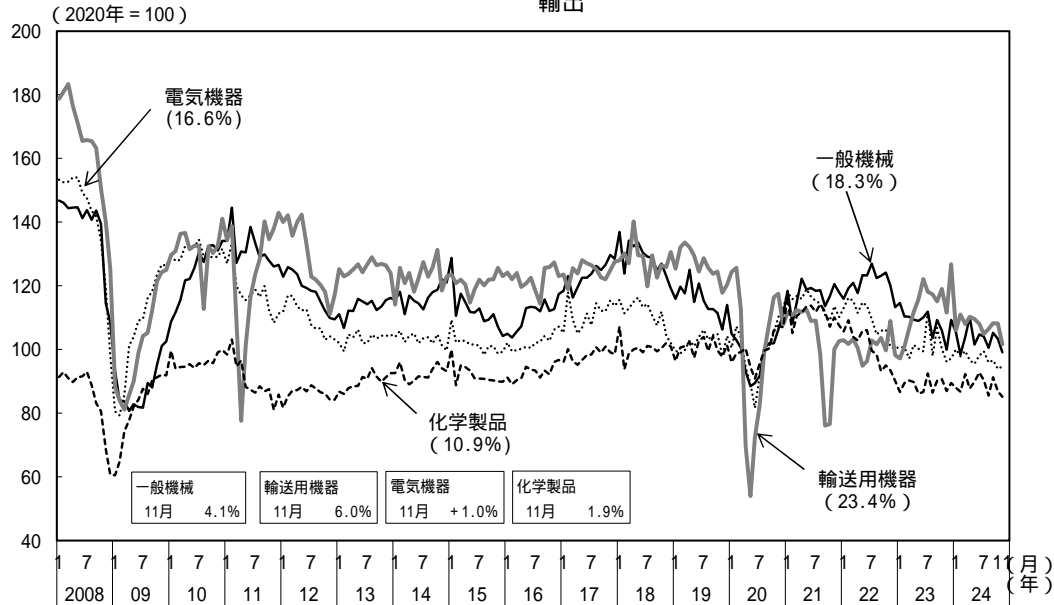
地域別輸出入数量指数



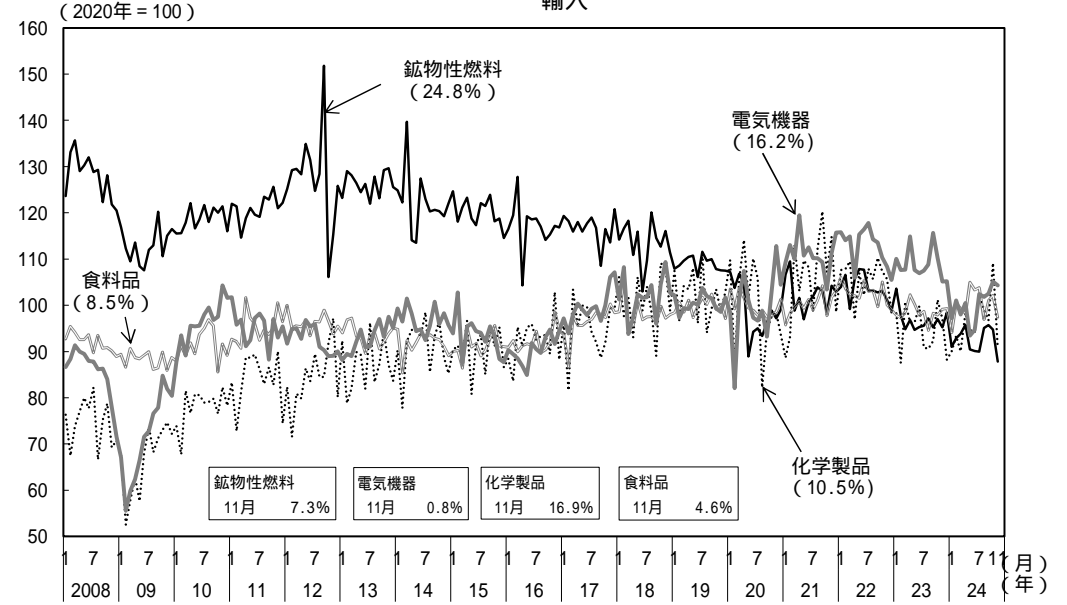
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2023年の金額ウェイト。なお、EUは27か国ベース。

品目別輸出入数量指数

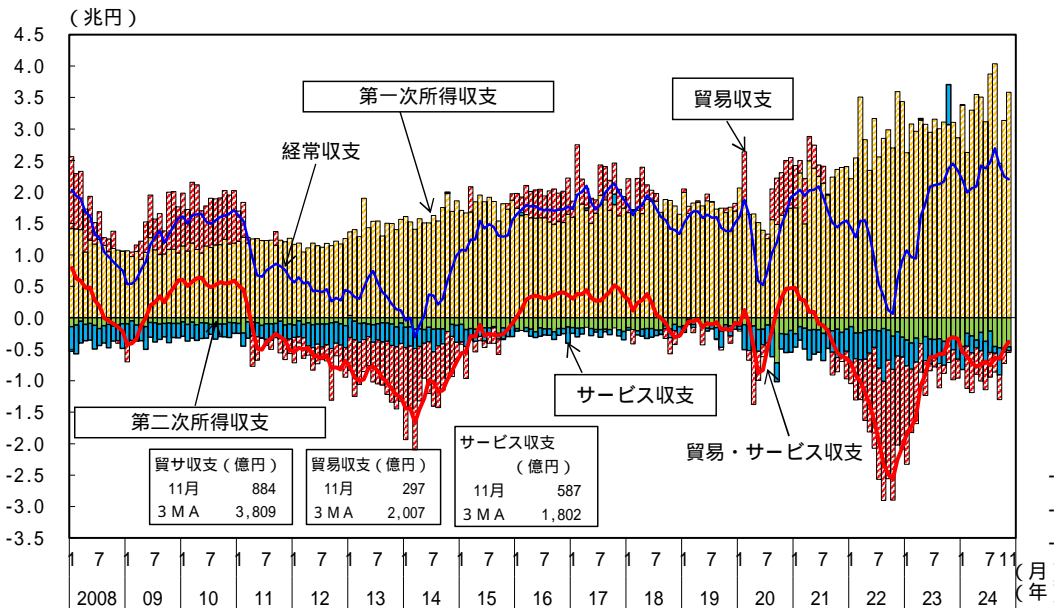
輸出



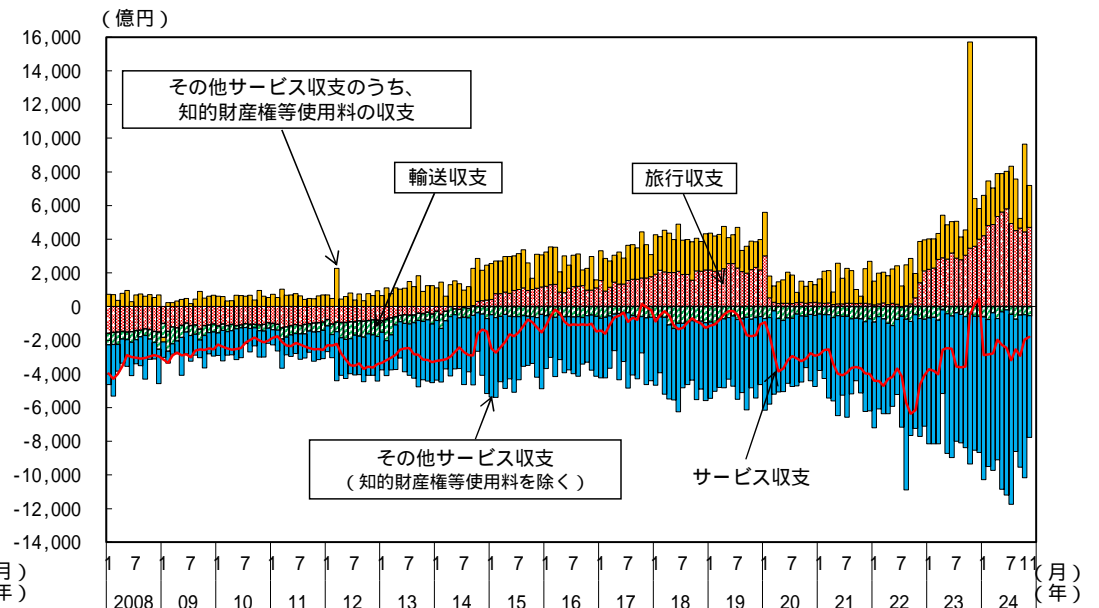
輸入



経常収支



サービス収支



(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。財務省・日本銀行による季節調整値。知的財産権等使用料の収支及びその他サービス収支(知的財産権等使用料を除く)は、内閣府による季節調整値。
2. 積上げは単月の値。折線は後方3か月移動平均の値。

7. 生産・出荷・在庫

生産は、横ばいとなっている。

(%)

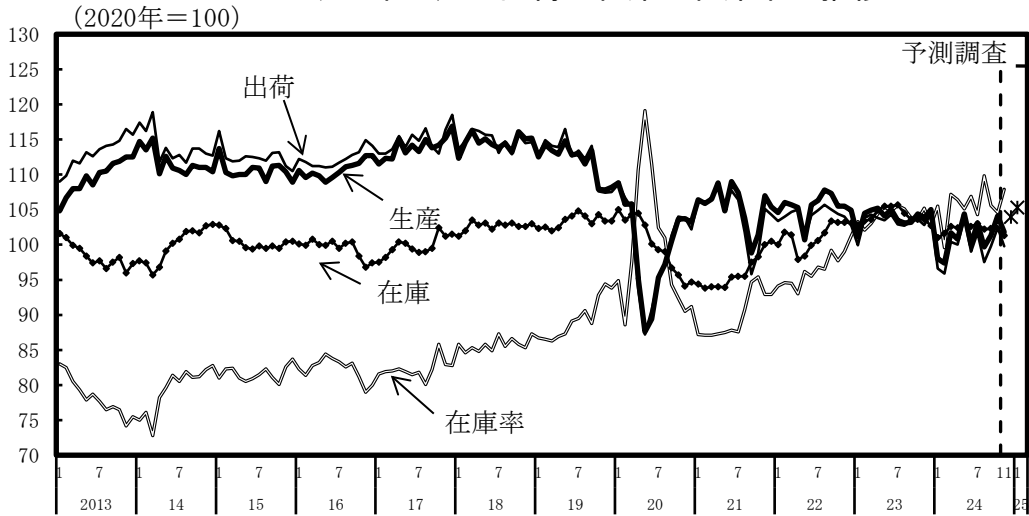
	[2022年] 2022年度	[2023年] 2023年度	2024年 1－3月期	4－6月期	7－9月期	2024年 9月	10月	11月
鉱工業生産指数	[▲ 0.1] ▲ 0.3	[▲ 1.3] ▲ 1.9	(▲ 5.2) ▲ 4.0	(2.7) ▲ 2.9	(▲ 0.3) ▲ 1.4	(1.6) ▲ 2.6	(2.8) 1.4	(▲ 2.2) ▲ 2.7
鉱工業出荷指数	[▲ 0.5] ▲ 0.1	[▲ 0.7] ▲ 1.6	(▲ 5.8) ▲ 4.6	(3.5) ▲ 3.0	(▲ 1.3) ▲ 2.8	(2.4) ▲ 4.2	(2.6) 0.4	(▲ 2.5) ▲ 3.6
鉱工業在庫指数	[2.7] 2.2	[▲ 0.5] ▲ 1.0	(▲ 0.1) ▲ 1.0	(0.0) ▲ 2.7	(▲ 0.3) ▲ 1.3	(0.1) ▲ 1.3	(0.0) ▲ 1.3	(▲ 1.0) ▲ 2.2
製造工業生産能力指数 (2020年=100)	[98.2] 98.4	[98.5] 98.2	98.2	97.8	97.3	97.3	97.4	96.9
製造工業稼働率指数 (2020年=100)	[108.1] 107.9	[107.0] 105.0	(98.7)	(101.4)	(100.9)	(101.9)	(104.6)	(102.6)
第3次産業 活動指数	[1.6] 2.3	[1.9] 1.4	(▲ 0.2) 0.8	(1.2) 1.1	P (0.5) P 1.0	P (▲ 0.1) P 0.4	P (0.1) P 1.5	P (▲ 0.3) P 0.9

予測調査
12月 2.1%
1月 1.3%

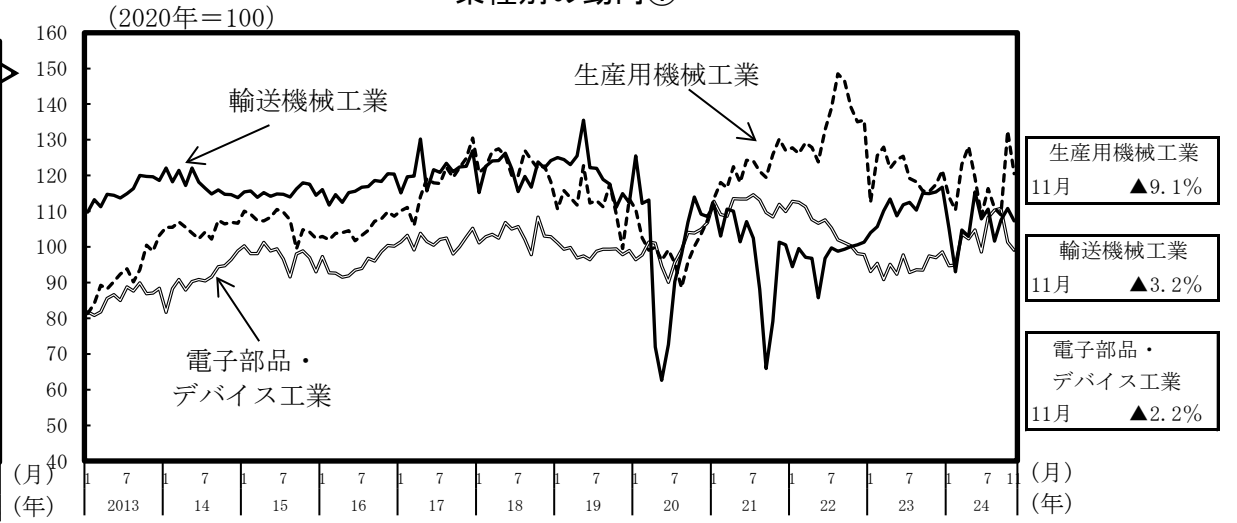
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第3次産業活動指数」により作成。Pは速報値。

2. 鉱工業生産・出荷・在庫指数、第3次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の [] 内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期(月)比、上段の () 内は季節調整済前期(月)比。

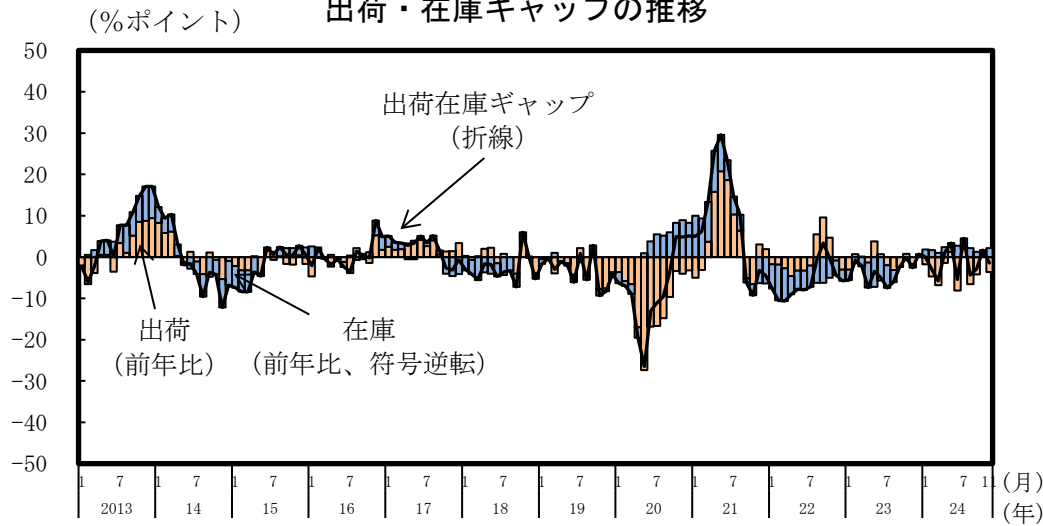
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



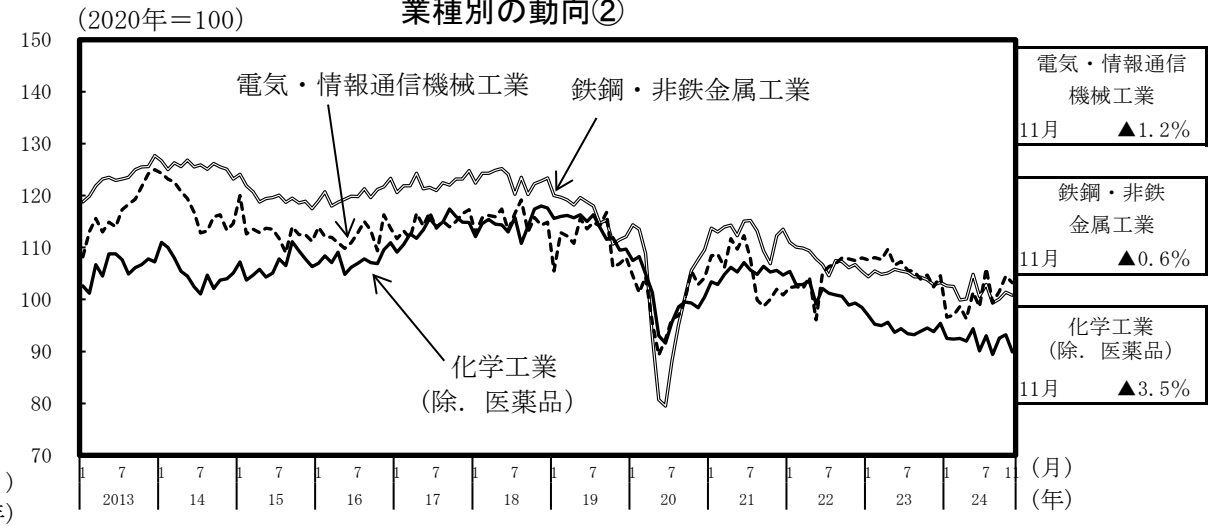
業種別の動向①



出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ=出荷(前年比) - 在庫(前年比)。

8. 企業収益・業況判断

企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。

企業の業況判断は、改善している。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2024年12月調査）」

(前年同期比、%)

経常利益		2021年度	2022年度	2023年度 実績			2024年度 計画		
		実績	実績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	42.7	16.2	12.4	12.3	12.5	▲ 3.1	0.2	▲ 6.7
大企業	製造業	53.7	11.7	9.1	1.2	20.3	▲ 5.2	▲ 3.0	▲ 7.9
	非製造業	44.4	32.7	15.5	29.6	1.1	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 4.0
中小企業	製造業	45.0	▲ 7.8	12.7	2.3	23.5	▲ 4.0	4.3	▲ 11.1
	非製造業	21.8	8.4	13.2	16.0	11.1	▲ 0.8	9.4	▲ 8.7

財務省「法人企業統計季報」

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

経常利益	2022年	2023年	2022年度	2023年度	2023年10-12月	2024年1-3月	4-6月	7-9月
全規模全産業	11.2	12.0	8.8	14.6	13.0 (▲ 4.0)	15.1 (6.8)	13.2 (6.8)	▲ 3.3 (▲ 10.6)
製造業	11.1	0.1	2.6	8.8	19.9 (▲ 3.1)	23.0 (4.5)	13.0 (5.4)	▲ 15.1 (▲ 19.9)
非製造業	11.3	19.8	13.0	18.1	9.5 (▲ 4.5)	11.5 (8.1)	13.3 (7.5)	4.6 (▲ 5.5)
大中堅企業	17.0	11.5	12.2	14.7	20.1 (▲ 1.2)	13.4 (2.7)	14.6 (9.3)	2.1 (▲ 6.6)
中小企業	▲ 5.0	13.5	▲ 1.0	14.4	▲ 7.3 (▲ 13.3)	18.8 (22.2)	6.3 (▲ 1.3)	▲ 22.1 (▲ 24.6)

(備考) 大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

(%ポイント)

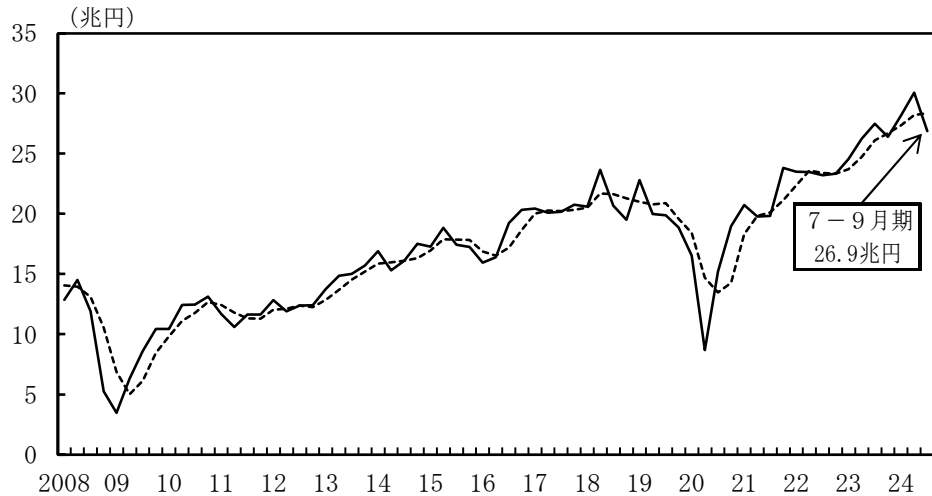
日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2024年12月調査）」

→ 見込み

業況判断D I		2023年6月	9月	12月	2024年3月	6月	9月	12月	2025年3月
全規模	全産業	+ 8	+ 10	+ 13	+ 12	+ 12	+ 14	+ 15	+ 10
	製造業	▲ 1	+ 0	+ 5	+ 4	+ 5	+ 5	+ 8	+ 5
	非製造業	+ 14	+ 16	+ 18	+ 18	+ 19	+ 20	+ 20	+ 14
大企業	製造業	+ 5	+ 9	+ 12	+ 11	+ 13	+ 13	+ 14	+ 13
	非製造業	+ 23	+ 27	+ 30	+ 34	+ 33	+ 34	+ 33	+ 28
中小企業	製造業	▲ 5	▲ 5	+ 1	▲ 1	▲ 1	+ 0	+ 1	+ 0
	非製造業	+ 11	+ 12	+ 14	+ 13	+ 12	+ 14	+ 16	+ 8

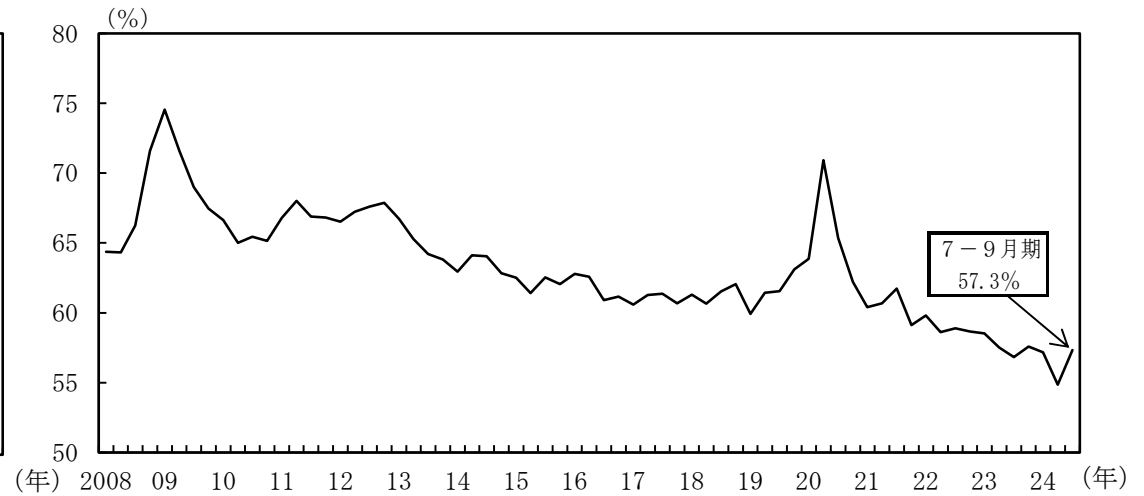
(備考) D I = 「良い」とみる企業の割合 (%) - 「悪い」とみる企業の割合 (%)

<企業収益>
経常利益額の推移



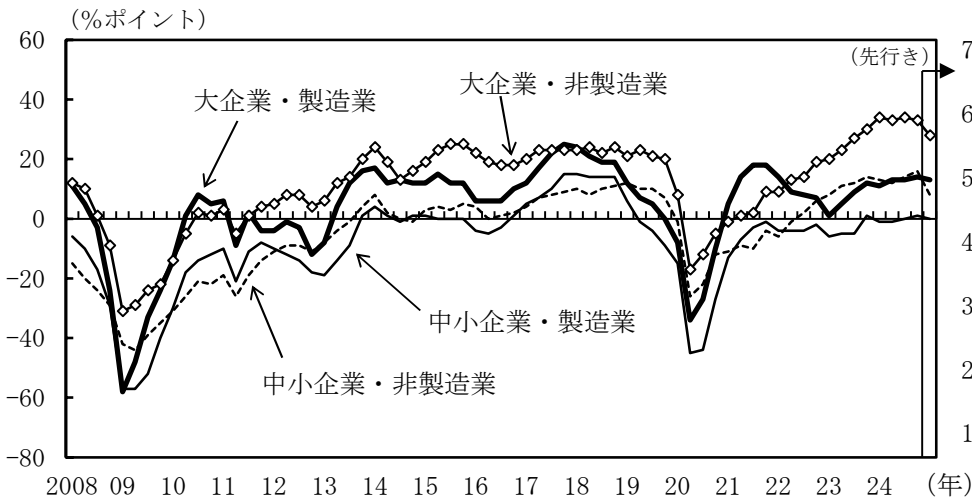
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 季節調整値。点線は後方3四半期移動平均。

労働分配率の推移



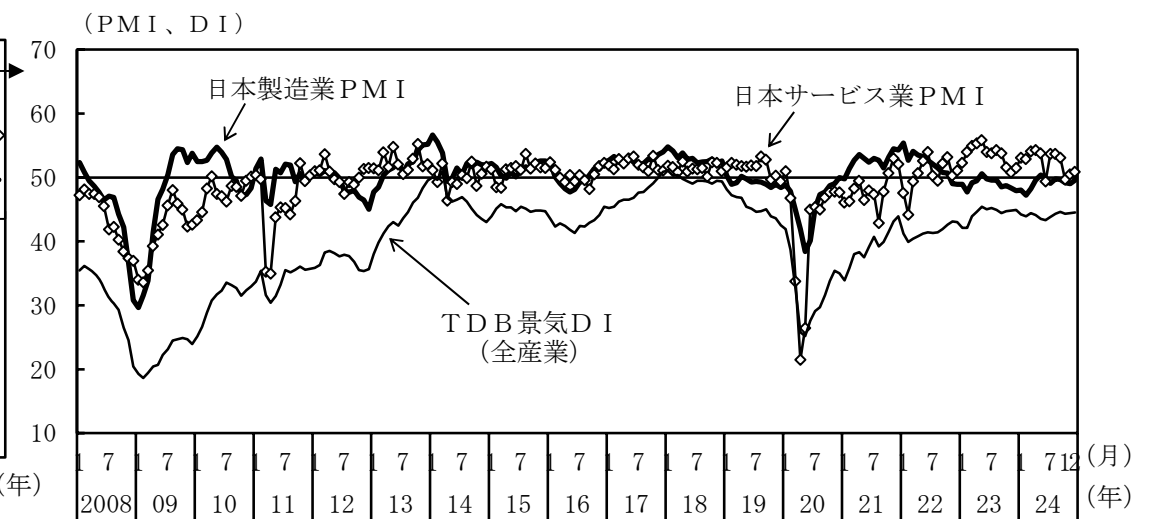
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 労働分配率=人件費/(人件費+営業利益+減価償却費+受取利息)
3. 内閣府の試算による季節調整値。

<企業の景況感>
日銀短観の業況判断D Iの推移



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。DIは「良い」-「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移



(備考) 1. S&P Global社、(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査(全国)」により作成。
2. PMIは、「前月に比べ増加(改善)」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を2で除した値を足した値(季節調整値)。DIは、景気の現状について7段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

9. 倒産

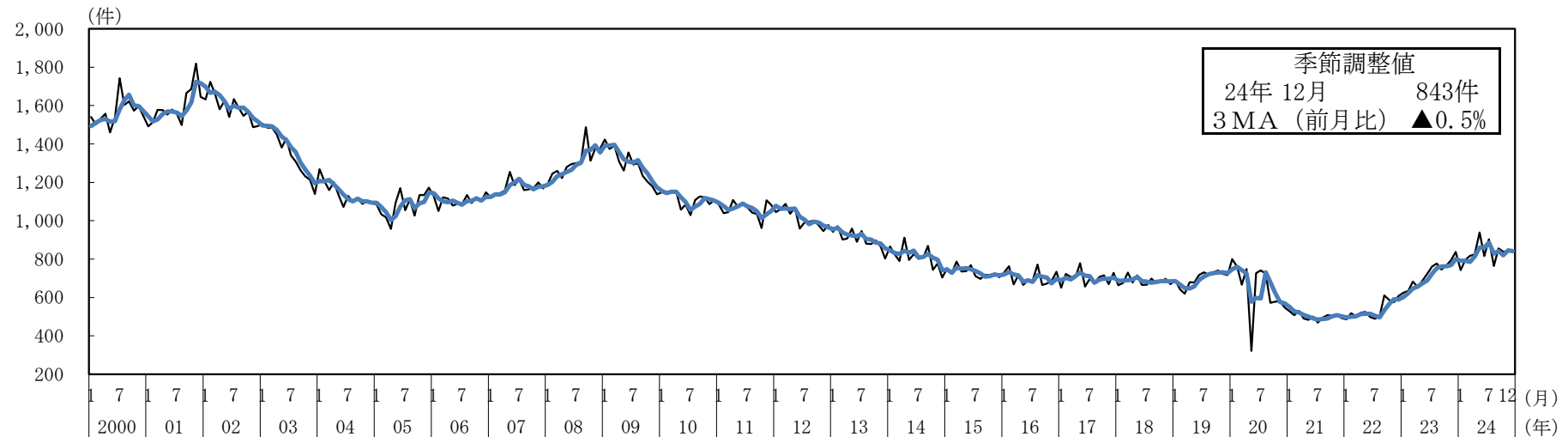
倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

(株)東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」

(前年比は原数値、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

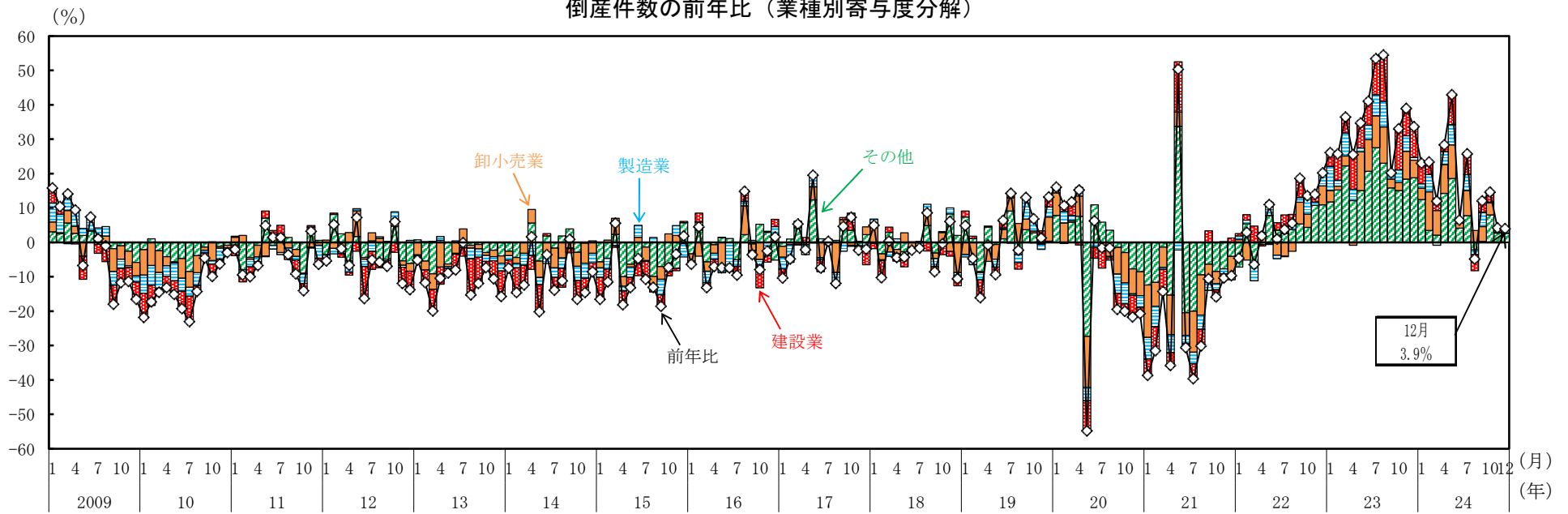
	[2022年] 2022年度	[2023年] 2023年度	[2024年] 2024年度	2024年7-9月期	10-12月期	2024年10月	11月	12月
企業倒産件数	[6,428] 6,880	[8,690] 9,053	[10,006] -	2,483	2,592	909	841	842
前年比(%)	[6.6] 15.0	[35.1] 31.5	[15.1] -	10.9	7.5	14.6	4.2	3.9
前月比(%)				(▲2.2)	(0.0)	(▲2.0)	(0.5)	(0.0)
負債金額(億円)	[23,314] 23,243	[24,026] 24,630	[23,435] -	10,153	6,071	2,529	1,602	1,940
前年比(%)	[102.6] 99.0	[3.0] 5.9	[▲2.4] -	5.4	19.9	▲17.8	68.8	87.9
大型倒産除く(億円)	[5,732] 6,069	[7,172] 7,725	[8,395] -	1,997	2,106	693	740	673
前年比(%)	[15.0] 22.2	[25.1] 27.2	[17.0] -	7.1	9.3	13.2	19.7	▲3.3

倒産件数の推移



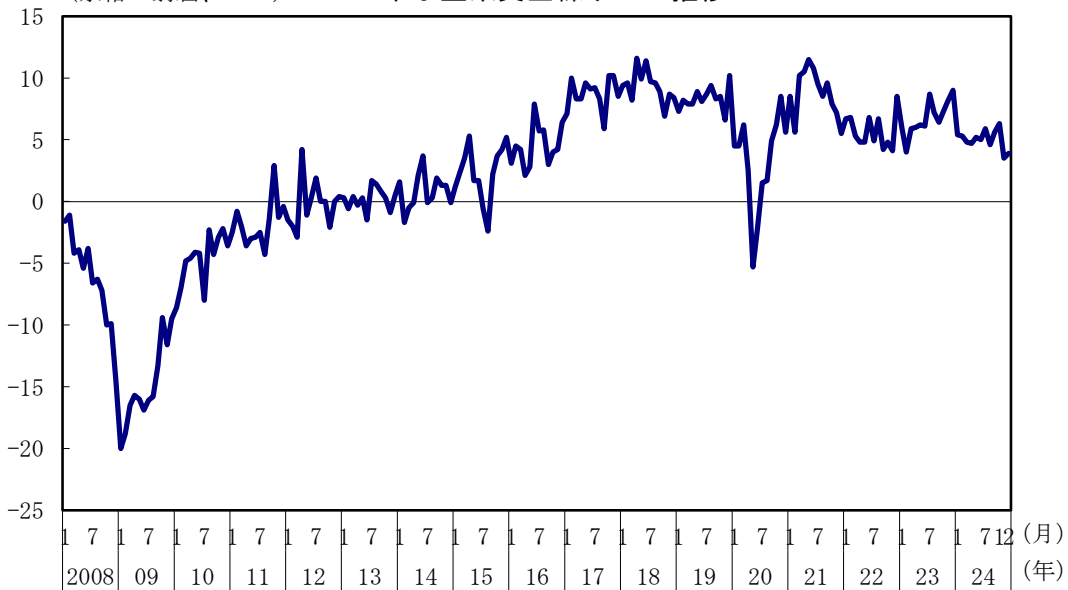
(備考) 1. (株)東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。太線は後方3か月移動平均。

倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）



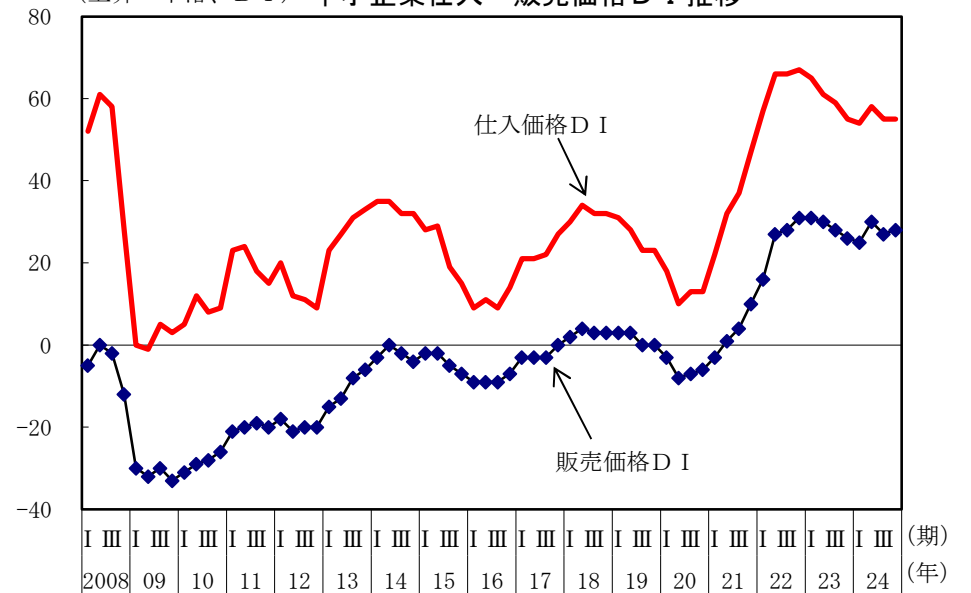
（備考）（株）東京商工リサーチ（TSR）「倒産月報」により作成。

（余裕-窮屈、DI） 中小企業資金繰りDI推移



（備考）（株）日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

（上昇-下落、DI） 中小企業仕入・販売価格DI推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

10. 雇用情勢

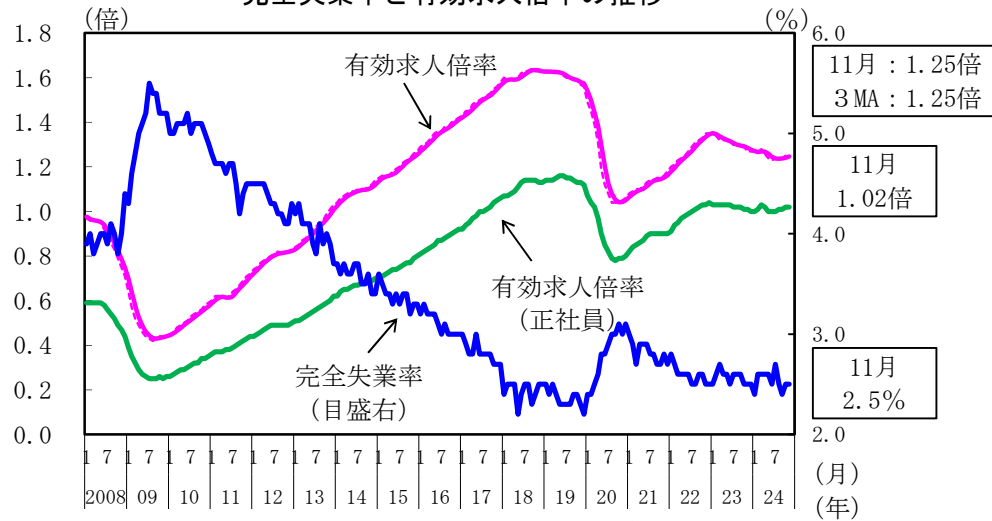
雇用情勢は、改善の動きがみられる。

(前年同期(月)比、[]内は暦年ベース、()内は季調済前期(月)比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値)

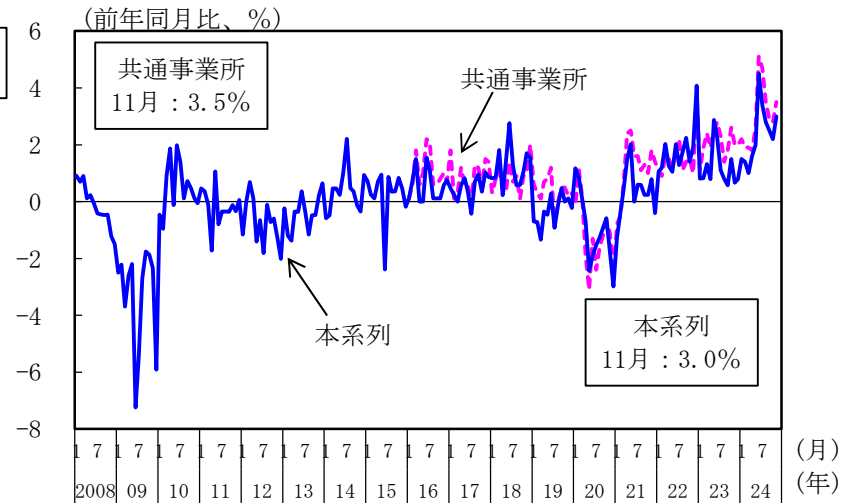
	2022年度[年]		2023年度[年]		2024年1-3月	2024年4-6月	2024年7-9月	2024年9月	10月	11月
完全失業率 (%)	2.6	[2.6]	2.6	[2.6]	2.6	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5
うち15~24歳	4.4	[4.4]	3.9	[4.1]	4.1	4.1	4.2	4.0	3.6	3.1
完全失業者数総数 (万人)	178	[179]	178	[178]	178	180	176	168	171	172
うち非自発的な離職による者	44	[46]	43	[43]	42	45	40	37	39	40
雇用者数	0.6	[0.4]	0.7	[0.6]	0.9 (0.2)	0.5 (0.0)	0.6 (0.3)	0.4 (▲0.2)	1.3 (0.5)	1.1 (0.1)
常用労働者数 (労働者計)	1.1	[0.8]	1.8	[1.9]	1.3 (▲0.2)	1.2 (0.6)	1.1 (0.4)	1.0 (0.0)	1.0 (0.0)	P 1.0 (0.3)
新規求人数	9.3	[10.8]	▲2.4	[0.1]	▲4.6 (0.5)	▲4.2 (▲3.6)	▲3.8 (0.3)	▲5.9 (0.6)	1.2 (▲1.5)	▲2.6 (▲0.6)
有効求人数	10.8	[12.7]	▲1.6	[0.9]	▲3.7 (▲0.2)	▲3.6 (▲1.7)	▲3.7 (▲0.8)	▲3.9 (0.1)	▲2.8 (0.2)	▲2.1 (0.7)
有効求人倍率 (倍)	1.31	[1.28]	1.29	[1.31]	1.27	1.25	1.24	1.24	1.25	1.25
正社員 (倍)	1.01	[0.99]	1.02	[1.02]	1.01	1.01	1.01	1.01	1.02	1.02
所定外労働時間 (残業時間等)	3.9	[4.6]	▲2.0	[▲0.9]	▲2.9 (▲0.8)	▲2.6 (1.2)	▲2.7 (▲1.7)	▲3.0 (0.4)	▲2.8 (0.2)	P ▲2.8 (▲1.2)
製造業	2.2	[6.2]	▲5.9	[▲5.5]	▲6.7 (▲4.8)	▲5.0 (4.5)	▲1.0 (1.6)	▲1.5 (0.6)	▲1.4 (▲0.7)	P ▲2.1 (▲1.9)
現金給与総額 (一人当たり・名目)	1.9	[2.0]	1.3	[1.2]	1.3 (0.4)	3.0 (2.8)	2.9 (▲0.7)	2.5 (▲0.1)	2.2 (0.1)	P 3.0 (0.6)
※共通事業所	-	-	-	-	-	-	-	2.9	2.8	P 3.5
実質賃金 (一人当たり)	▲1.8	[▲1.0]	▲2.2	[▲2.5]	▲1.6	▲0.2	▲0.3	▲0.4	▲0.4	P ▲0.3
定期給与 (名目)	1.3	[1.4]	1.2	[1.1]	1.4 (0.1)	1.9 (1.4)	2.2 (0.4)	2.2 (▲0.3)	2.3 (0.4)	P 2.6 (0.4)
※共通事業所	-	-	-	-	-	-	-	2.5	2.9	P 2.9

(備考) 1. 常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、本系列を掲載。なお、賃金と労働時間には、各年の1月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれ、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比の公表値も掲載。Pは速報値。
2. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

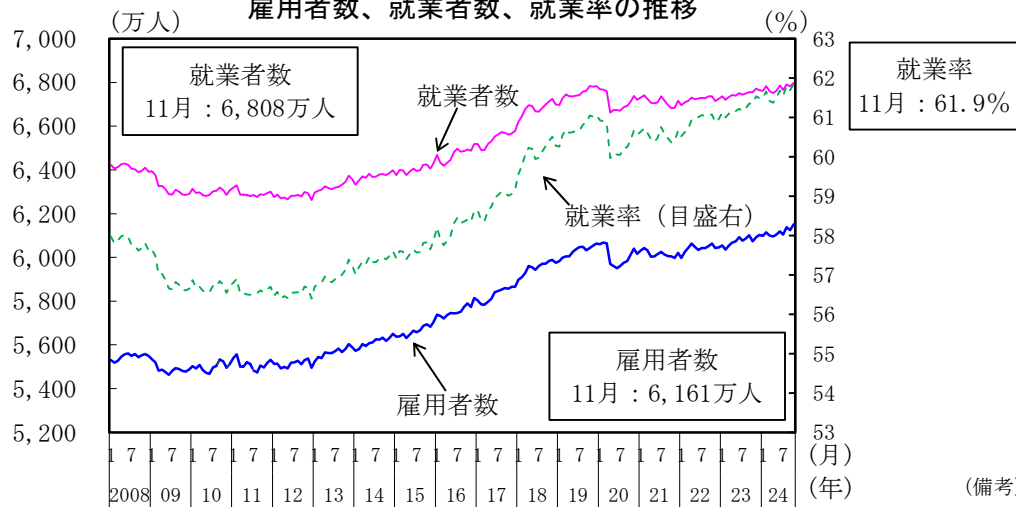
完全失業率と有効求人倍率の推移



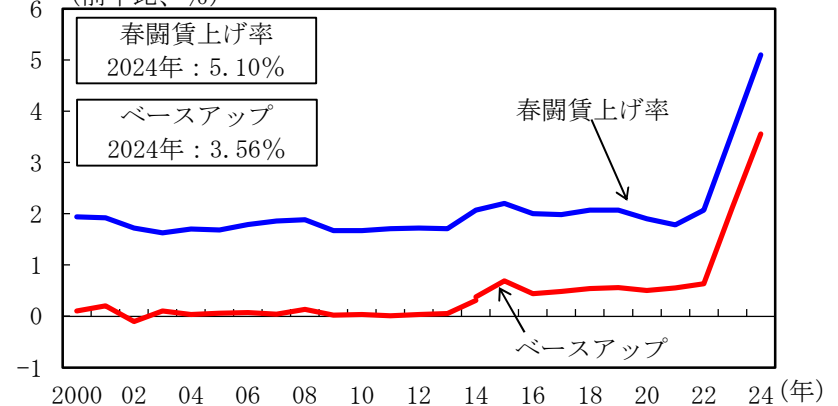
現金給与総額（本系列と共通事業所）の推移



雇用者数、就業者数、就業率の推移



賃上げ率の推移（最終集計時点）



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
2. 総務省「労働力調査」の2011年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
3. 有効求人倍率について、点線は単月、実線は3か月移動平均。

- (備考) 1. 上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」により作成。
2. 「毎月勤労統計調査」本系列は、2018年1月及び2022年1月に基準とする母集団の更新、2019年6月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、また、2018年以降の各年1月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。共通事業所は、2016年1月より公表。
3. 賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当の賃上げ率。ベースアップ率の値は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答集計結果による。

11. 物価

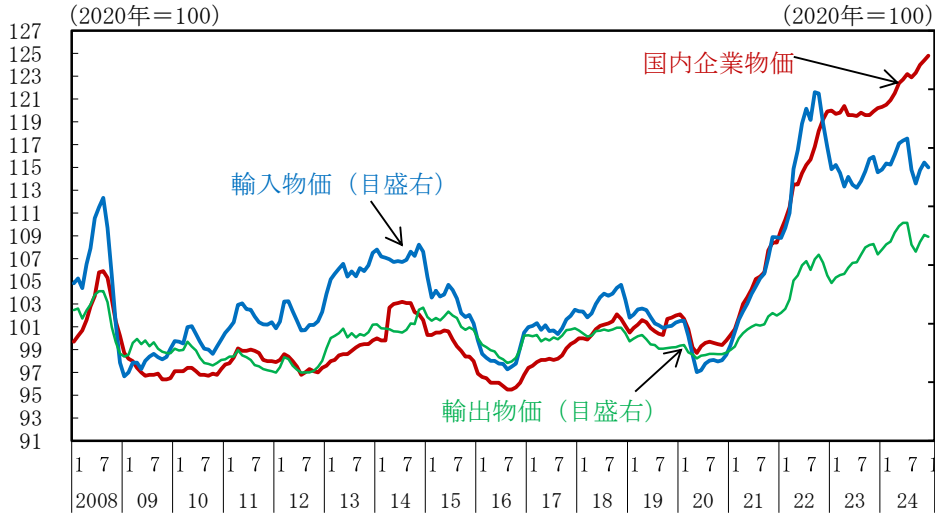
国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、上昇している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2023年] 2023年度	[2024年] 2024年度	2024年 4-6月	7-9月	10-12月	2024年 10月	11月	12月	消費者物価 (東京都区部)		
										11月	12月(P)	
国内企業物価		[4.4] P	[2.3]	(1.3)	(0.9)	P (0.9)	(0.4)	(0.3)	P (0.3)			
夏季電力料金調整後		[4.4] P	[2.3]	(1.3)	(0.7)	P (1.1)	(0.6)	(0.3)	P (0.3)			
輸出物価		[4.0] P	[6.5]	(4.5)	(▲ 3.0)	P (0.5)	(2.5)	(1.7)	P (▲ 0.5)			
輸入物価		[▲ 4.7] P	[2.7]	(4.1)	(▲ 3.6)	P (▲ 0.5)	(2.9)	(1.6)	P (▲ 1.0)			
契約通貨ベース		[▲ 8.8] P	[▲ 3.0]	(0.4)	(▲ 0.3)	P (▲ 1.8)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	P (▲ 0.9)			
企業向けサービス価格		[2.2]	[-]	(1.4)	(0.7)	(-)	(0.8)	P (0.4)	(-)			
国際運輸を除くベース		[2.4]	[-]	< 1.2 >	< 0.7 >	< - >	< 0.5 >	P < 0.2 >	< - >			
消費者物価	総合	固定基準	[3.2]	[-]	< 0.8 >	< 0.9 >	< - >	< 0.4 >	< 0.6 >	< - >	< 0.5 >	< 0.6 >
		連鎖基準	[3.5]	[-]	-	-	-	< 0.4 >	< 0.5 >	< - >	-	-
	持家の帰属家賃を除く総合	[3.8]	[-]	(1.0)	(0.9)	(-)	(0.7)	(0.5)	(-)	(0.5)	(0.6)	
	食料	[8.1]	[-]	(0.8)	(1.0)	(-)	(1.2)	(0.7)	(-)	(0.6)	(0.6)	
	生鮮食品	[7.4]	[-]	(2.8)	(▲ 0.1)	(-)	(1.6)	(0.8)	(-)	(1.0)	(3.9)	
	生鮮食品を除く食料	[8.2]	[-]	(0.5)	(1.2)	(-)	(1.2)	(0.6)	(-)	(0.5)	(0.0)	
	エネルギー	[▲ 6.0]	[-]	(3.9)	(3.1)	(-)	(0.5)	(2.7)	(-)	(4.0)	(5.4)	
	生鮮食品を除く総合	[3.1]	[-]	< 0.5 >	< 1.0 >	< - >	< 0.3 >	< 0.5 >	< - >	< 0.5 >	< 0.4 >	
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[4.0]	[-]	< 0.2 >	< 0.7 >	< - >	< 0.4 >	< 0.3 >	< - >	< 0.3 >	< 0.1 >
		連鎖基準	[4.1]	[-]	-	-	-	< 0.3 >	< 0.2 >	< - >	-	-

(備考) 1. 企業向けサービス価格、国内企業物価及び消費者物価はいずれも2020年基準。Pは速報。
 2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期(月)比は、内閣府試算値。
 3. 消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。「食料」は、生鮮食品、外食を含む。

企業物価の推移



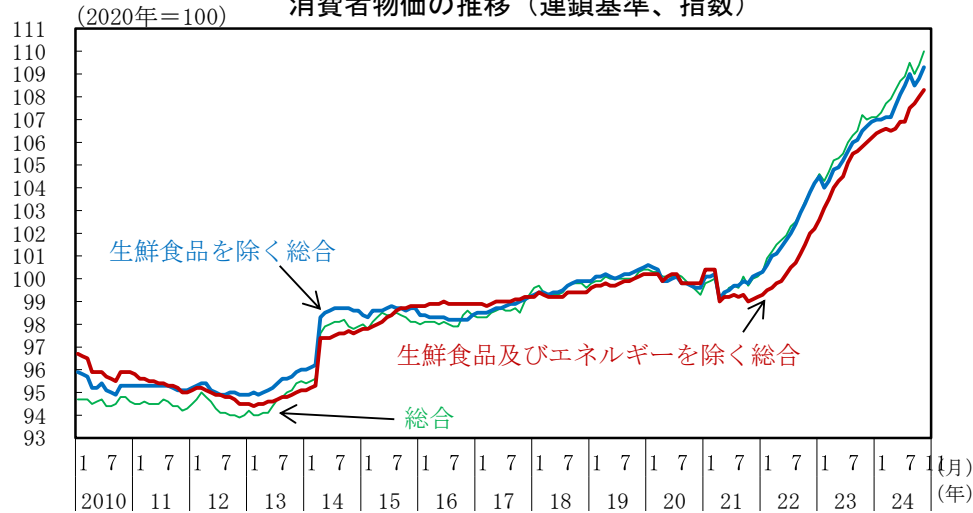
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。

消費者物価の推移 (固定基準、前年同月比)



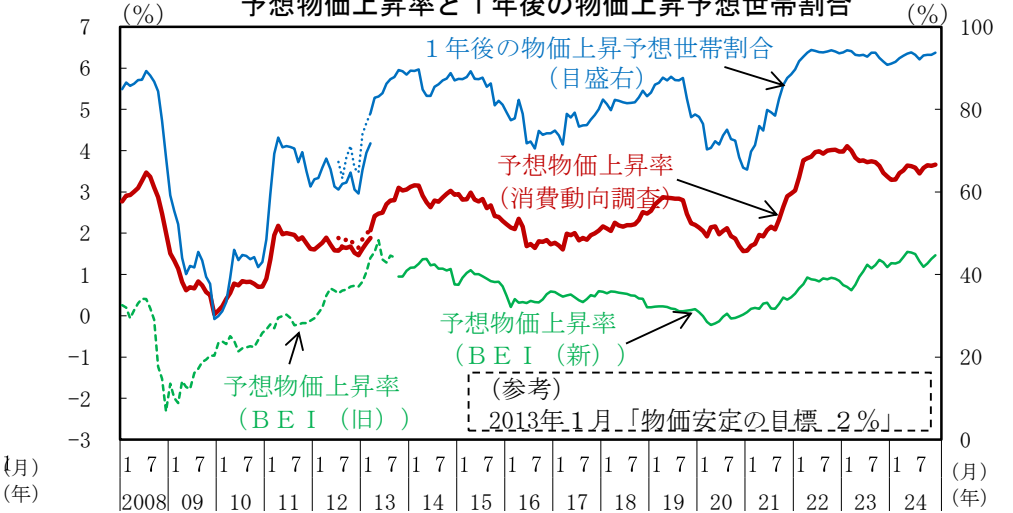
(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。

消費者物価の推移 (連鎖基準、指数)



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。

予想物価上昇率と1年後の物価上昇予想世帯割合



- (備考)
1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、Bloombergにより作成。
 2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
 3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
 4. BEI(ブレイク・オープン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(BEI(旧)は旧物価連動国債、BEI(新)は新物価連動国債(残存10年物))。

12. 金融

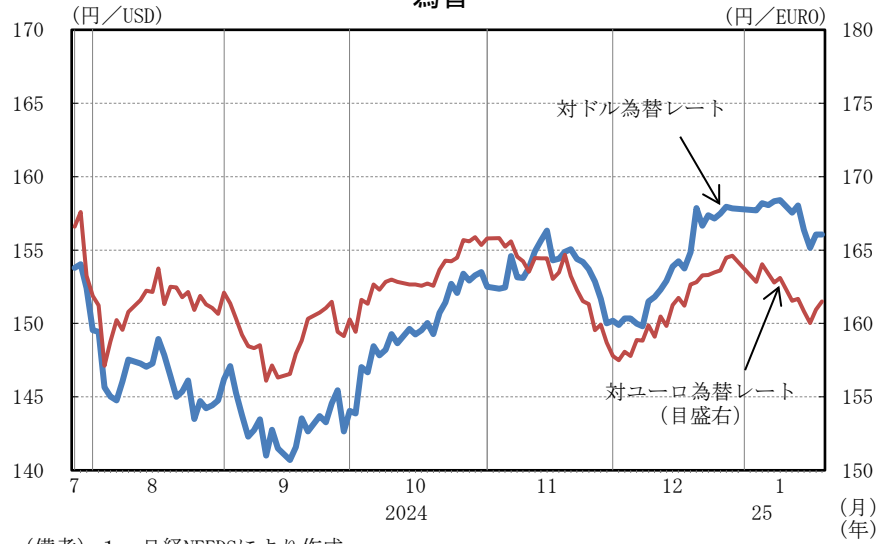
株価（日経平均株価）は、39,100円台から40,200円台まで上昇した後、38,400円台まで下落し、その後39,000円台まで上昇した。
 対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、156円台から158円台まで円安方向に推移した後、155円台まで円高方向に推移し、その後156円台まで円安方向に推移した。

(%、ポイント、円)

	2023年	2024年	2022年度	2023年度	2024年 4－6月	7－9月	10－12月	2024年 10月	11月	12月	
コールレート (無担保翌日物)	-0.034	0.122	-0.032	-0.029	0.077	0.174	0.227	0.227	0.227	0.227	1/21 0.228
T I B O R (3か月物)	0.073	0.335	0.065	0.085	0.275	0.402	0.521	0.452	0.503	0.612	1/21 0.667
新発10年国債 流通利回り	0.554	0.896	0.292	0.616	0.928	0.934	1.009	0.933	1.034	1.066	1/21 1.185
株式相場 東証株価指数(TOPIX)	2,186	2,688	1,931	2,341	2,735	2,693	2,708	2,683	2,701	2,741	1/21 2,713
日経平均株価	30,716	38,396	27,290	33,226	38,720	38,152	38,931	38,843	38,645	39,296	39,027
円相場 (対米ドル)	140.59	151.59	135.43	144.51	155.76	149.56	152.29	149.63	153.72	153.72	1/21 156.05
(対ユーロ)	152.07	163.94	140.97	156.70	167.83	164.07	162.46	163.12	163.29	160.98	161.50
日銀当座預金残高 (兆円、前年比)	537 1.7	545 1.5	523 ▲1.7	542 3.5	555 1.8	545 0.9	540 ▲0.4	544 ▲0.1	545 ▲0.1	531 ▲1.2	
マネタリーベース (兆円、前年比)	663 1.6	670 1.0	649 ▲0.9	668 2.9	679 (▲0.6) 1.2	670 (▲1.7) 0.5	665 (5.3) ▲0.5	668 (7.9) ▲0.3	669 (7.9) ▲0.3	658 (▲5.8) ▲1.0	
マネーストック M2 (兆円、前年比)	1,231 2.5	1,252 1.7	1,208 3.1	1,238 2.5	1,258 (0.3) 1.8	1,254 (0.3) 1.3	1,254 (1.6) 1.2	1,250 (1.5) 1.2	1,254 (2.1) 1.2	1,257 (3.6) 1.3	
マネーストック M3 (兆円、前年比)	1,586 2.0	1,604 1.2	1,564 2.7	1,593 1.9	1,610 (▲0.1) 1.3	1,607 (▲0.0) 0.8	1,605 (1.1) 0.7	1,601 (1.0) 0.7	1,605 (1.7) 0.7	1,609 (3.0) 0.8	
銀行貸出 (兆円、前年比)	527 3.4	545 3.3	514 2.5	532 3.4	543 3.5	546 3.3	550 3.2	547 2.9	548 3.2	555 3.4	
C P・社債発行残高 (兆円、前年比)	130 3.0	133 2.9	121 3.2	125 3.4	130 1.0	130 2.1	133 2.9	133 1.4	134 1.0	133 2.9	

- (備考) 1. コールレート、T I B O R、新発10年国債流通利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
 2. 円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17時時点。
 3. 日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。単位未満切捨て。
 4. マネタリーベース、マネーストックは、平均残高。単位未満切捨て。（）内は季調済前期比年率。
 5. 銀行貸出は、銀行計（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計）の平均残高。単位未満切捨て。
 6. C P・社債発行残高は、末残高。単位未満切捨て。社債は、普通社債及び資産担保型社債の合計の実質金額ベース（既償還分を差し引いたもの）。
 7. 2024年12月末のユーロ円T I B O Rの公表停止に伴い、令和7年1月月例経済報告より日本円T I B O Rを掲載。

為替

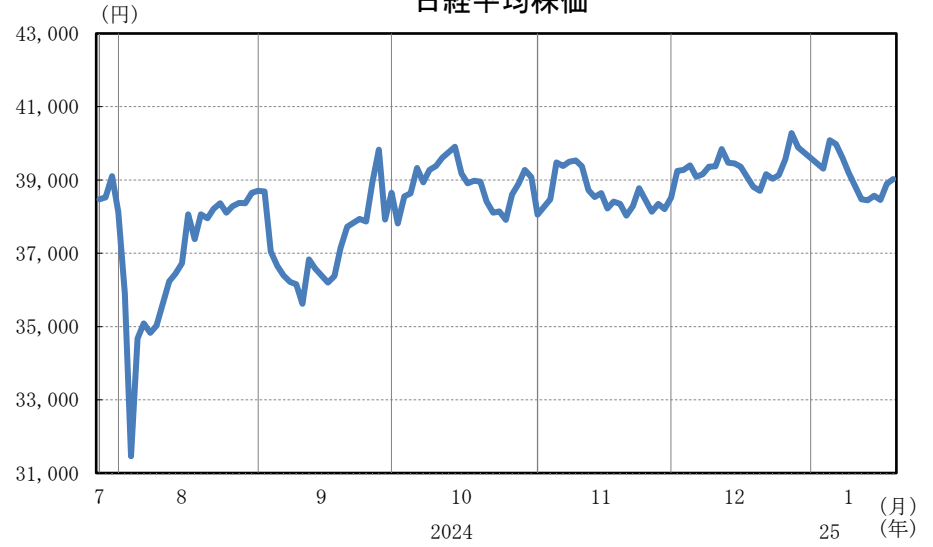


1/21
ユーロ
161.50円

1/21
ドル
156.05円

- (備考) 1. 日経NEEDSにより作成。
2. 対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。

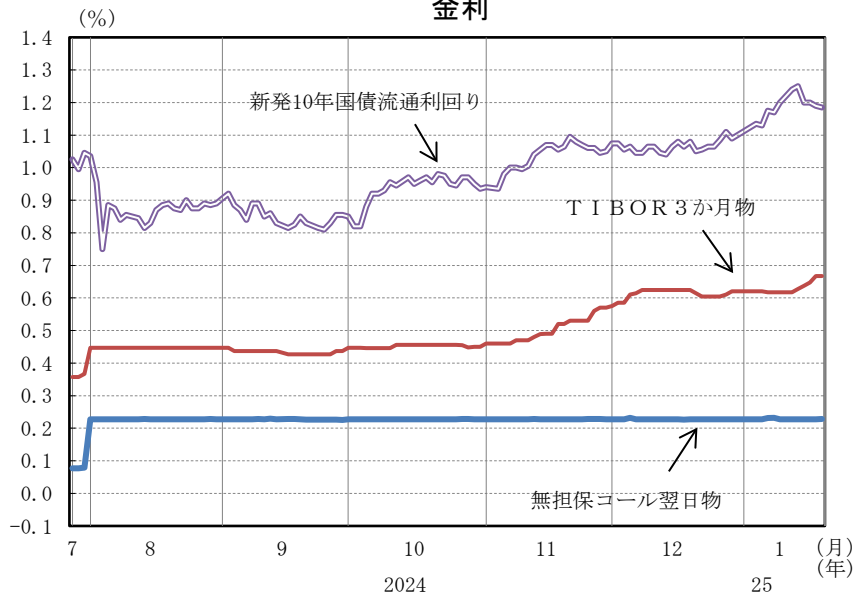
日経平均株価



1/21
39,027円

(備考) 日経NEEDSにより作成。

金利



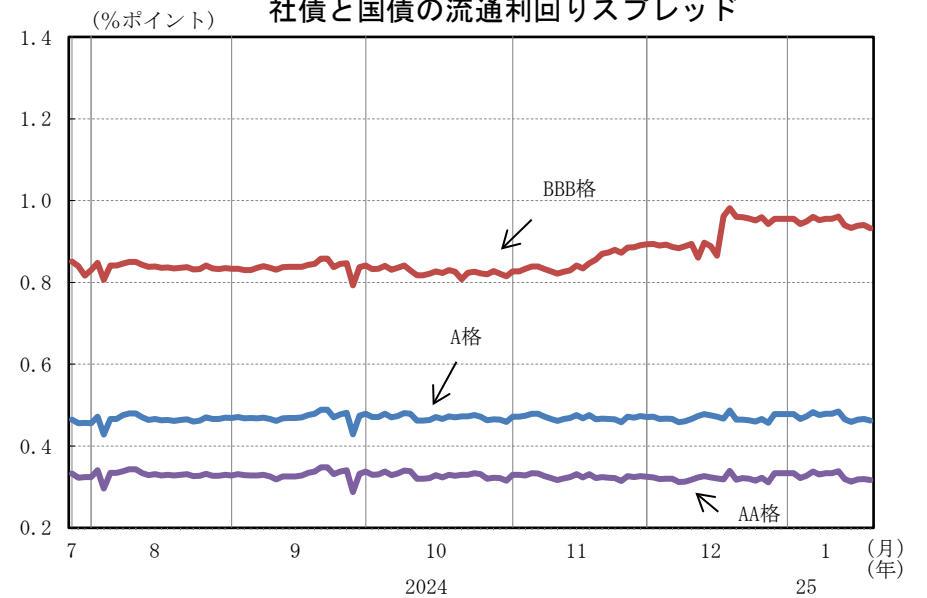
1/21
新発10年国債
流通利回り
1.185%

1/21
TIBOR
3か月物
0.667%

1/21
無担保コール
翌日物
0.228%

(備考) 日経NEEDSにより作成。

社債と国債の流通利回りスプレッド

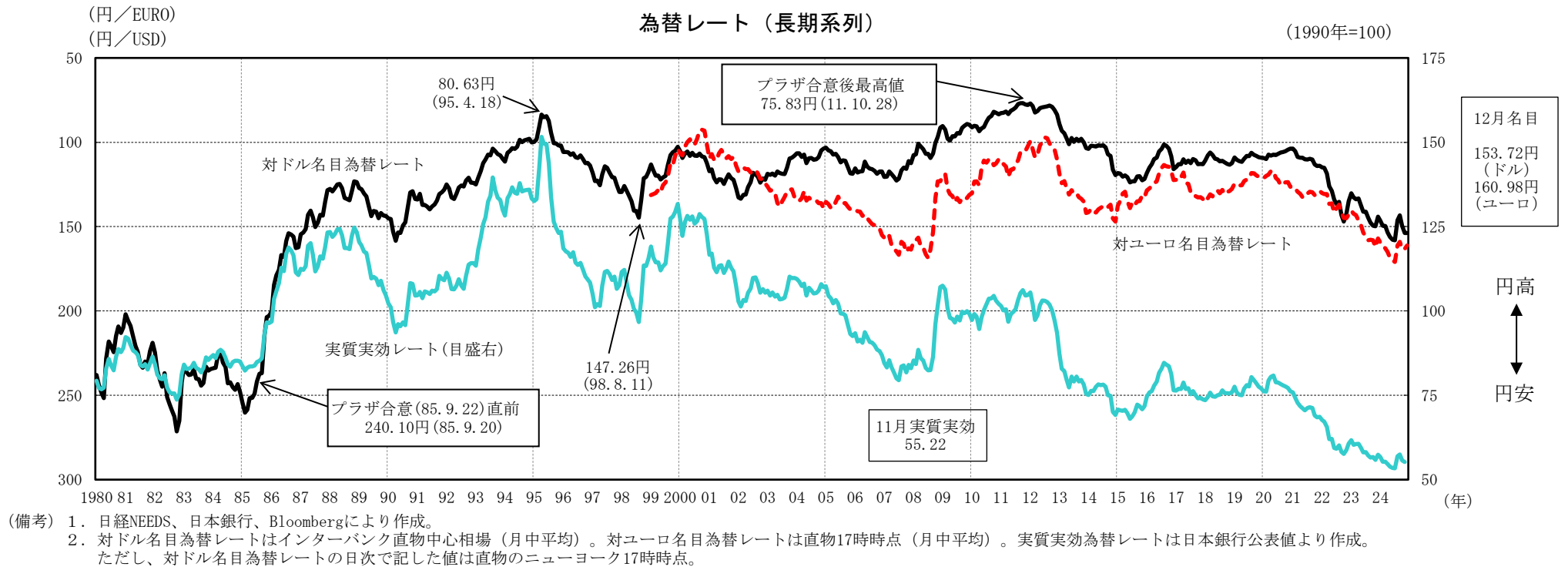
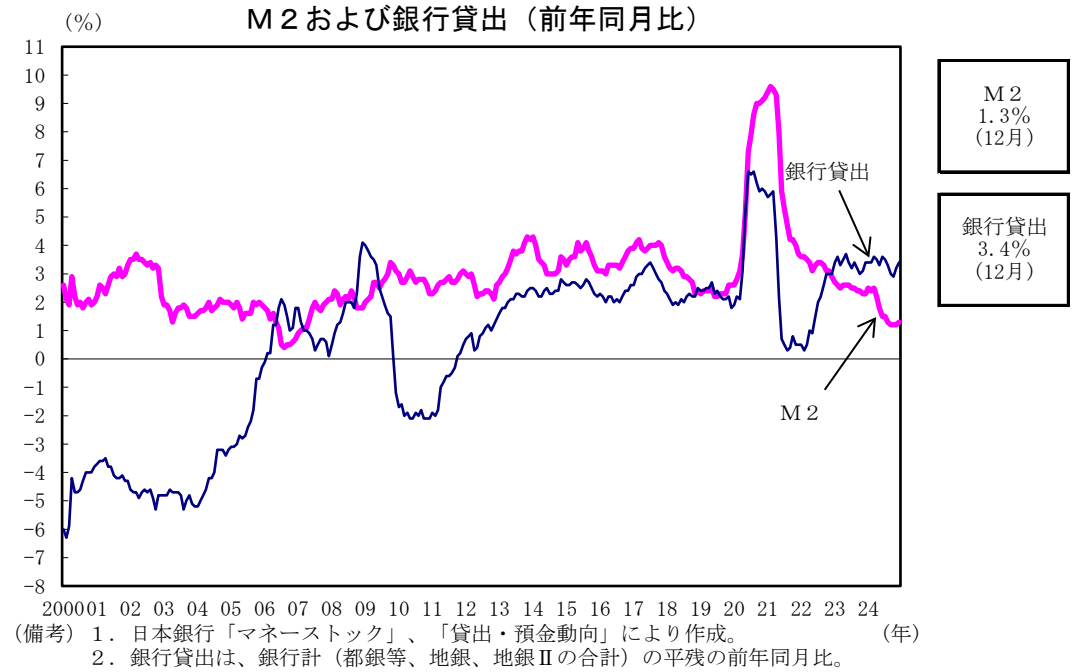
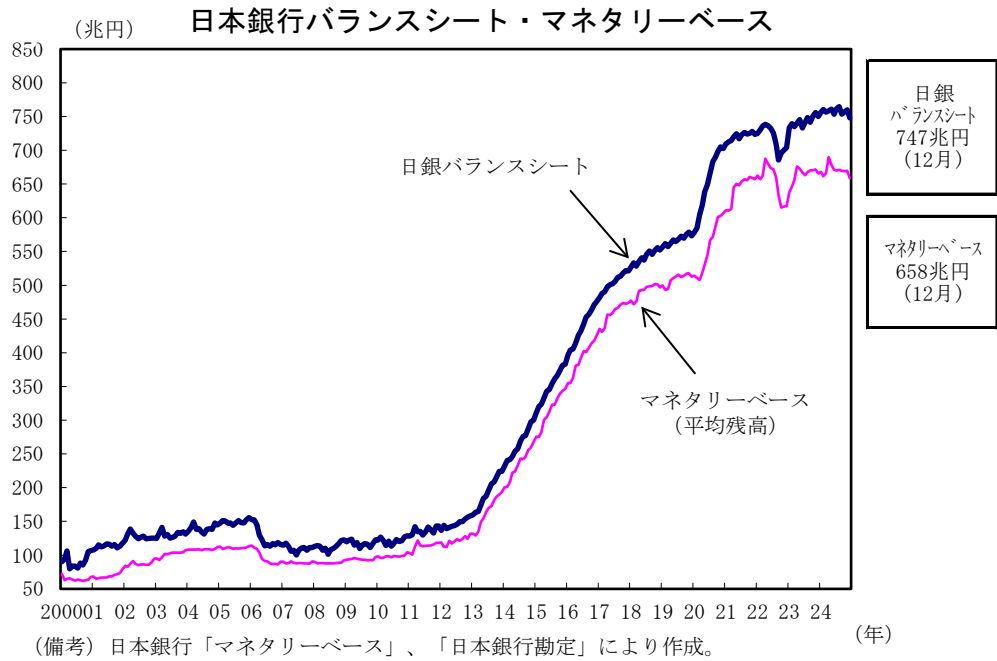


1/21
BBB格
0.932%

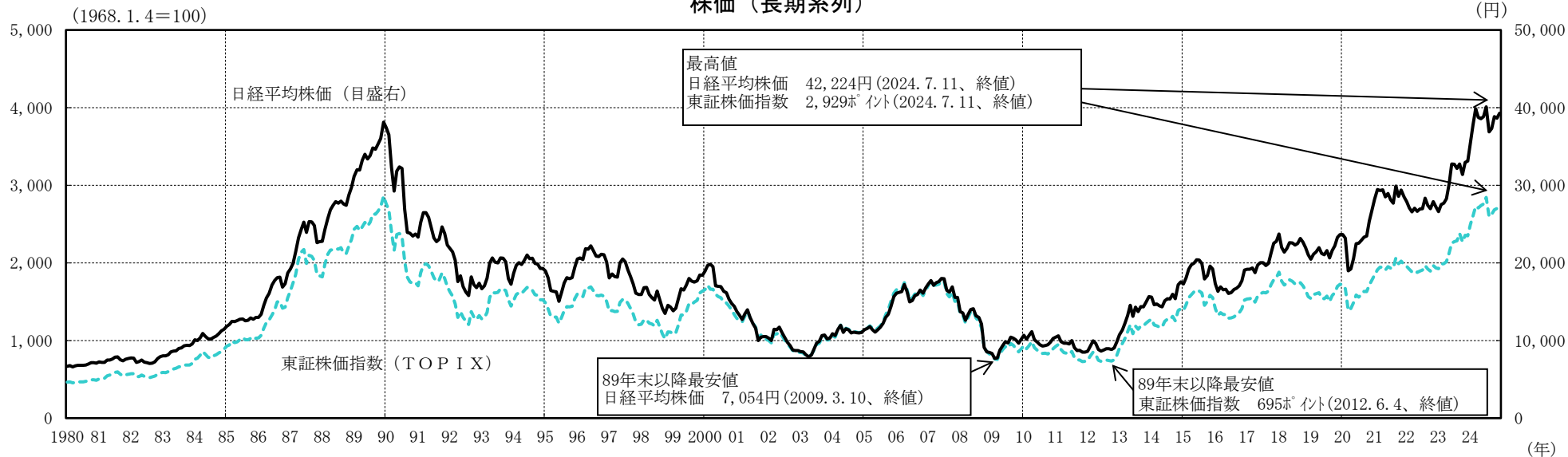
1/21
A格
0.462%

1/21
AA格
0.317%

- (備考) 1. Bloombergにより作成。
2. 社債は残存年数3年以上7年未満の銘柄の平均流通利回り、
国債は残存年数5年の流通利回りを使用。
3. 格付けは格付投資情報センター (R&I) ベース。

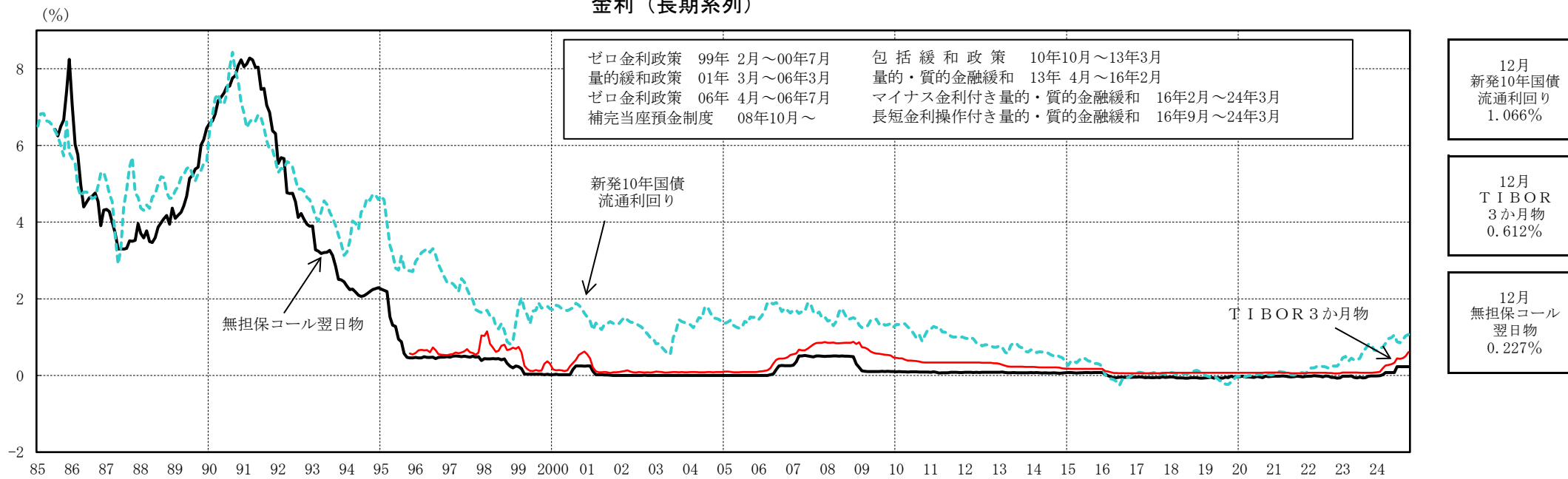


株価（長期系列）



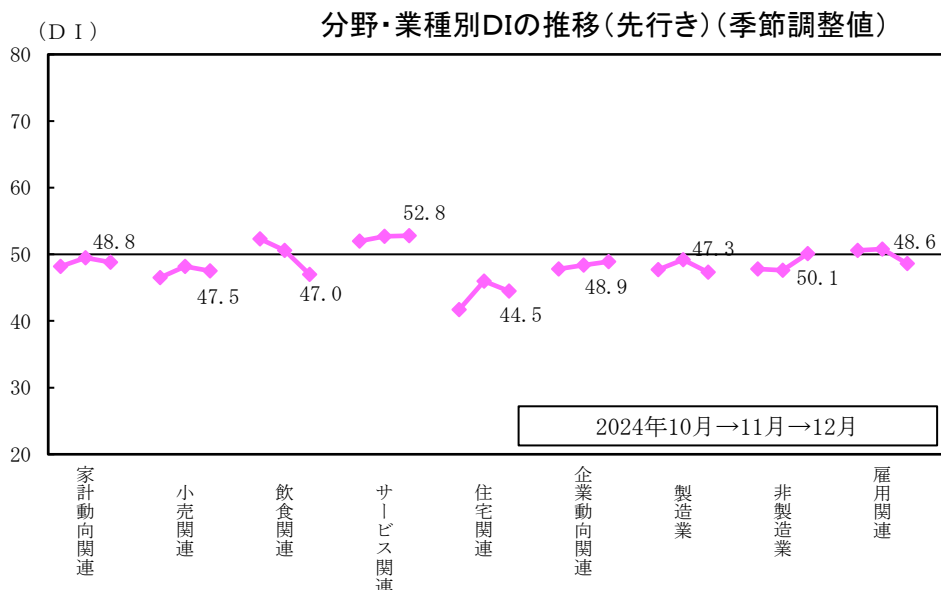
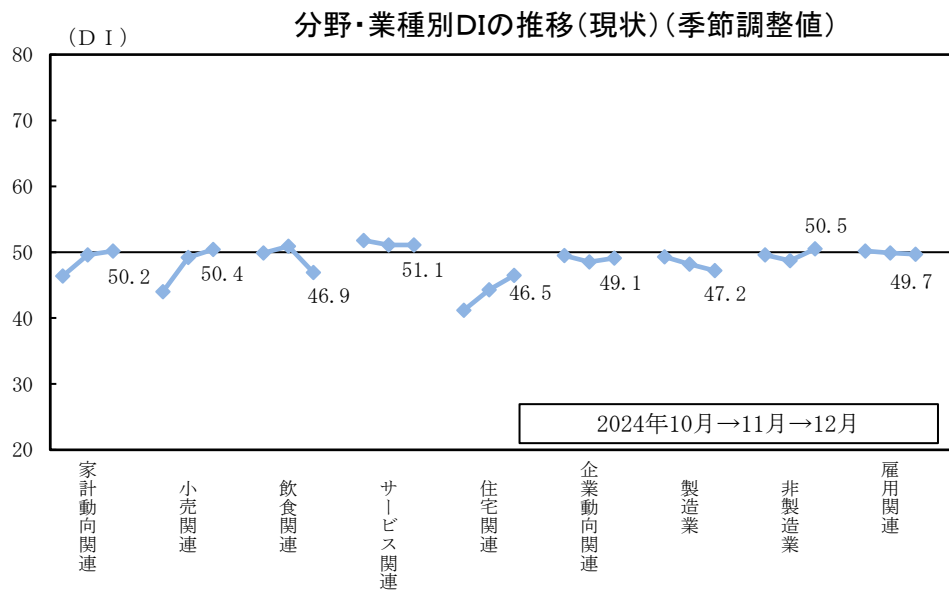
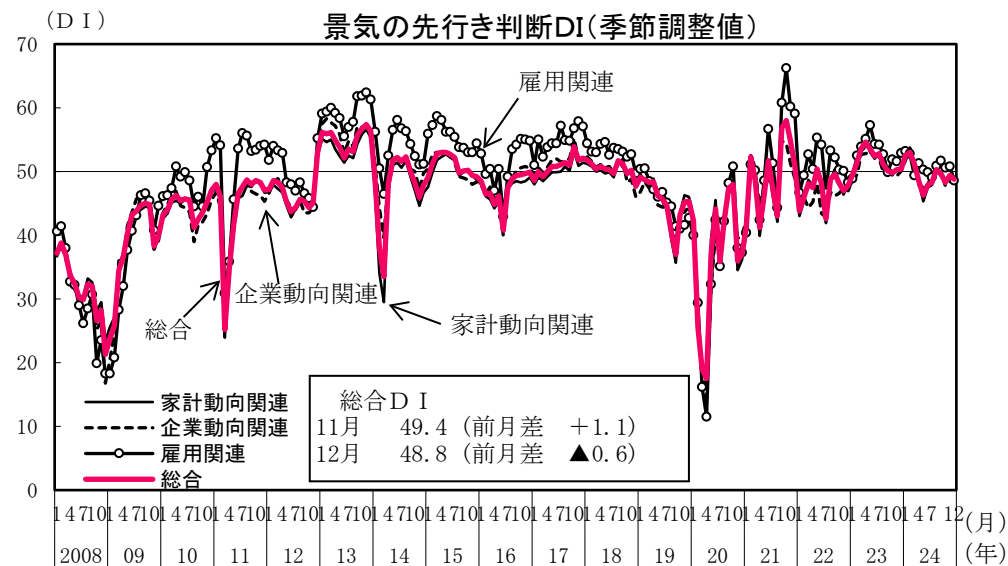
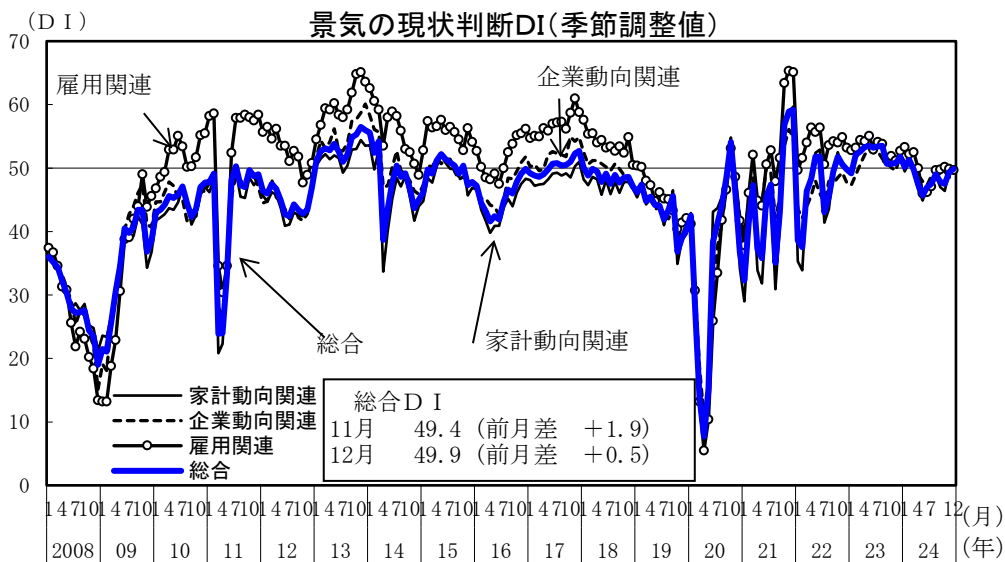
(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点をもとに算出。

金利（長期系列）



(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。
2. 新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、TIBOR 3か月物ともに月中平均。

13. 景気ウォッチャー調査

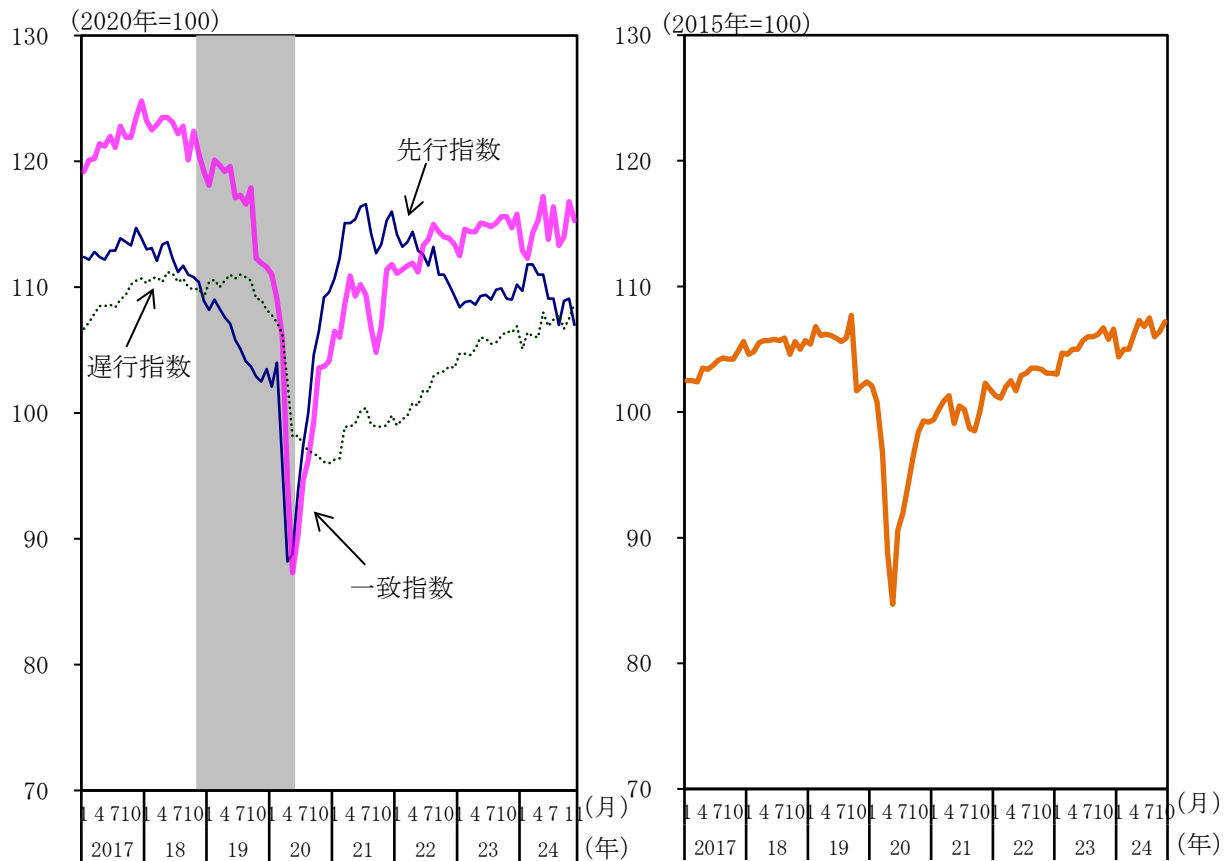


(備考) 現状判断DI、先行き判断DIは各々、景気ウォッチャーによる、3か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した2~3か月前の景気の良し悪しの判断である。

(参考1) 景気動向指数

CIの推移

(参考)「景気を把握する新しい指数(一致指数)」の推移



- (備考) 1. 内閣府「景気動向指数」、「景気を把握する新しい指数(一致指数)」により作成。
 2. 景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武(景気)」・「岩戸(景気)」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
 3. グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。
 4. 「景気を把握する新しい指数(一致指数)」は参考指標であり、景気動向指数における毎月の基調判断や景気基準日付(景気の山谷)の判定は、現行の景気動向指数を用いた従来の手法による。

CI一致指数採用系列の寄与度

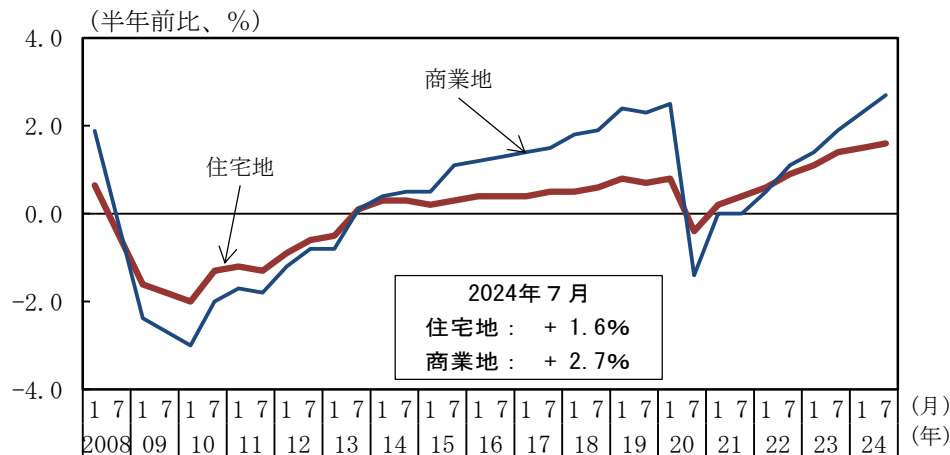
	24年8月	9月	10月	11月
CI一致指数	113.3	114.0	116.8	115.3
生産指数(鉱工業)	-0.47	0.23	0.43	-0.42
鉱工業用生産財出荷指数	-0.65	0.43	-0.03	-0.24
耐久消費財出荷指数	-0.41	0.29	0.35	-0.35
労働投入量指数(調査産業計)	0.03	-0.34	0.59	0.00
投資財出荷指数(除輸送機械)	-0.51	-0.06	0.89	-0.36
商業販売額(小売業、前年比)	0.04	-0.25	0.07	0.20
商業販売額(卸売業、前年比)	-0.57	-0.08	0.39	-0.13
営業利益(全産業)	-0.17	-0.17	0.07	0.08
有効求人倍率(除学卒)	-0.08	0.18	0.20	0.05
輸出数量指数	-0.28	0.50	-0.19	-0.36

景気基準日付

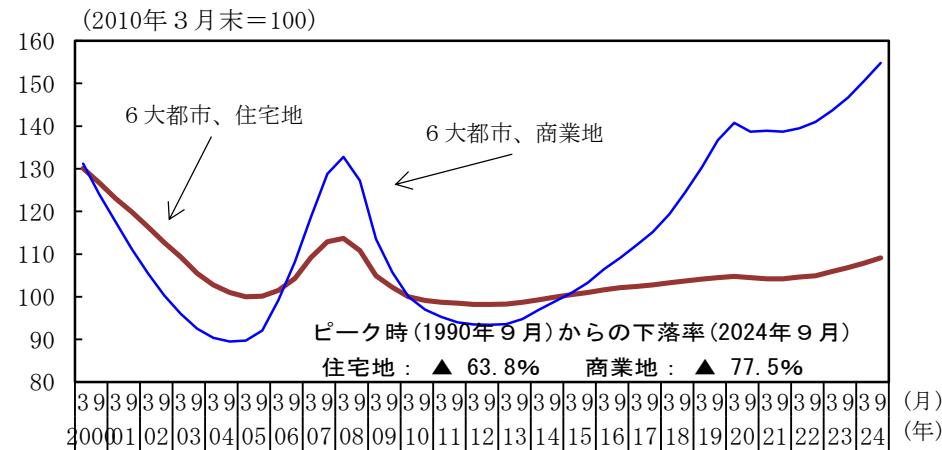
循環	谷(年/月)	山(年/月)	谷(年/月)	期間(か月)		
				拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31(神武)	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42(岩戸)	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57(いざなぎ)	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51(バブル)	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
16	12/11	18/10	20/5	71	19	90
第2~第16 循環の平均				38.5	16.3	54.9

(参考2) 地価・住宅価格の推移

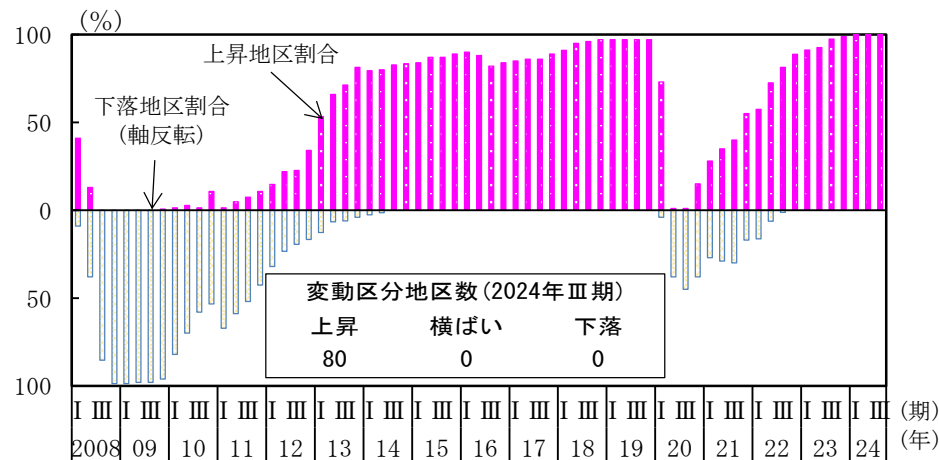
地価変動率（地価公示と都道府県地価調査の共通地点）



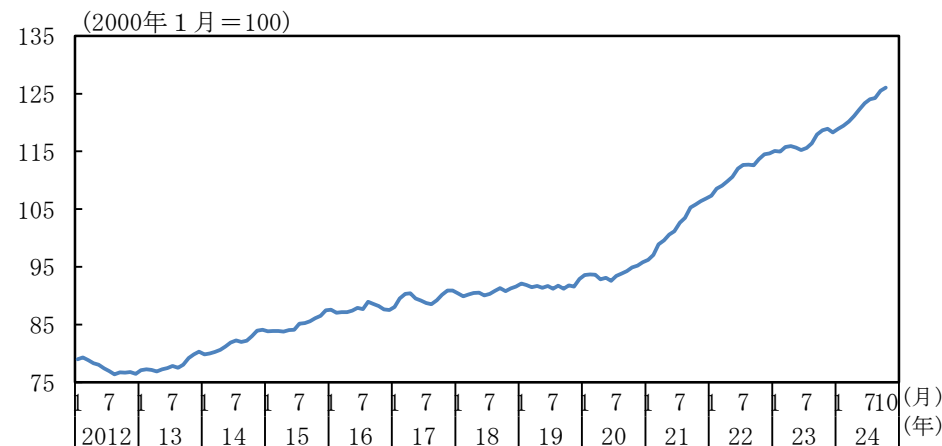
市街地価格指数



主要都市の高度利用地地価



不動研住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）



(備考) 1. 国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価L00Kレポート～」、

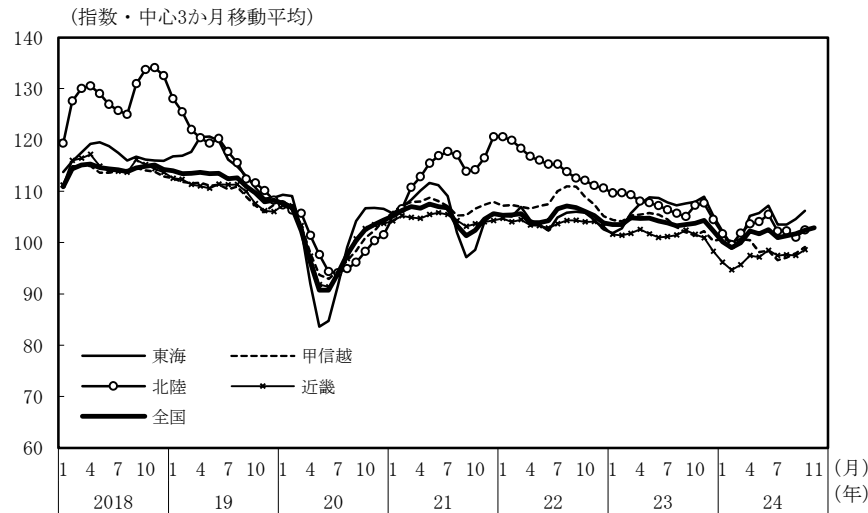
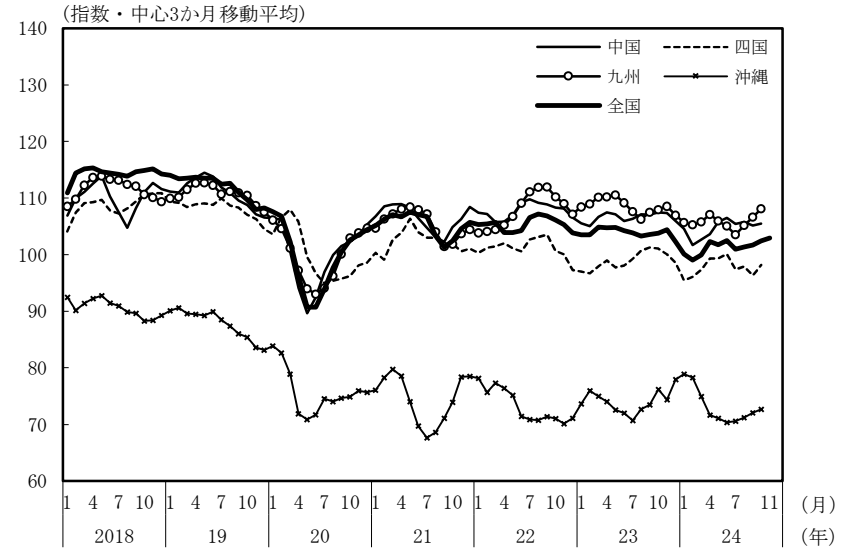
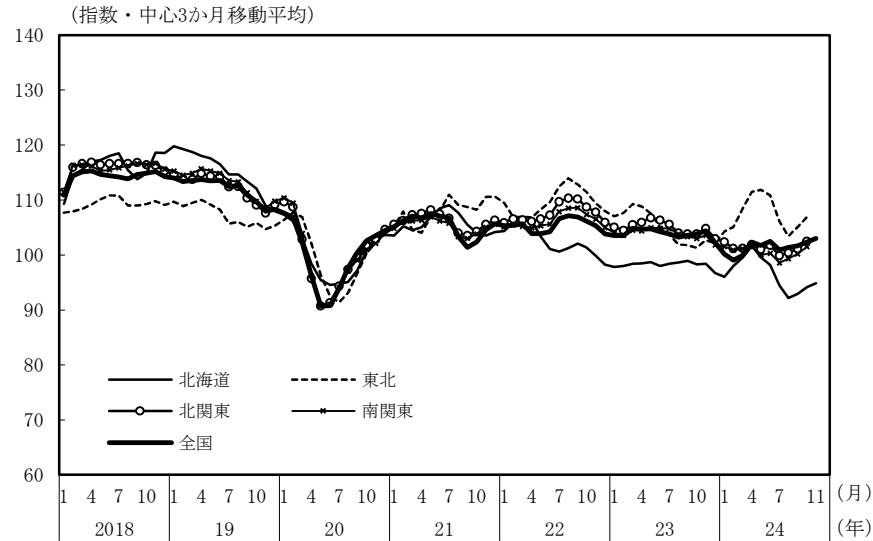
(一財)日本不動産研究所「市街地価格指数」、「不動研住宅価格指数」により作成。

2. 地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したものの。

3. 6大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（6大都市）のピークは1990年9月。

4. 四半期は、Ⅰ期：1/1～4/1、Ⅱ期：4/1～7/1、Ⅲ期：7/1～10/1、Ⅳ期：10/1～1/1。

(参考3) 地域経済
(1) 鉱工業生産

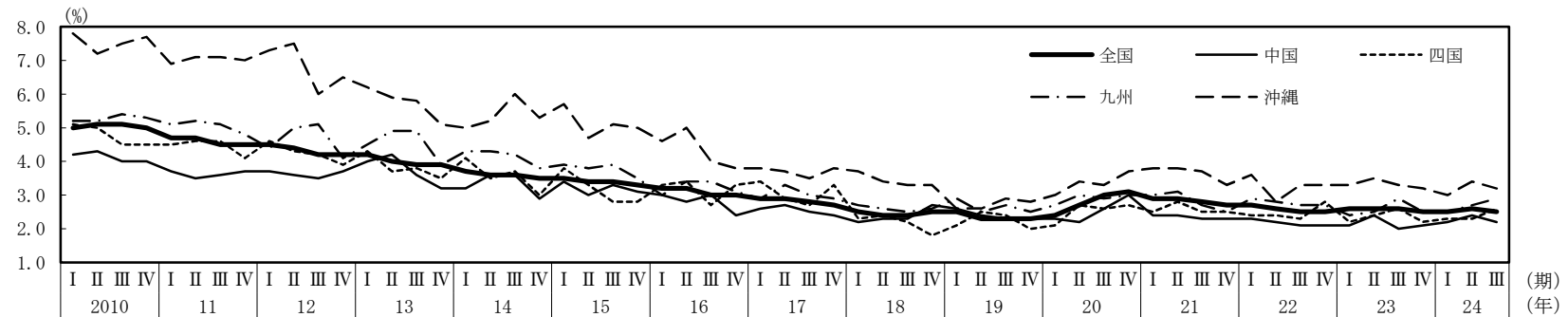
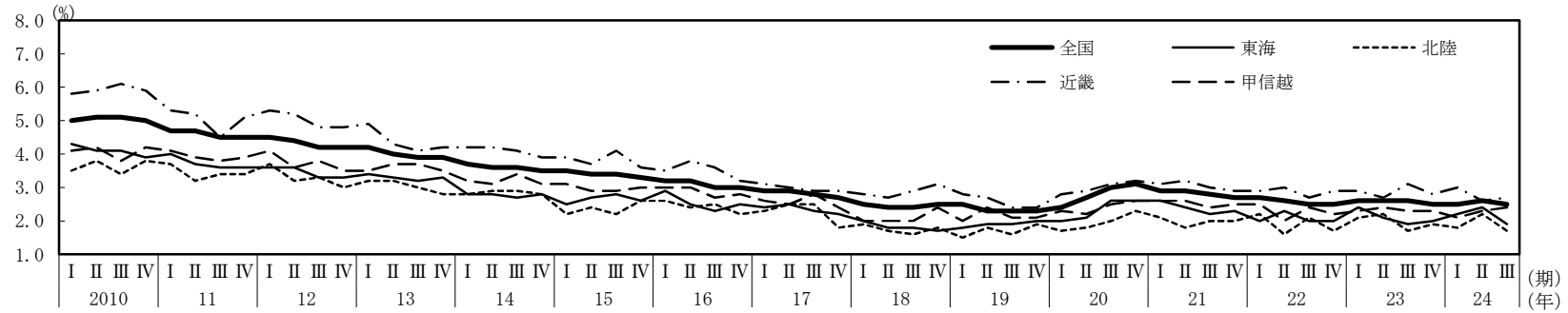
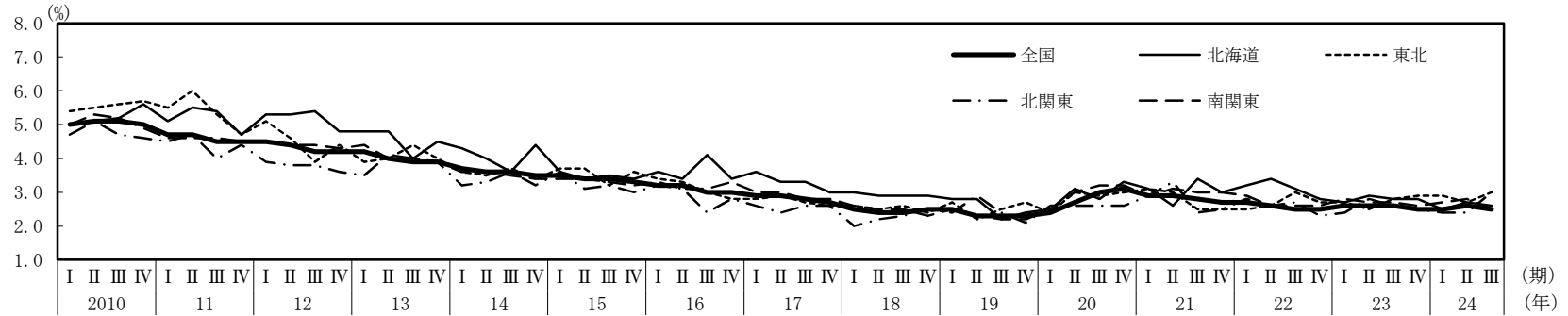


(備考)

1. 経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。
2. 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法についてを参照。
3. 各経済産業局等に準拠し、全国、北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州の計数は2020年=100、その他の計数は2015年=100。
4. 直近月は、2か月平均。
5. 全国、北海道は11月、その他地域は10月まで更新。

地域名	都道府県名	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	

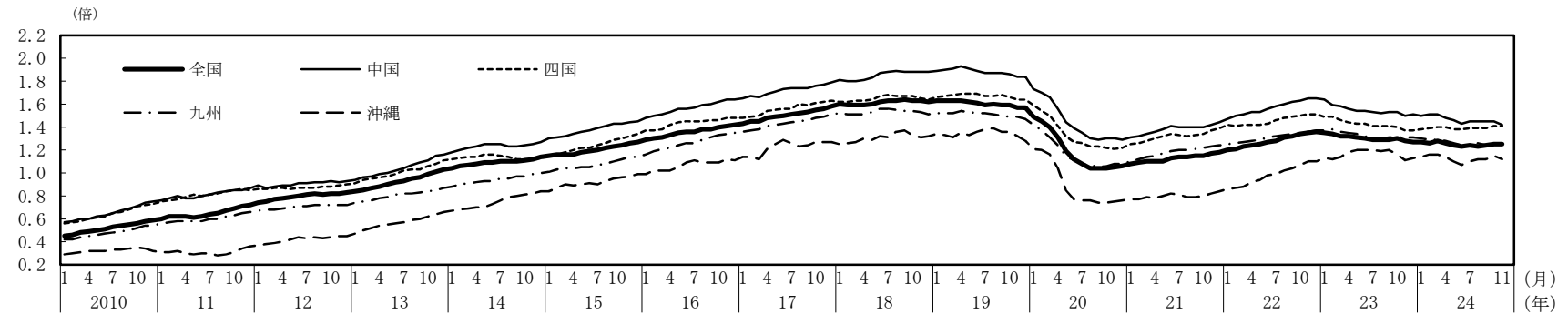
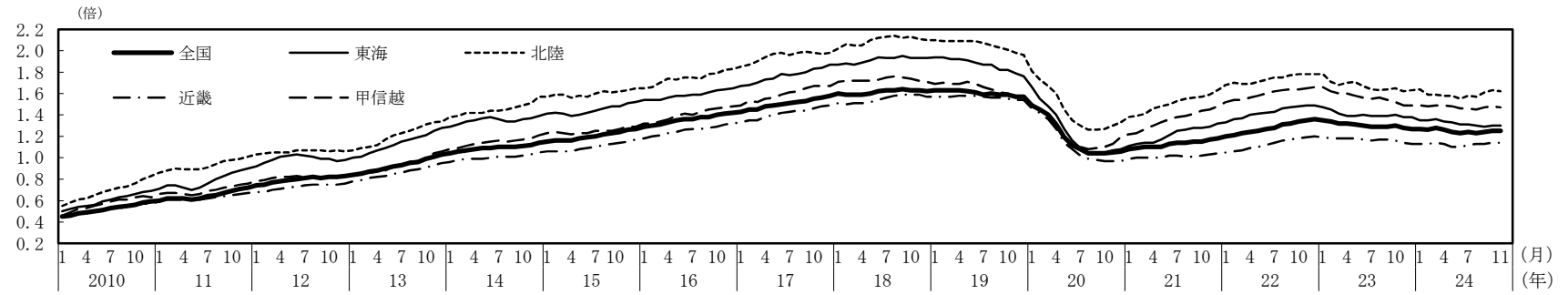
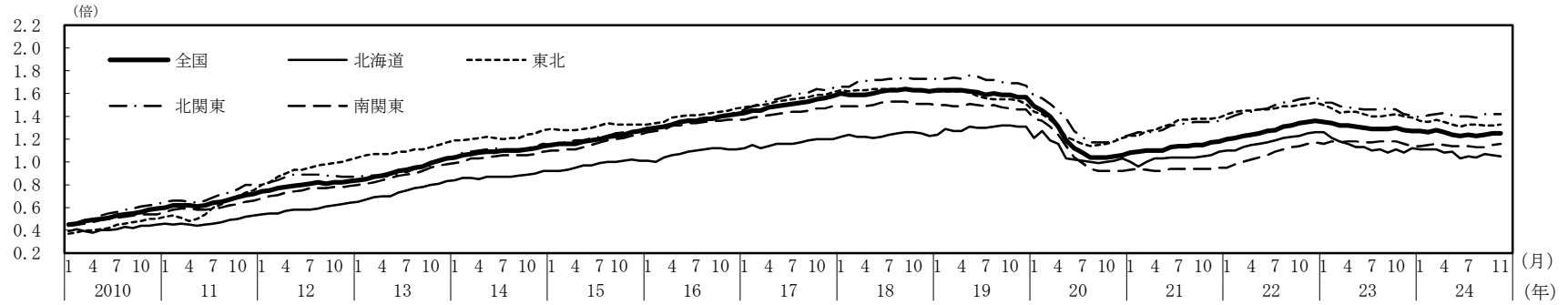
(2) 完全失業率



(備考)

1. 総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
3. 季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、四国、九州は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

(3) 有効求人倍率



(備考)

1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。
2. すべての地域でパートタイムを含む。
3. 有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

(4) 経済指標の都道府県別比較

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県
人口(万人)(2023年)(全国1億2435万人)	509.2	118.4	116.3	226.4	91.4	102.6	176.7	282.5	189.7	190.2	733.1	625.7	1408.6	922.9	212.6	100.7	110.9	74.4	79.6	200.4	193.1	355.5	747.7
全国に占めるシェア(%)	4.1	1.0	0.9	1.8	0.7	0.8	1.4	2.3	1.5	1.5	5.9	5.0	11.3	7.4	1.7	0.8	0.9	0.6	0.6	1.6	1.6	2.9	6.0
順位	9	31	32	14	39	36	21	11	19	18	5	6	1	2	15	37	33	43	41	16	17	10	4
65歳以上の割合(%) (全国平均 29.1)	33.0	35.2	34.9	29.3	38.8	35.3	33.2	30.6	30.2	31.0	27.4	28.1	22.8	25.9	33.9	33.1	30.4	31.5	31.7	32.7	31.2	30.9	25.7
75歳以上の割合(%) (全国平均 16.1)	18.0	18.7	18.9	15.2	21.1	19.0	17.1	16.3	15.7	16.9	15.2	15.7	12.9	14.7	18.4	19.0	17.0	17.2	17.3	18.7	17.3	17.1	14.4
就業者数(万人)(2023年)(全国6747万人)	263.8	63.2	62.7	121.7	46.7	57.4	95.3	150.2	103.1	103.0	403.6	341.4	837.9	507.6	115.9	55.4	61.0	41.0	44.3	110.6	111.3	197.2	421.7
全国に占めるシェア(%)	3.9	0.9	0.9	1.8	0.7	0.8	1.4	2.2	1.5	1.5	6.0	5.0	12.4	7.5	1.7	0.8	0.9	0.6	0.7	1.6	1.6	2.9	6.2
順位	8	31	32	14	39	35	21	11	18	19	5	6	1	2	15	36	33	43	41	17	16	10	4
県内総生産(兆円)(2021年度)※名目	20.5	4.5	4.7	9.6	3.5	4.3	7.8	14.5	9.2	9.1	23.7	20.8	113.7	35.3	9.0	4.9	4.7	3.7	3.7	8.6	8.0	17.5	40.6
全国計に占めるシェア(%)	3.6	0.8	0.8	1.7	0.6	0.7	1.4	2.5	1.6	1.6	4.1	3.6	19.7	6.1	1.6	0.8	0.8	0.6	0.6	1.5	1.4	3.0	7.0
順位	8	33	29	14	42	35	21	11	15	16	5	7	1	4	17	28	31	41	40	18	20	10	3
産業別構成比(%)																							
第1次産業	4.0	4.3	3.0	1.2	2.5	2.4	1.2	1.8	1.3	1.1	0.3	0.7	0.0	0.1	1.5	0.8	0.7	0.8	1.7	1.7	0.7	0.7	0.4
第2次産業	18.1	20.6	26.7	24.3	25.8	33.1	34.8	41.4	44.7	41.2	27.2	25.1	11.3	25.5	31.2	38.5	29.5	35.6	40.3	37.5	37.2	43.2	40.1
第3次産業	78.0	75.1	70.3	74.5	71.7	64.5	63.9	56.8	53.9	57.7	72.5	74.1	88.6	74.4	67.4	60.7	69.8	63.7	58.0	60.9	62.1	56.1	59.5
県別製造品出荷額(2022年)計(兆円)	6.6	1.8	3.1	5.5	1.6	3.1	5.5	14.9	9.5	9.6	14.8	15.9	8.3	18.2	5.4	4.1	3.1	2.6	2.9	7.1	6.5	19	52.4
順位	19	41	30	24	42	29	23	7	14	13	8	6	16	5	26	27	32	35	34	18	20	3	1
構成比上位3業種																							
1位	食料品	食料品	輸送用機械器具	食料品	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	化学工業	化学工業	輸送用機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具	石油製品・石炭製品	輸送用機械器具	輸送用機械器具	化学工業	化学工業	生産用機械器具	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	情報通信機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具
2位	石油製品・石炭製品	非鉄金属	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	食料品	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	飲料・たばこ・飼料	食料品	食料品	化学工業	食料品	石油製品・石炭製品	食料品	非鉄金属	電子部品・デバイス・電子回路	化学工業	食料品	生産用機械器具	金属製品	電気機械器具	電気機械器具
3位	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	生産用機械器具	食料品	化学工業	輸送用機械器具	食料品	電気機械器具	化学工業	化学工業	鉄鋼業	電気機械器具	化学工業	金属製品	生産用機械器具	化学工業	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	化学工業	鉄鋼業
農業産出額(2023年)(億円)	13478	3466	2975	1924	1779	2441	2163	4571	2959	2655	1636	4029	220	686	2281	588	521	433	1192	2890	1263	2245	3207
順位	1	7	9	18	19	13	16	3	10	12	22	4	47	39	14	42	43	44	30	11	28	15	8
主な農畜産物 ()内は全国順位																							
生乳(1位)	りんご(1位)	りんご(1位)	ホップ(1位)	せり(1位)	ホップ(2位)	西洋なし(1位)	もも(2位)	れんこん(1位)	いちご(1位)	こんにゃく(1位)	ねぎ(3位)	らっかせい(1位)	ブルーベリー(1位)	かぼちゃ(7位)	水稲(1位)	六条大麦(2位)	六条大麦(3位)	六条大麦(1位)	ぶどう(1位)	セルリー(1位)	花木類(3位)	荒茶(1位)	しそ(1位)
小麦(1位)	にんにく(1位)	りんご(3位)	パプリカ(1位)	水稲(3位)	おとうろ(1位)	きゅうり(4位)	ピーマン(1位)	にら(2位)	蕎麦(1位)	ほうれんそう(2位)	だいこん(1位)	切り菜(1位)	パンジー(3位)	西洋なし(2位)	球根類(2位)	くわい(6位)	うめ(3位)	もも(1位)	レタス(1位)	くり(4位)	ガーベラ(1位)	きく(1位)	
ばれいしょ(1位)	ごぼう(1位)	ブロッコリー(3位)	大豆(2位)	大豆(3位)	そば(6位)	日本なし(4位)	雞卵(3位)	生乳(2位)	キャベツ(1位)	さといも(1位)	日本なし(1位)	こまつな(4位)	キウイフルーツ(4位)	ゆり(2位)	手しゆ(6位)	すいか(9位)	らっきょう(6位)	すもも(1位)	ブルーベリー(1位)	ほうれんそう(6位)	ばら(2位)	キャベツ(1位)	
漁業産出額(2022年)(億円)	3135	535	390	922	28	18	102	216	-	-	-	215	126	146	131	141	166	80	-	-	-	439	144
順位	1	6	10	4	38	39	33	18	-	-	-	19	31	26	30	28	23	34	-	-	-	9	27
主な水産物 ()内は全国順位																							
ほたてがい(1位)	いか類(1位)	わかめ類(2位)	さめ類(1位)	わかさぎ(2位)	さけ類(2位)	養殖こい(2位)	まいわし(1位)	あゆ(2位)	養殖にします(8位)	-	すずき類(1位)	きはだ(4位)	あゆ類(4位)	さけ類(3位)	さんま(3位)	にぎす類(1位)	さわら類(4位)	養殖にします(2位)	その他のさけ・ます類(2位)	その他のさけ・ます類(1位)	まぐろ(2位)	あさり類(1位)	
宿泊者数(2023年)(万人泊、延べ)	3963	439	586	1007	300	457	969	751	1225	1026	524	2777	9945	2827	959	393	873	324	797	1797	701	2186	1886
順位	3	35	28	16	43	34	17	25	13	15	30	7	1	6	18	37	19	42	22	11	27	8	10
うち外国人宿泊者数(2023年)(万人泊、延べ)	713	27	28	53	10	18	21	24	43	32	17	322	4364	323	35	24	103	6	142	149	110	105	201

(4) 経済指標の都道府県別比較

	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
人口(万人)(2023年)(全国1億2435万人)	172.7	140.7	253.5	876.3	537.0	129.6	89.2	53.7	65.0	184.7	273.8	129.8	69.5	92.6	129.1	66.6	510.3	79.5	126.7	170.9	109.6	104.2	154.9	146.8
全国に占めるシェア(%)	1.4	1.1	2.0	7.0	4.3	1.0	0.7	0.4	0.5	1.5	2.2	1.0	0.6	0.7	1.0	0.5	4.1	0.6	1.0	1.4	0.9	0.8	1.2	1.2
順位	22	26	13	3	7	28	40	47	46	20	12	27	44	38	29	45	8	42	30	23	34	35	24	25
65歳以上の割合(%) (全国平均 29.1)	30.7	27.1	29.7	27.7	29.9	32.7	34.2	33.3	34.9	31.0	30.1	35.4	35.4	32.6	34.1	36.3	28.4	31.7	34.4	32.3	34.1	33.7	33.8	23.8
75歳以上の割合(%) (全国平均 16.1)	17.1	14.6	17.2	16.1	16.9	18.5	19.3	18.1	19.7	17.7	17.0	20.0	19.3	18.3	18.8	20.7	15.2	16.6	18.2	17.4	18.8	18.0	17.8	11.3
就業者数(万人)(2023年)(全国6747万人)	92.5	77.8	135.4	467.1	278.2	65.2	46.1	29.6	35.2	95.5	144.9	65.8	35.4	48.2	67.4	34.9	261.9	44.0	65.4	91.6	57.8	53.9	78.5	75.8
全国に占めるシェア(%)	1.4	1.2	2.0	6.9	4.1	1.0	0.7	0.4	0.5	1.4	2.1	1.0	0.5	0.7	1.0	0.5	3.9	0.7	1.0	1.4	0.9	0.8	1.2	1.1
順位	22	25	13	3	7	30	40	47	45	20	12	28	44	38	27	46	9	42	29	23	34	37	24	26
県内総生産(兆円)(2021年度)※名目	8.5	6.9	10.9	41.3	22.5	3.8	3.8	1.9	2.7	7.7	12.1	6.2	3.3	3.9	5.1	2.4	19.5	3.2	4.6	6.4	4.7	3.7	5.9	4.4
全国計に占めるシェア(%)	1.5	1.2	1.9	7.2	3.9	0.7	0.7	0.3	0.5	1.3	2.1	1.1	0.6	0.7	0.9	0.4	3.4	0.6	0.8	1.1	0.8	0.6	1.0	0.8
順位	19	23	13	2	6	37	38	47	45	22	12	25	43	36	27	46	9	44	32	24	30	39	26	34
産業別構成比(%)																								
第1次産業	0.8	0.5	0.3	0.0	0.4	0.5	2.0	2.2	1.5	0.9	0.6	0.4	1.5	1.2	1.5	3.0	0.6	2.3	2.4	2.7	1.7	4.8	4.6	1.1
第2次産業	45.6	48.8	33.4	23.5	32.4	23.5	34.1	24.4	26.4	36.1	33.0	43.2	37.5	27.1	32.3	18.5	19.8	31.2	24.1	29.0	34.0	25.2	23.3	15.6
第3次産業	53.5	50.7	66.3	76.4	67.2	76.0	63.9	73.3	72.1	63.0	66.4	56.3	61.0	71.7	66.2	78.5	79.6	66.5	73.5	68.3	64.3	70.0	72.2	83.3
県別製造品出荷額(2022年)計(兆円)	11.9	8.9	6.3	20.2	18.3	2	3	0.9	1.4	9.7	10.7	7.6	2.2	3.1	5.4	0.6	10.3	2.3	1.6	3.5	5.6	1.8	2.4	0.5
順位	9	15	21	2	4	39	33	45	44	12	10	17	38	31	25	46	11	37	43	28	22	40	36	47
構成比上位3業種																								
1位	輸送用機械器具	化学工業	飲料・たばこ・飼料	生産用機械器具	鉄鋼業	食料品	石油製品・石炭製品	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	石油製品・石炭製品	輸送用機械器具	化学工業	化学工業	非鉄金属	非鉄金属	食料品	輸送用機械器具	食料品	輸送用機械器具	生産用機械器具	非鉄金属	食料品	食料品	食料品
2位	電子部品・デバイス・電子回路	電気機械器具	生産用機械器具	輸送用機械器具	化学工業	プラスチック製品	鉄鋼業	食料品	鉄鋼業	化学工業	鉄鋼業	石油製品・石炭製品	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	石油製品・石炭製品	生産用機械器具	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	輸送用機械器具	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料
3位	化学工業	輸送用機械器具	その他の製造業	化学工業	食料品	輸送用機械器具	化学工業	電気機械器具	情報通信機械器具	鉄鋼業	生産用機械器具	輸送用機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具	食料品	食料品	食料品	輸送用機械器具	化学工業	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	食料品
農業産出額(2023年)(億円)	1218	610	766	320	1677	413	1131	766	676	1772	1448	689	986	978	1295	1128	2096	1284	1590	3757	1342	3720	5438	879
順位	29	41	37	46	21	45	31	36	40	20	24	38	33	34	26	32	17	27	23	5	25	6	2	35
主な農畜産物()内は全国順位																								
なばな(1位)	六条大麦(4位)	とうがらし(1位)	しゅんぎく(1位)	サンショウ(3位)	かき(2位)	みかん(1位)	らっきょう(1位)	つるむらさき(7位)	ぶどう(3位)	レモン(1位)	イヨカン(5位)	スタチ(1位)	オリーブ(1位)	イヨカン(1位)	なす(1位)	キウイフルーツ(2位)	二条大麦(1位)	びわ(1位)	トマト(1位)	カボス(1位)	きゅうり(1位)	かんしょ(1位)	マンゴー(1位)	
荒茶(3位)	大豆(4位)	小豆(2位)	ふき(3位)	たまねぎ(2位)	パンジー(4位)	うめ(1位)	すいか(4位)	干し柿(9位)	鶏卵(6位)	くわい(1位)	れんこん(5位)	しろうり(1位)	はだかま(3位)	はだかま(1位)	しょうが(1位)	いちご(2位)	たまねぎ(3位)	ばれいしょ(1位)	すいか(1位)	ギンナン(1位)	豚(2位)	豚(1位)	ゴーヤ(1位)	
小麦(5位)	かぶ(5位)	みずな(3位)	ぶどう(7位)	カーネーション(4位)	まく(7位)	かき(1位)	日本なし(5位)	ユズ(12位)	二条大麦(4位)	鶏卵(6位)	はだかま(9位)	洋ラン類(1位)	にんにく(3位)	みかん(2位)	にら(1位)	小麦(2位)	アスパラガス(3位)	レタス(4位)	宿根かすも(1位)	夏秋ピーマン(3位)	ブロッコリー(2位)	ブロッコリー(1位)	さとうきび(1位)	
漁業産出額(2022年)(億円)	380	-	53	49	488	-	148	214	196	57	260	139	116	157	979	495	292	272	1109	372	385	312	770	172
順位	12	-	36	37	8	-	25	20	21	35	17	29	32	24	3	7	15	16	2	13	11	14	5	22
主な水産物()内は全国順位																								
いせえび(2位)	あゆ(1位)	さわら類(1位)	このしろ(3位)	まだい(1位)	-	いせえび(3位)	ずわいがい(1位)	しじみ(1位)	ふな(1位)	養殖かき類(1位)	あまだい類(3位)	わかめ類(3位)	いかなご(3位)	養殖まだい(1位)	養殖まだい(3位)	まだい(4位)	坂のり(1位)	あじ(1位)	たちうお(2位)	養殖ひらめ(1位)	まぐろ(4位)	養殖かんぱち(1位)	もずく類(1位)	
宿泊者数(2023年)(万人泊、延べ)	734	480	3213	5070	1513	265	463	223	331	555	1157	362	234	437	469	375	2112	243	759	840	762	338	815	3288
順位	26	31	5	2	12	44	33	47	41	29	14	39	46	36	32	38	9	45	24	20	23	40	21	4
うち外国人宿泊者数(2023年)(万人泊、延べ)	20	29	1213	1876	102	33	52	7	5	33	144	9	13	45	20	14	504	16	46	100	131	12	36	448

(備考) 1. 総務省「人口推計」「労働力調査」「経済構造実態調査」、内閣府「県民経済計算」、農林水産省「生産農業所得統計」「漁業産出額」「都道府県の農林水産業の概要」、観光庁「宿泊旅行統計」により作成。

2. 就業者数の全国に占めるシェアの算出時の全国値には、都道府県別結果(モデル推計値)の都道府県別就業者数の合計を使用。

3. 主な農畜産物の全国順位は、品目により対象年次が異なる。漁業産出額は海面漁業及び海面養殖業の値。

海外経済

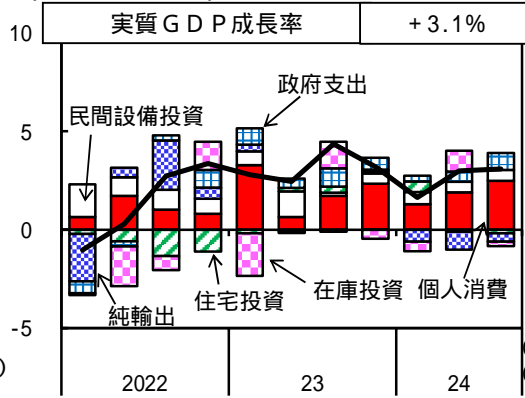
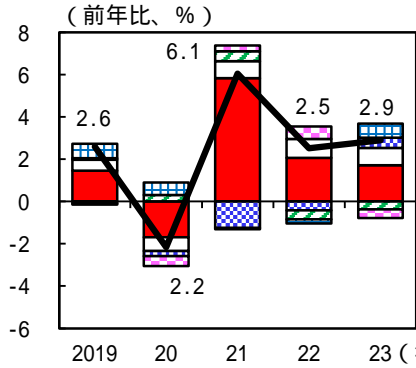
		12月月例	1月月例
	世界経済	<p>世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。</p> <p>先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響による下振れリスク、アメリカの<u>今後の</u>政策動向による影響に留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。</p>	<p>世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。</p> <p>先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響による下振れリスク、アメリカの政策動向による影響に留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。</p>
	アメリカ	<p>アメリカでは、景気は拡大している。</p> <p>先行きについては、拡大が続くことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスク、<u>今後の</u>政策動向による影響に留意する必要がある。</p>	<p>アメリカでは、景気は拡大している。</p> <p>先行きについては、拡大が続くことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスク、政策動向による影響に留意する必要がある。</p>
アジア地域	中国	<p>中国では、政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。</p> <p>先行きについては、各種政策効果が次第に発現し、徐々に足踏み状態を脱することが期待される。ただし、不動産市場の停滞の継続や物価下落の継続、今後の通商関係の動向による影響等に留意する必要がある。</p>	<p>中国では、政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。</p> <p>先行きについては、各種政策効果が次第に発現し、徐々に足踏み状態を脱することが期待される。ただし、不動産市場の停滞の継続や物価下落の継続、今後の通商関係の動向による影響等に留意する必要がある。</p>
	その他アジア	<p>韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は弱含んでいる。インドでは、景気は拡大している。</p>	<p>韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は弱含んでいる。インドでは、景気は拡大している。</p>
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	<p>ユーロ圏では、景気は一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。</p> <p>先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、高い金利水準の継続やエネルギー情勢に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。</p>	<p>ユーロ圏では、景気は一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。</p> <p>先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、高い金利水準の継続やエネルギー情勢に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。</p>
	英国	<p>英国では、景気は持ち直している。</p> <p>先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢を注視する必要がある。</p>	<p>英国では、景気は持ち直している。</p> <p>先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢を注視する必要がある。</p>

(注) 下線部は先月から変更した部分。

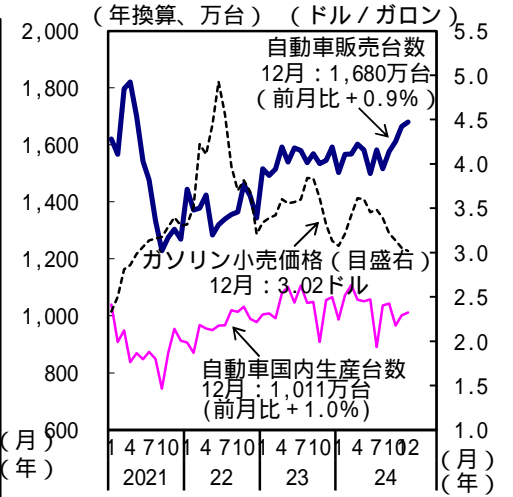
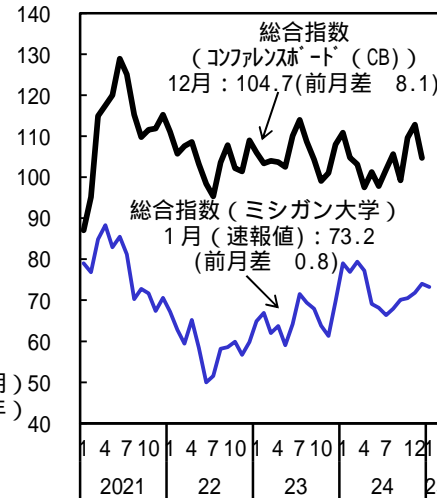
1. アメリカ

アメリカでは、景気は拡大している。

実質GDP成長率（第3次推計値）
2024年7-9月期は前期比年率+3.1%成長
(前期比年率、%)

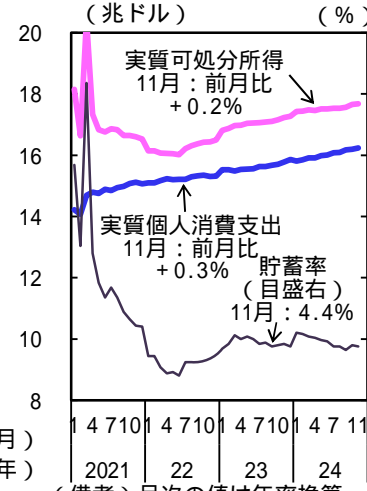
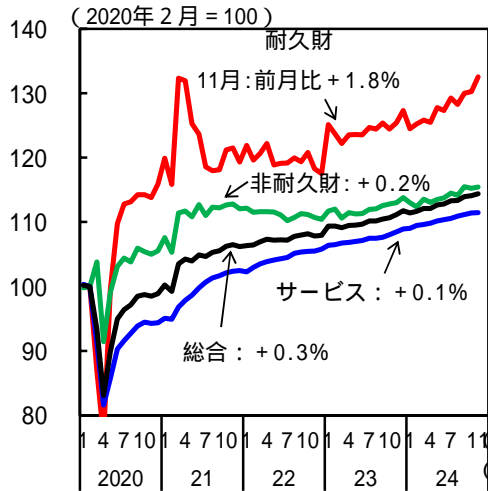


(備考) 2024年7-9月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費: +2.5、民間設備投資: +0.6、住宅投資: 0.2、在庫投資: 0.2、政府支出: +0.9、純輸出: 0.4。

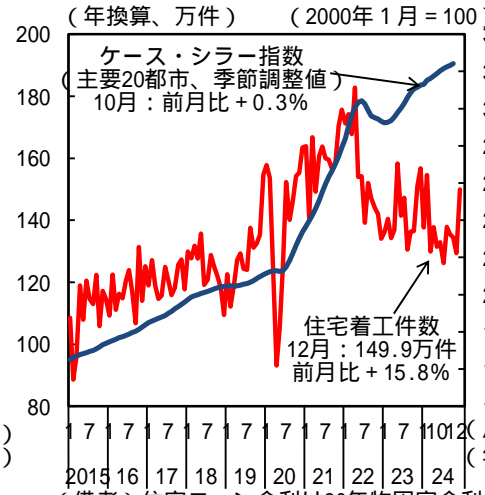


消費 : 増加
自動車販売台数 : 持ち直している

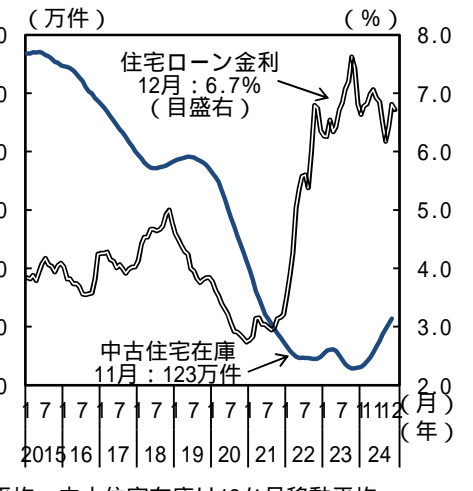
住宅着工 : おおむね横ばい
住宅価格 : 緩やかに上昇



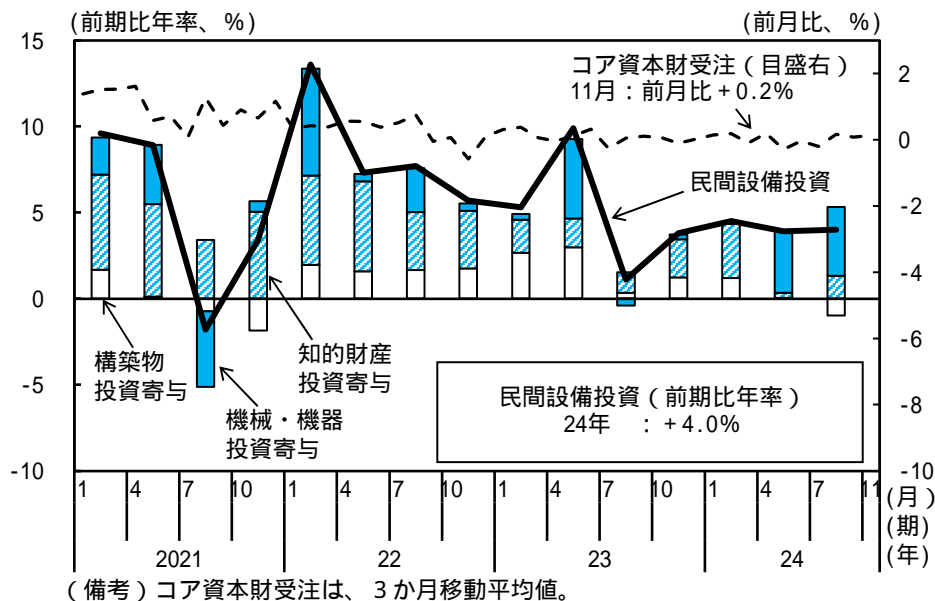
(備考) 月次の値は年率換算。



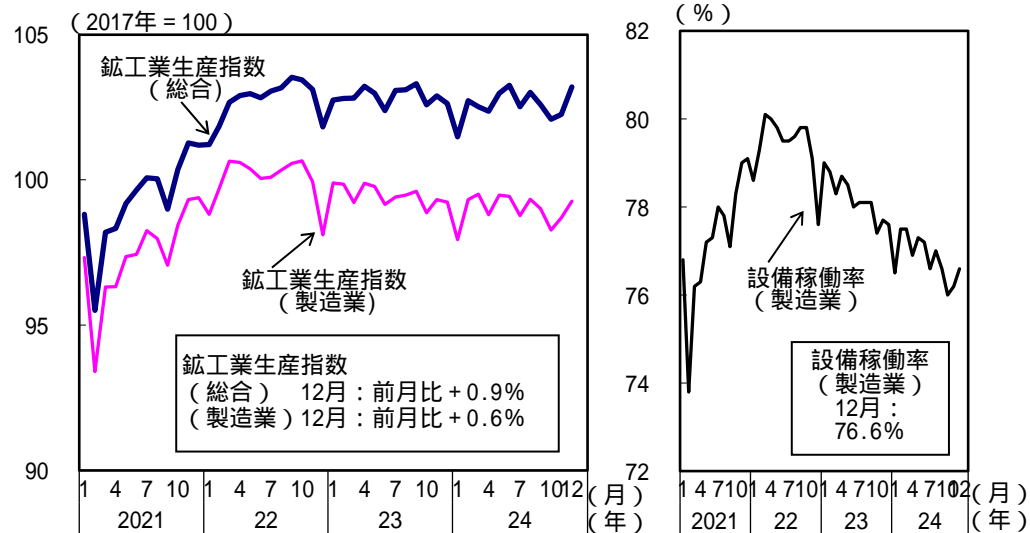
(備考) 住宅ローン金利は30年物固定金利の各月平均。中古住宅在庫は12か月移動平均。



設備投資は緩やかに増加

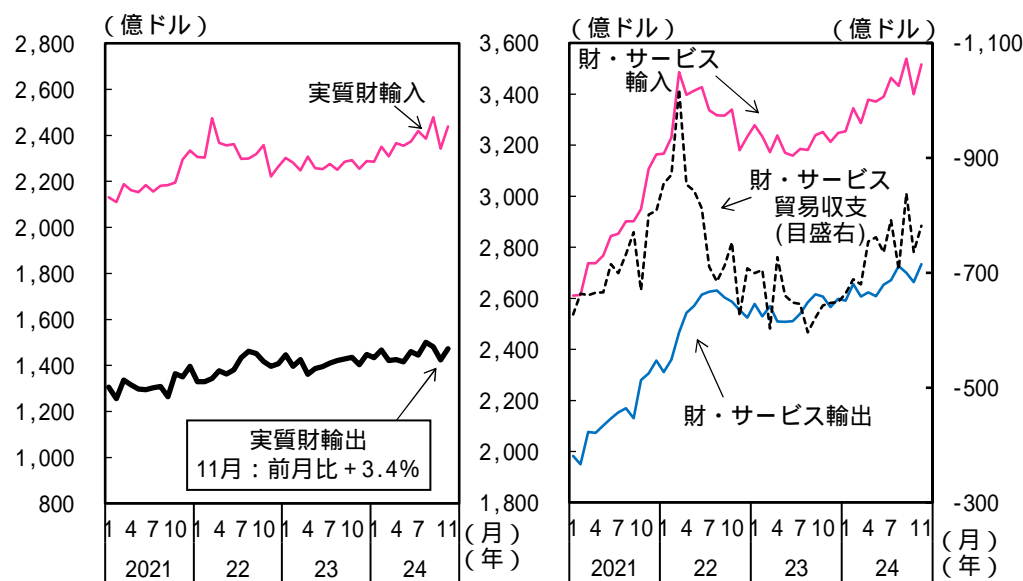
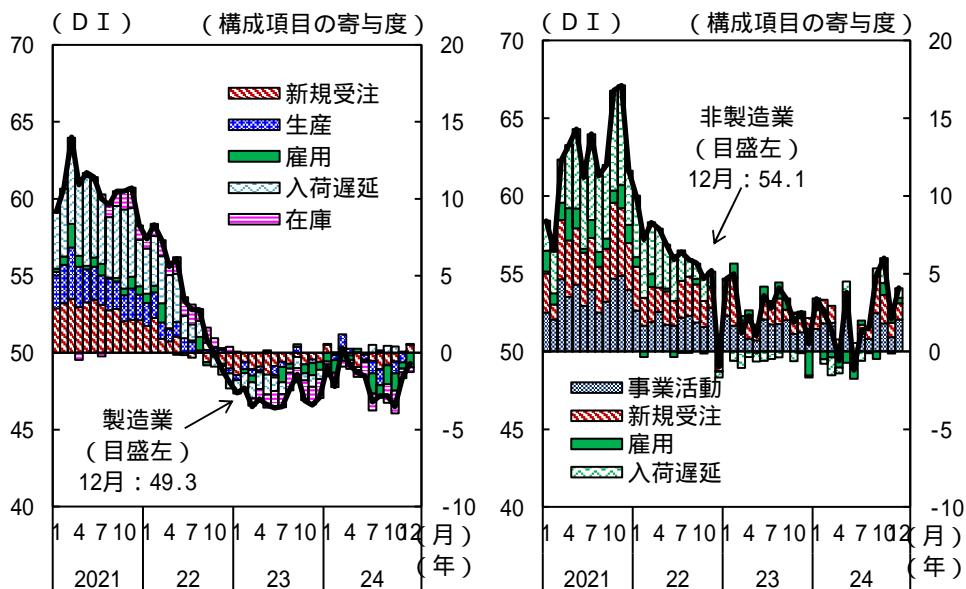


生産はおおむね横ばい



製造業：景況指数は50を下回るものの、上昇
非製造業：景況指数は50を上回る中、おおむね横ばい

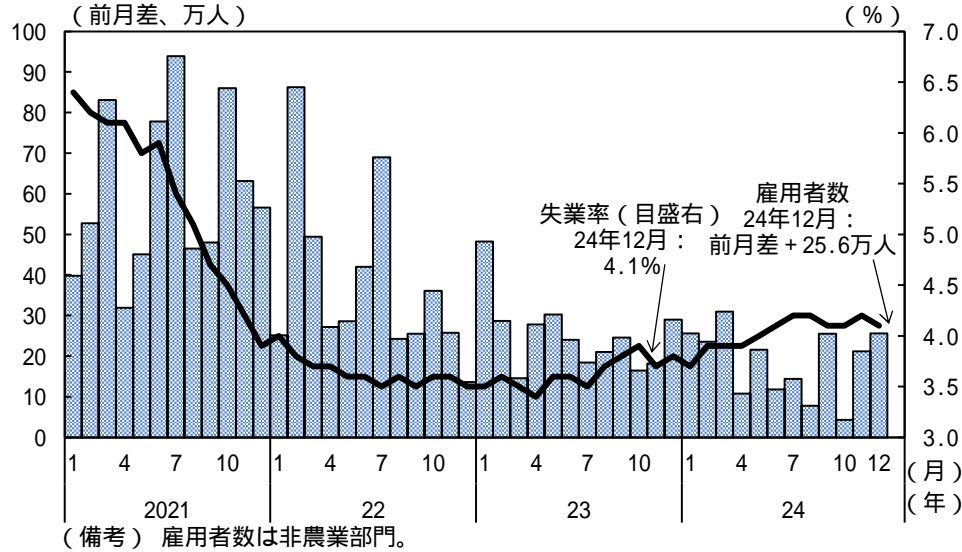
財輸出はおおむね横ばい



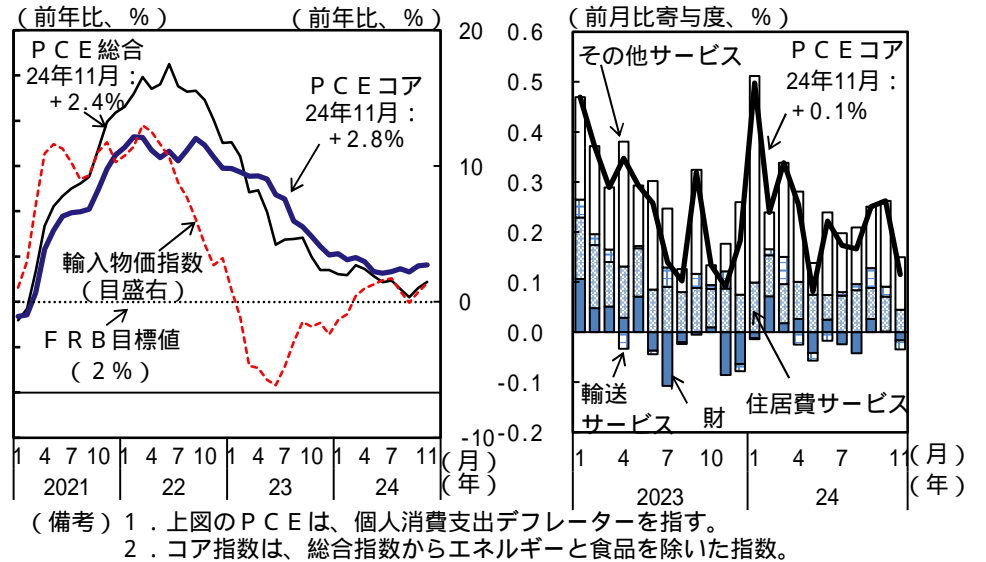
(備考) 構成項目の寄与度は中立水準である50からの乖離幅を示す。

(備考) 左図は通関ベース(実質)、右図は国際収支ベース(名目)。

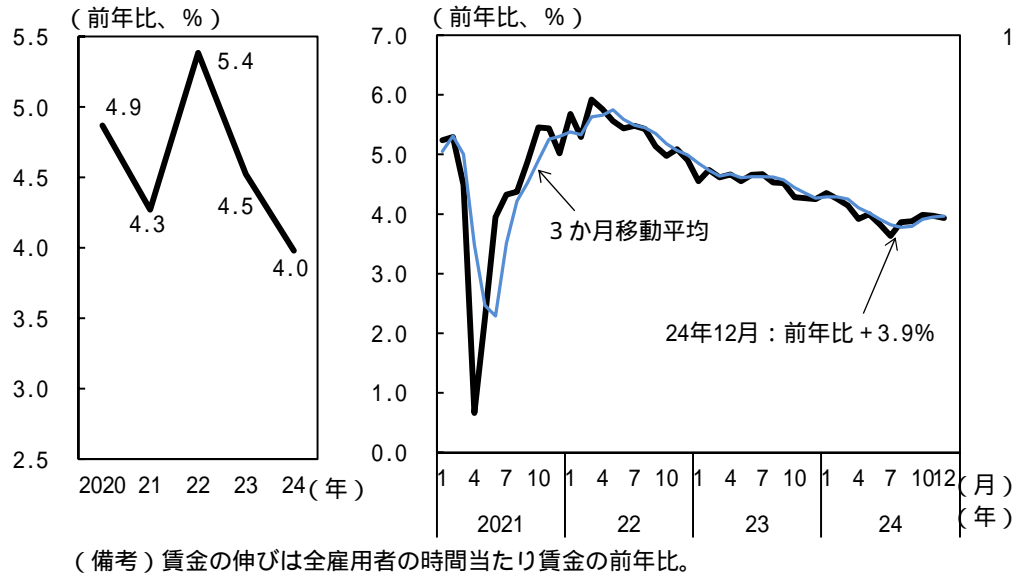
雇用者数は緩やかに増加、失業率はおおむね横ばい



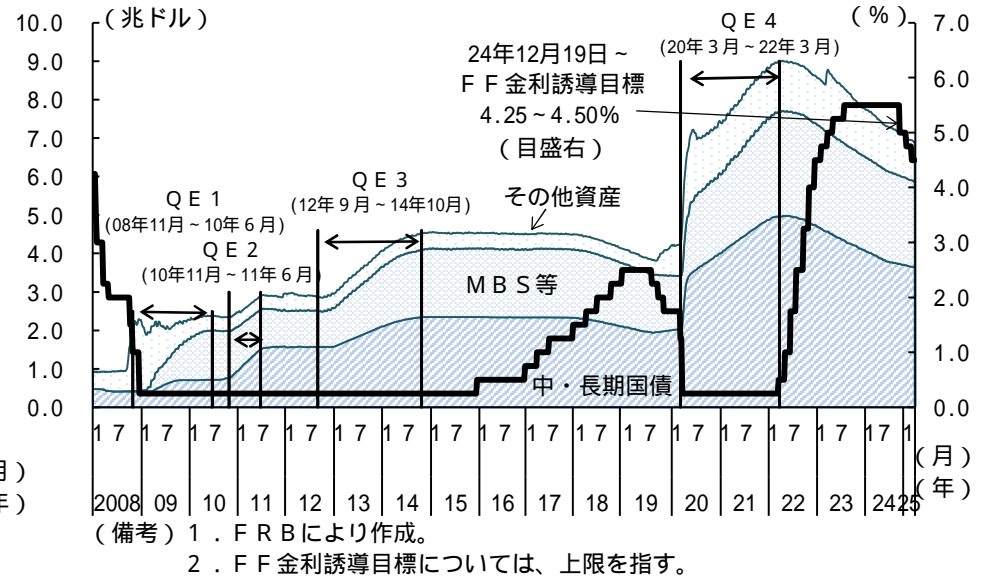
コア物価上昇率はおおむね横ばい



賃金の伸びはおおむね横ばい

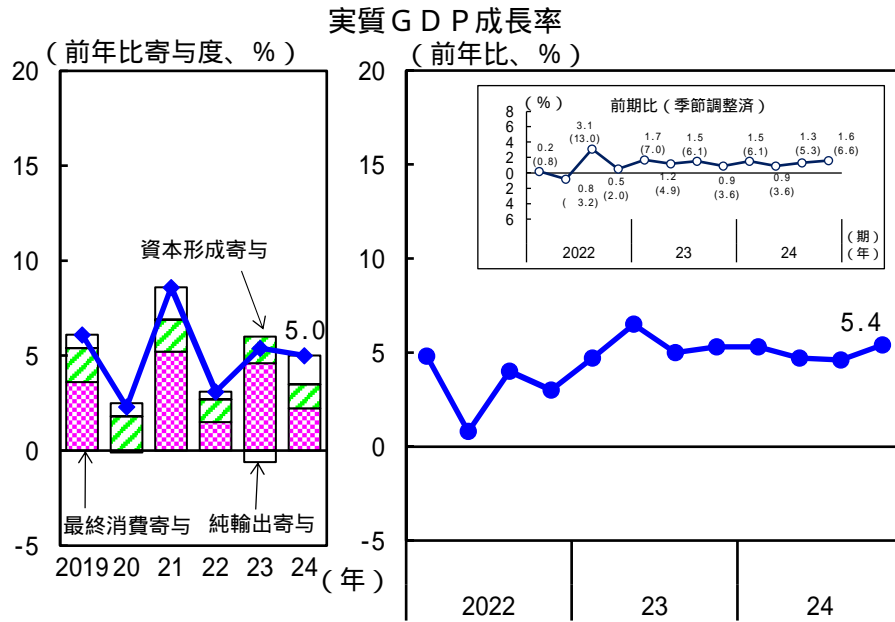


金融政策

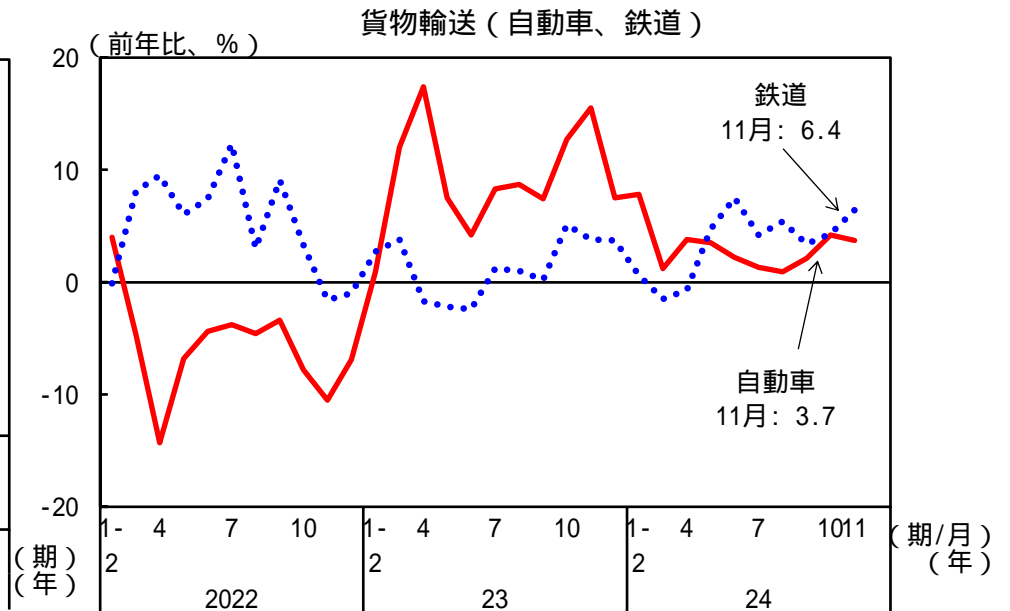


2. アジア地域

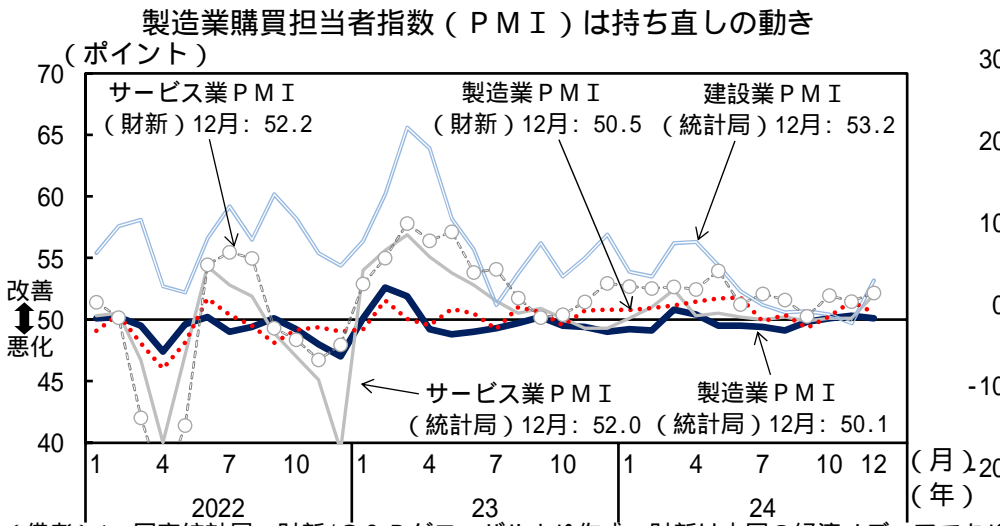
中国： 中国では、政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。



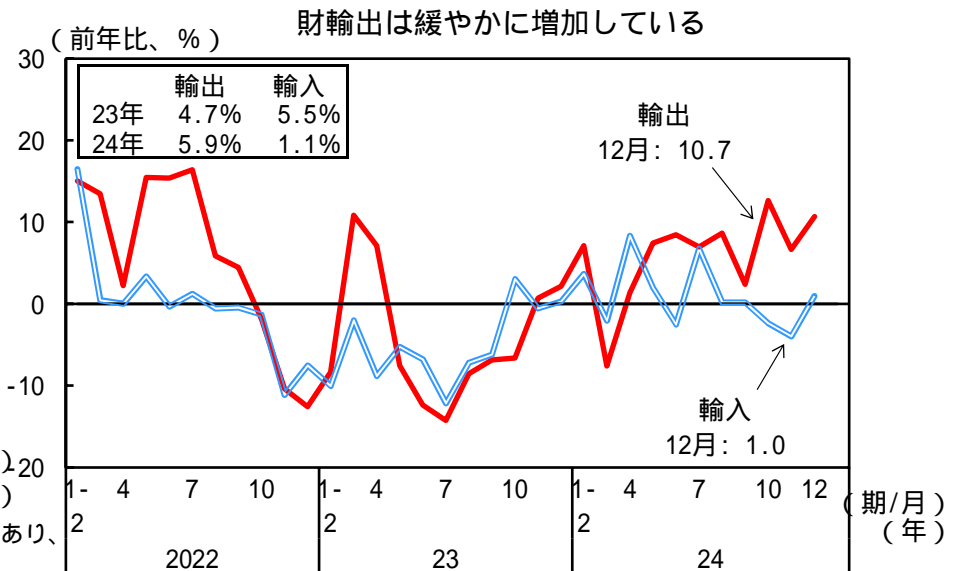
(備考) 前期比のグラフの () 内の数値は内閣府による年率換算。



(備考) 輸送量ベースの前年比。

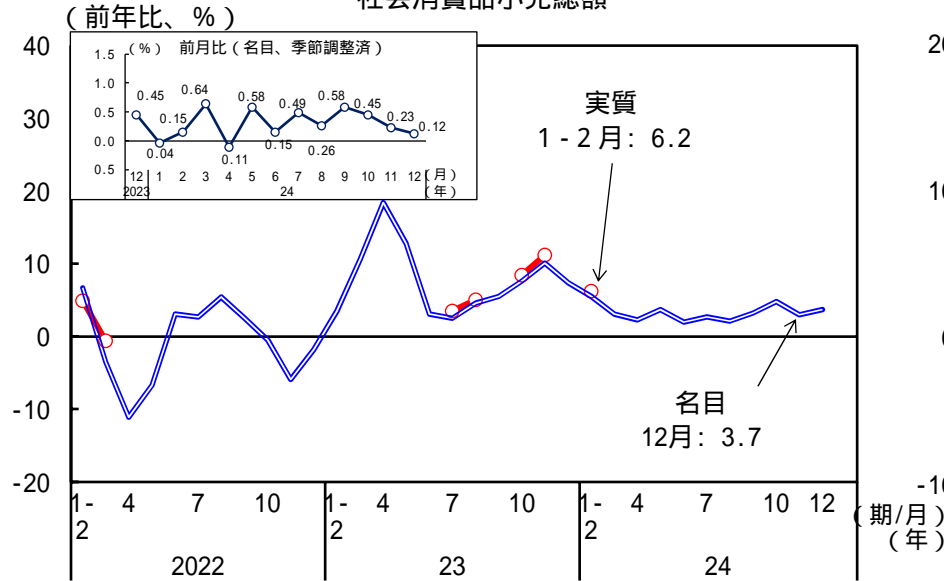


- (備考) 1. 国家統計局、財新/S & Pグローバルより作成。財新は中国の経済メディアであり、S & Pグローバル社との共同調査により、独自にPMIを発表している。
2. 製造業・非製造業の業況に関する各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。
3. 統計対象社数は、国家統計局が3,200社(製造業)、4,300社(非製造業)、財新/S & Pグローバルが約650社。



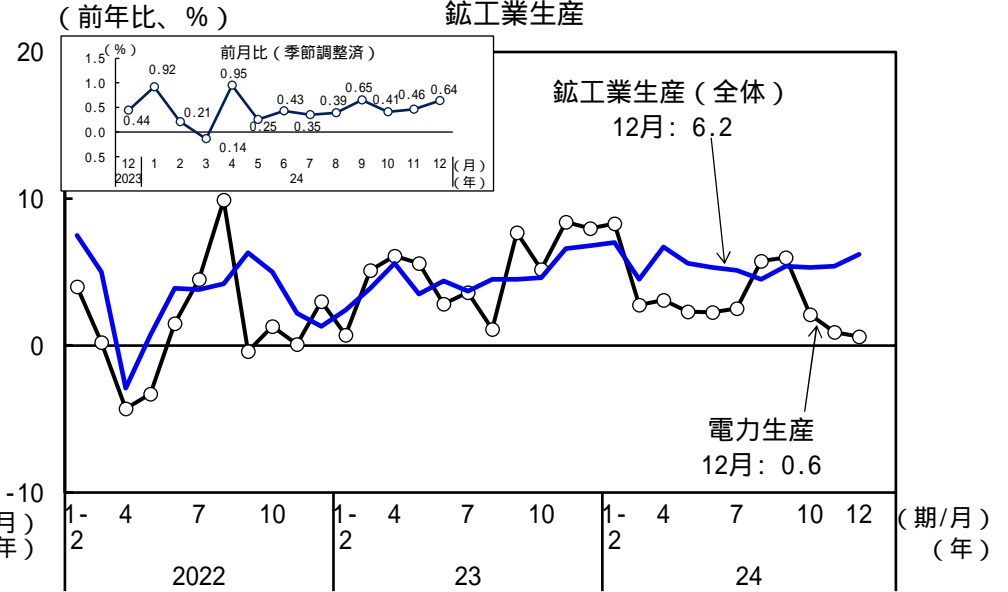
- (備考) 1. 輸出入ともドルベースの金額。
2. 春節(旧正月)休暇は、20年1月24日～2月2日、21年2月11～17日、22年1月31日～2月6日、23年1月21日～27日、24年2月10～17日。

消費はおおむね横ばい
社会消費品小売総額



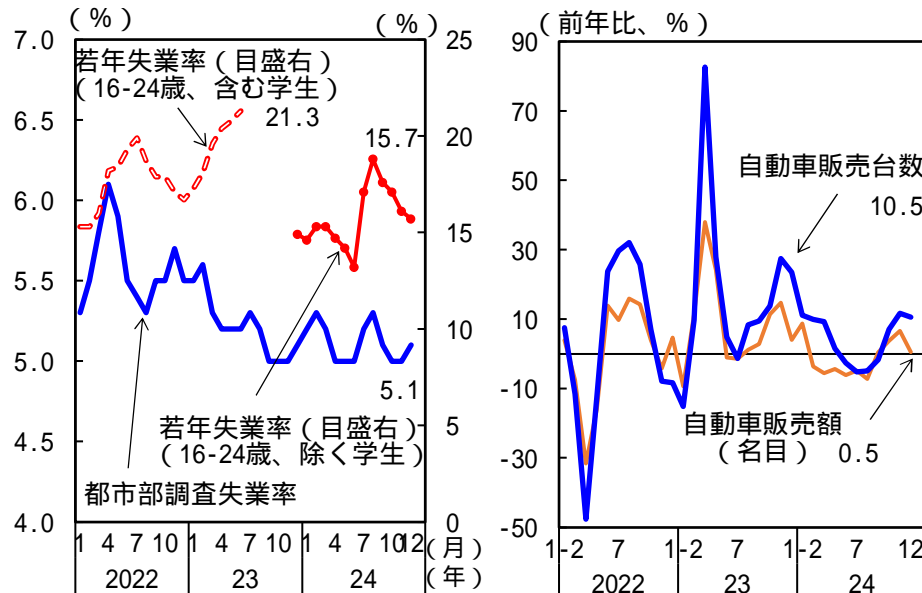
(備考) 22年4月~23年6月、23年9月、12月及び24年3月~12月の実質値は未公表。

生産は持ち直している
鉱工業生産

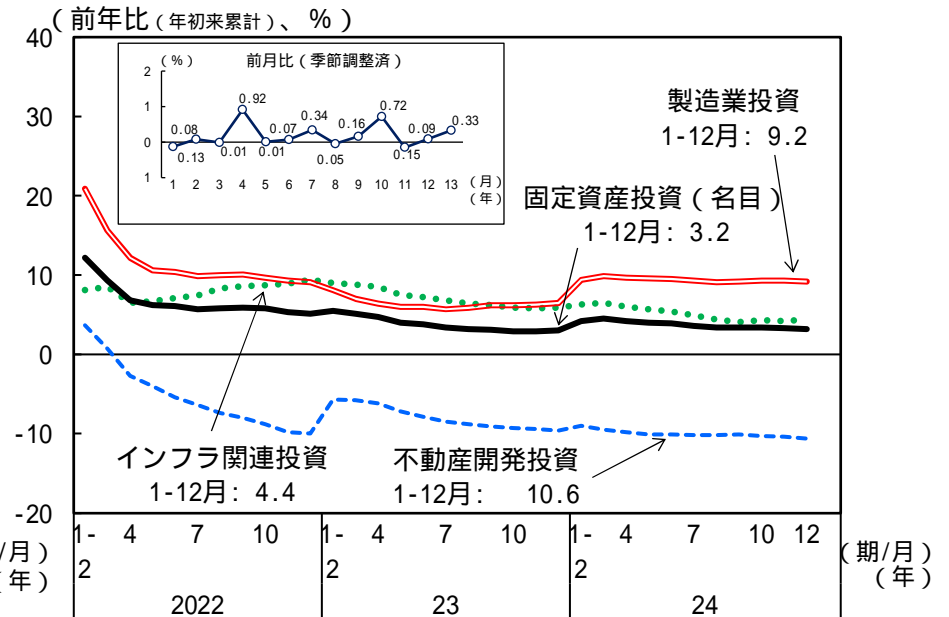


都市部調査失業率はおおむね横ばい

政策効果により、自動車販売台数・販売額は持ち直しの動き



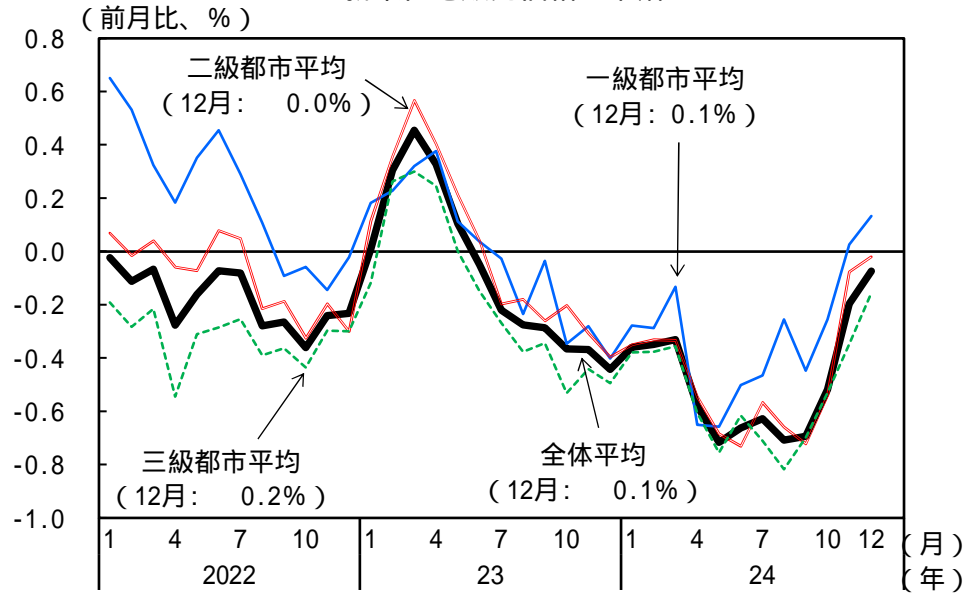
固定資産投資は伸びがおおむね横ばい



(備考) 1. 若年失業率は、23年6月値を最後に公表を停止していたが、同年12月値から定義を変更し発表。

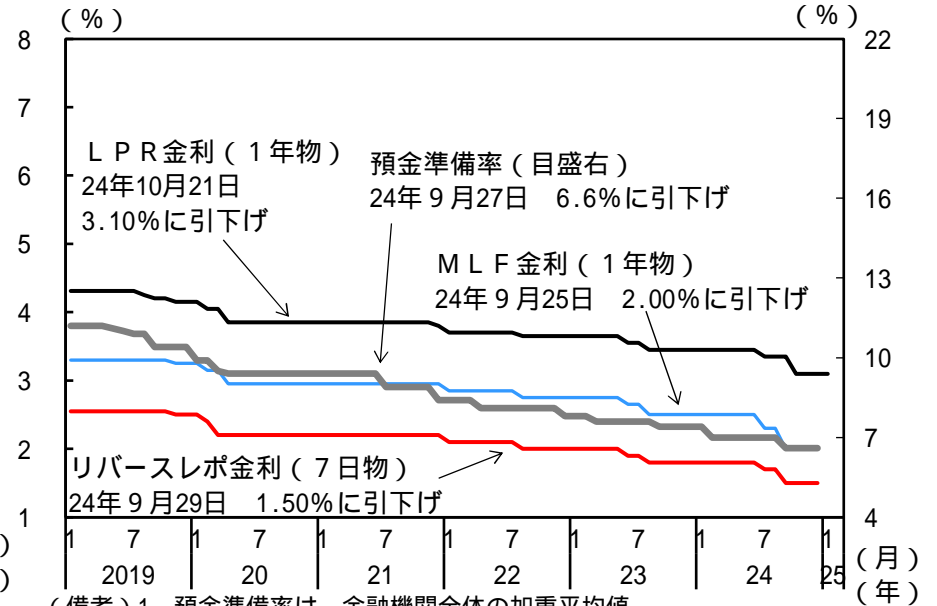
2. 自動車販売台数は出荷ベース。年間販売台数(前年比)は、21年3.8%増、22年2.1%増、23年12.0%増、24年4.5%増。自動車販売額は、社会消費品小売総額の内数。

新築住宅販売価格は下落



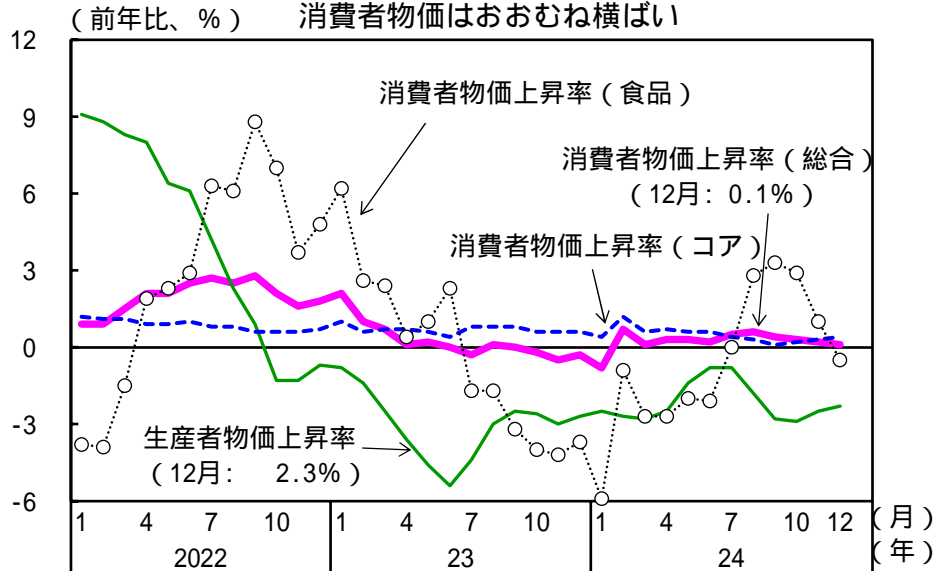
(備考) 一級、二級、三級、全体(国家统计局の指定する70都市)平均は、該当する都市の価格指数の単純平均。

金融政策の動向



- (備考) 1. 預金準備率は、金融機関全体の加重平均値。
 2. リバースレポ金利(7日物)は中国人民銀行が公開市場操作により金融市場へ資金供給する際の金利の一つ。
 3. MLFとは中期貸出ファシリティの略。中国人民銀行から金融機関への資金供給手段の一つ。1年物は16年より実施。
 4. LPRとは最優遇貸出金利の略。中国人民銀行が選定した20の銀行から報告された貸出金利の加重平均値。19年より実施。

消費者物価はおおむね横ばい



(備考) コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

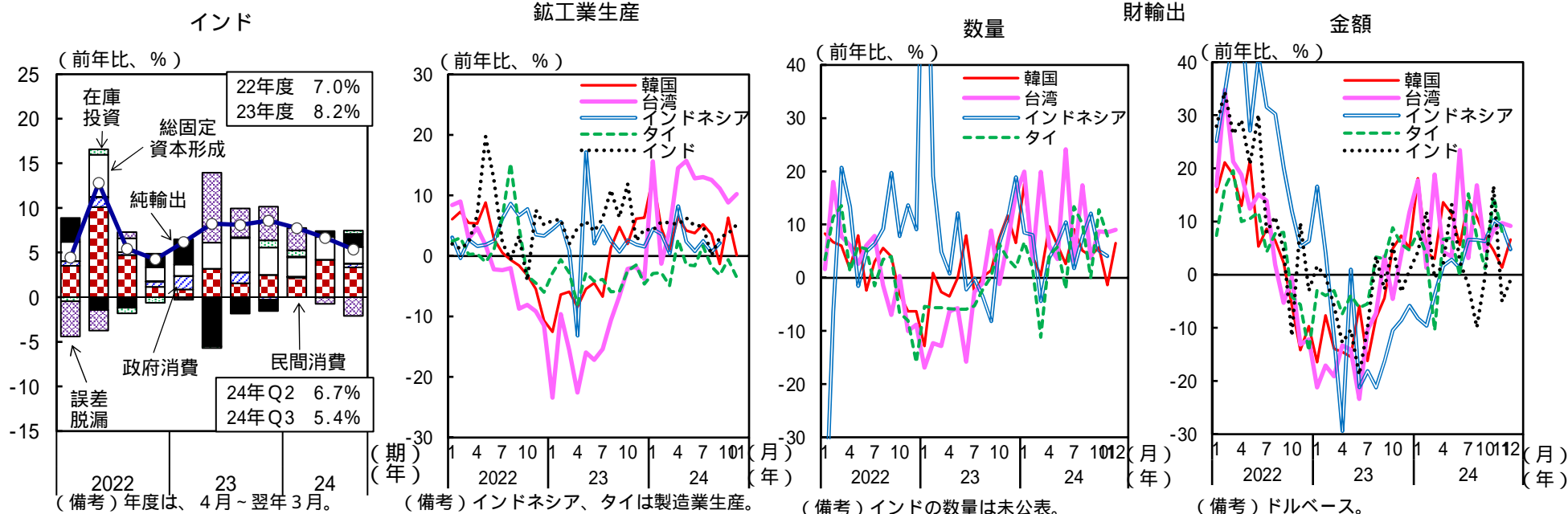
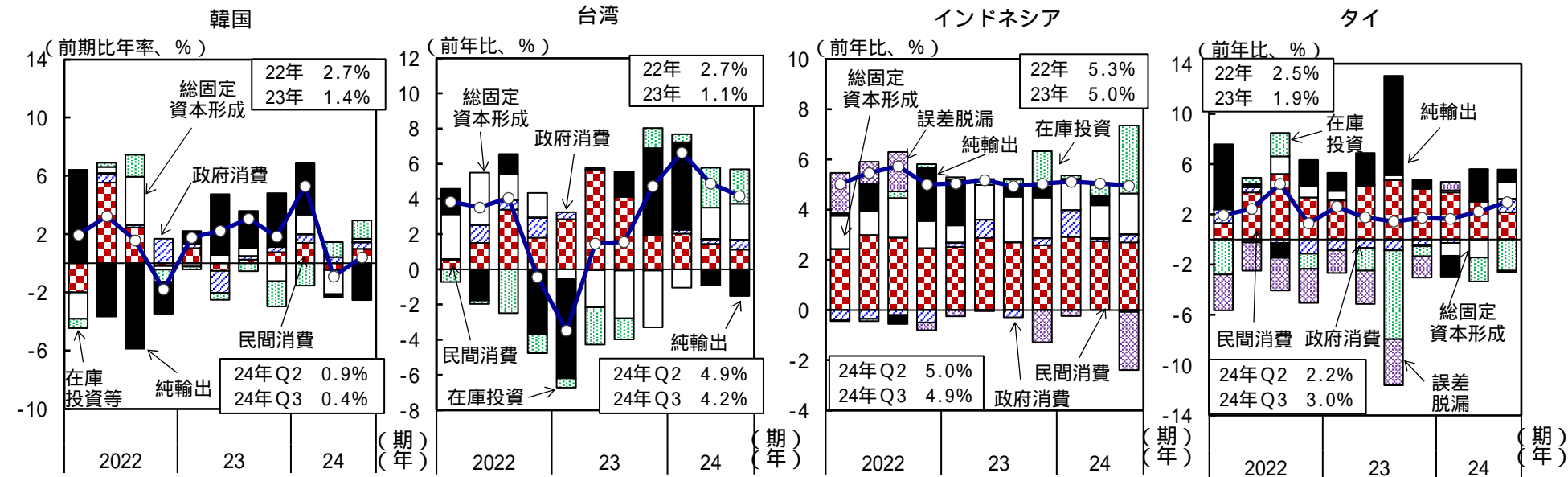
人民元名目為替レート



その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は緩やかに回復している。
 インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。
 タイでは、景気は弱含んでいる。
 インドでは、景気は拡大している。

実質GDP成長率



(備考) 年度は、4月～翌年3月。

(備考) インドネシア、タイは製造業生産。

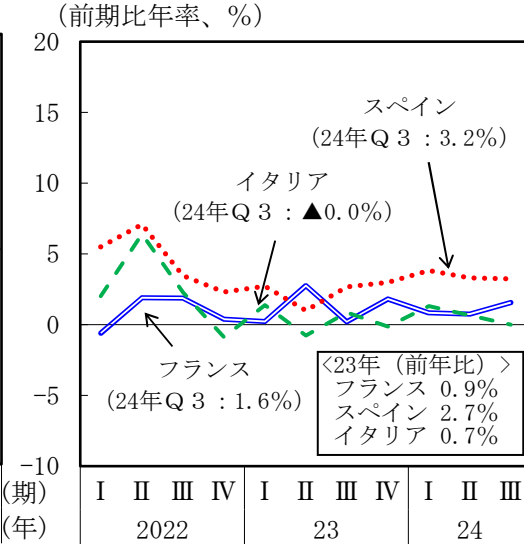
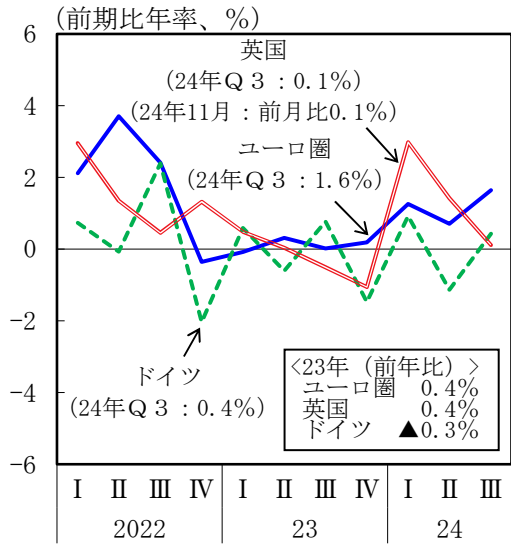
(備考) インドの数量は未公表。

(備考) ドルベース。

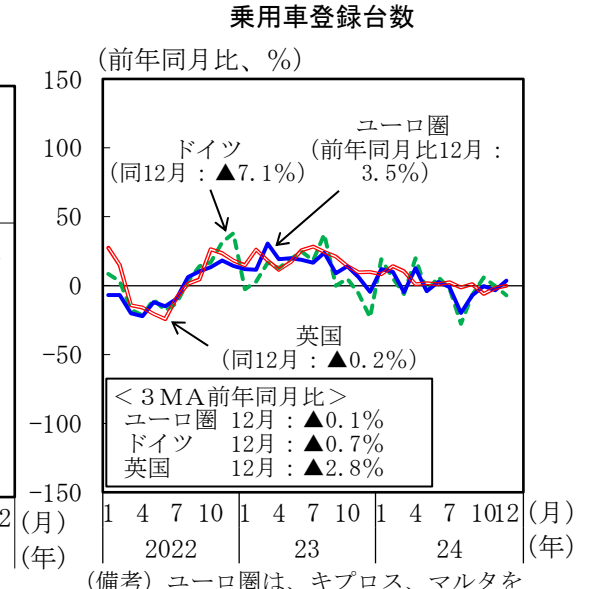
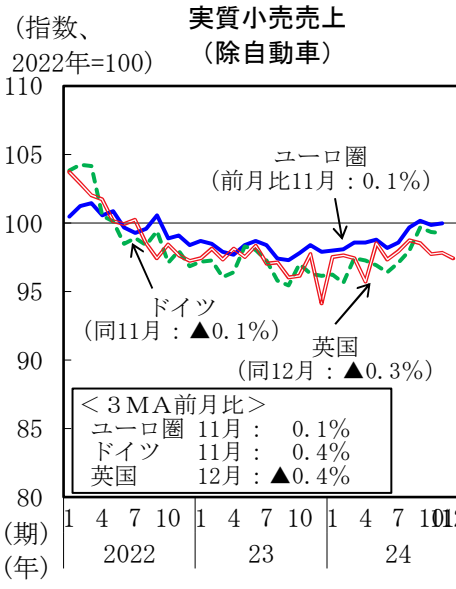
3. ヨーロッパ地域

○ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。
ドイツにおいては、足踏み状態にある。
英国では、持ち直している。

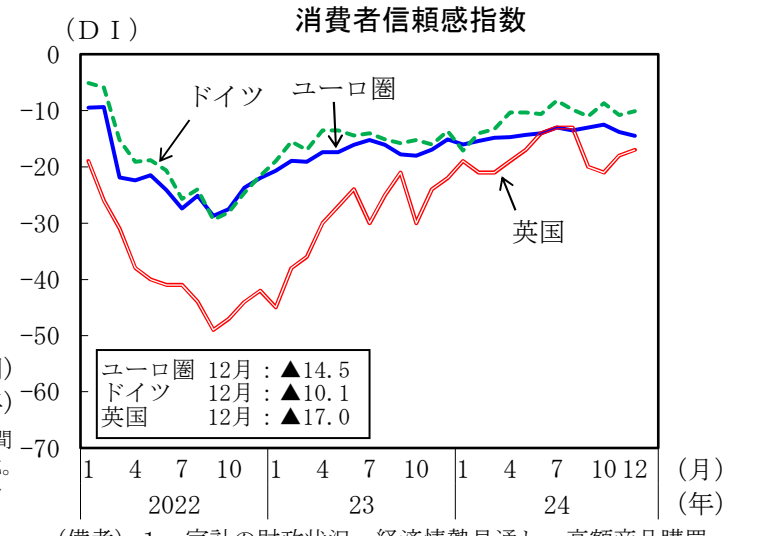
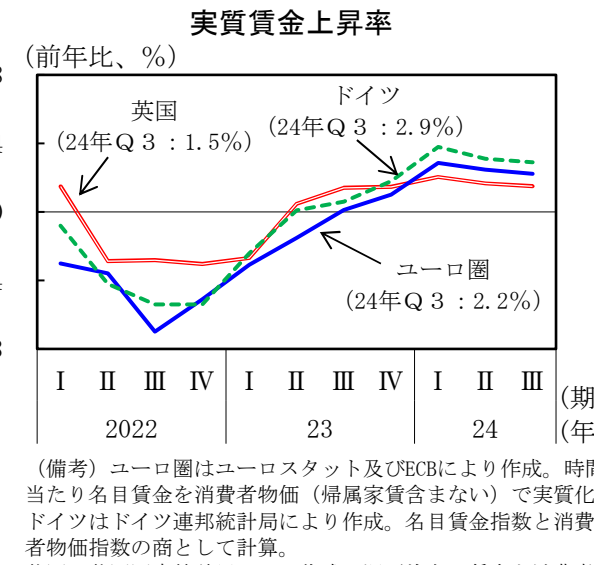
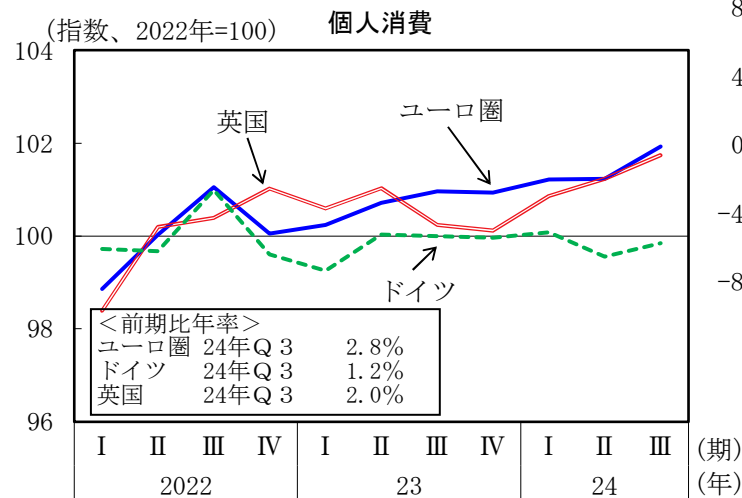
①GDP ユーロ圏：24年7-9月期は前期比年率1.6%成長
英国：24年7-9月期は前期比年率0.1%成長



②個人消費



②個人消費 ユーロ圏：持ち直しの動きがみられる
英国：持ち直している

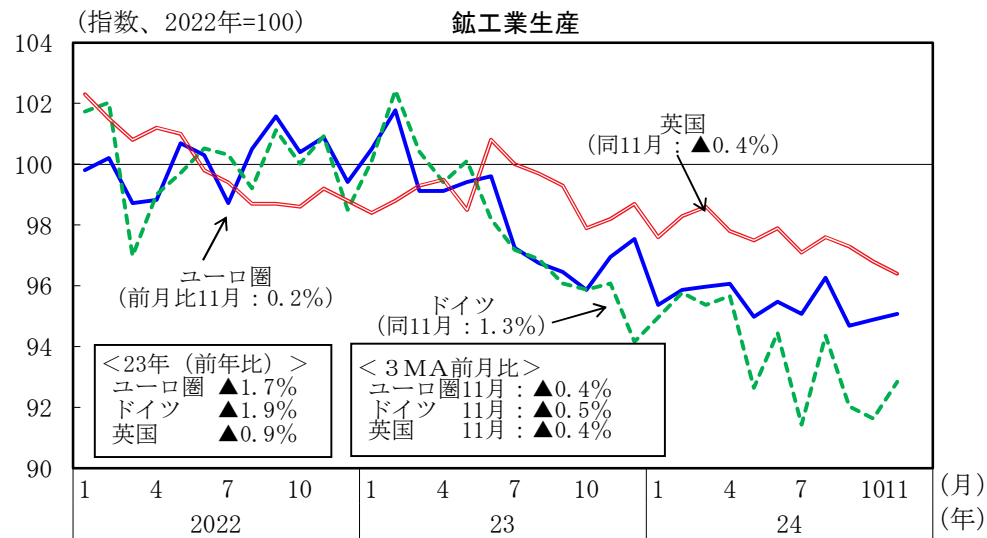
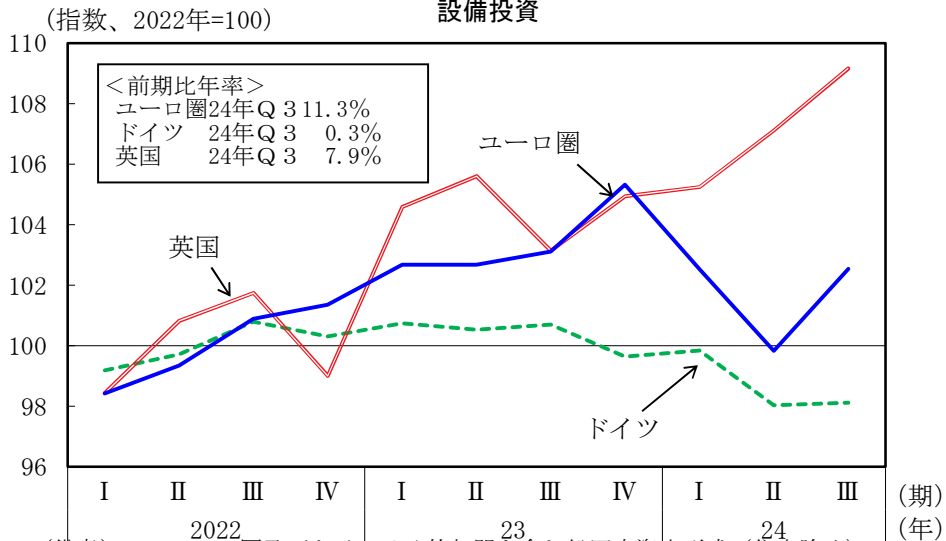


(備考) ユーロ圏はユーロスタット及びECBにより作成。時間当たり名目賃金を消費者物価(帰属家賃含まない)で実質化。ドイツはドイツ連邦統計局により作成。名目賃金指数と消費者物価指数の商として計算。英国は英国国家統計局により作成。週平均名目賃金を消費者物価(帰属家賃含む)で実質化。

(備考) 1. 家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。2. 英国は原数値。

③設備投資 ユーロ圏：設備投資は弱含んでいる
 英 国：設備投資は持ち直しの動きがみられる

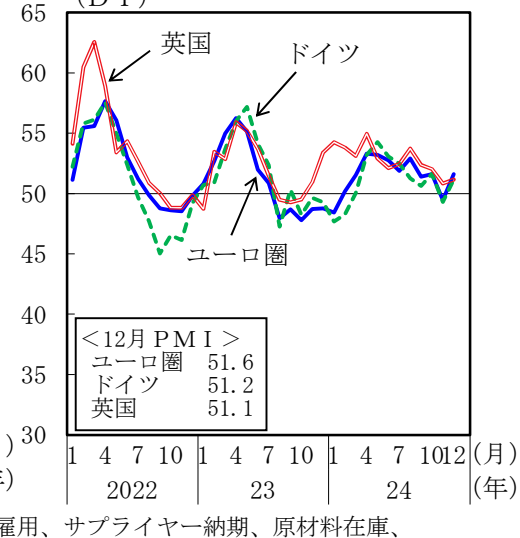
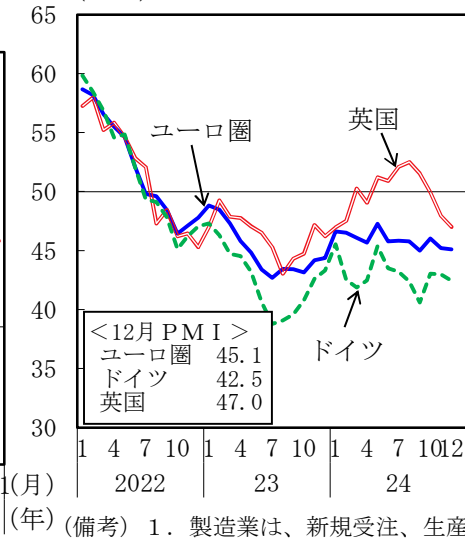
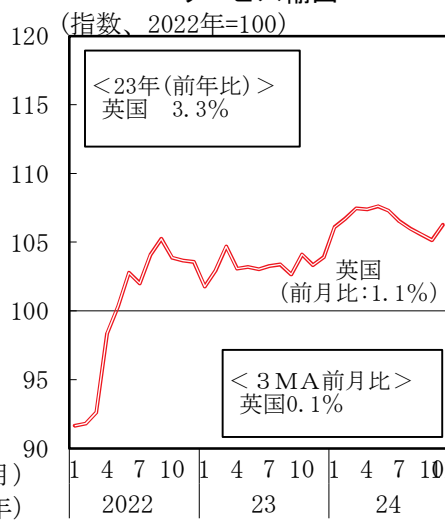
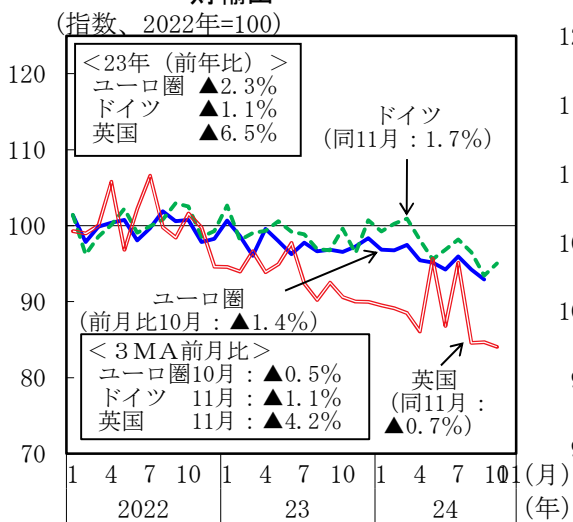
⑤生産 ユーロ圏：生産は下げ止まりつつある
 英 国：生産はこのところ弱含んでいる



④輸出 ユーロ圏：財輸出は弱含んでいる
 英 国：財輸出は持ち直しているが、このところ一服感がみられる
 サービス輸出は緩やかに増加しているが、このところ一服感がみられる

製造業購買担当者指数 (PMI) (DI)

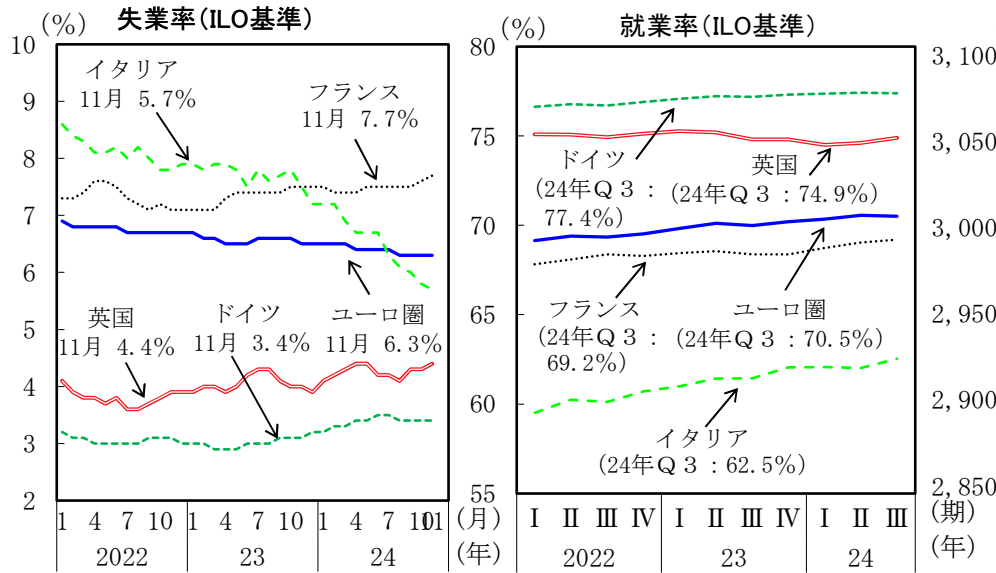
サービス業購買担当者指数 (PMI) (DI)



（備考）1. ユーロ圏は圏外向けのみ。数量ベース。
 2. 英国は金を除く実質ベース。

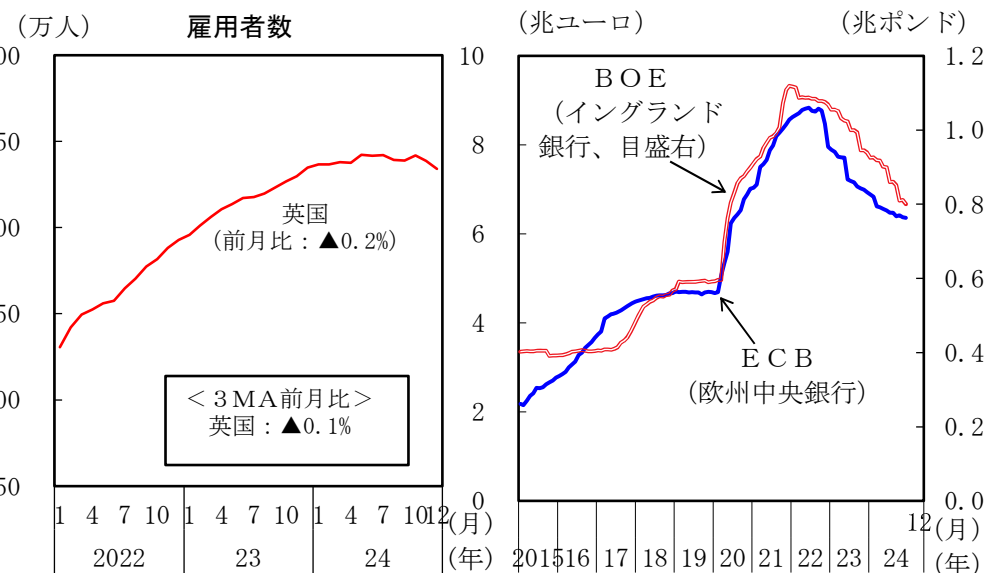
（備考）1. 製造業は、新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫、サービス業は、ビジネス活動指数について、前月と比べた当月の変化を調査し、「改善 (1p)、変化なし (0.5p)、悪化 (0p)」として指数化。
 2. ユーロ圏は、圏内5,000社の購買担当者を対象にしている。

⑥雇用 ユーロ圏：失業率は横ばいとなっている
 英国：雇用者数はおおむね横ばいとなり、失業率はおおむね横ばいとなっている

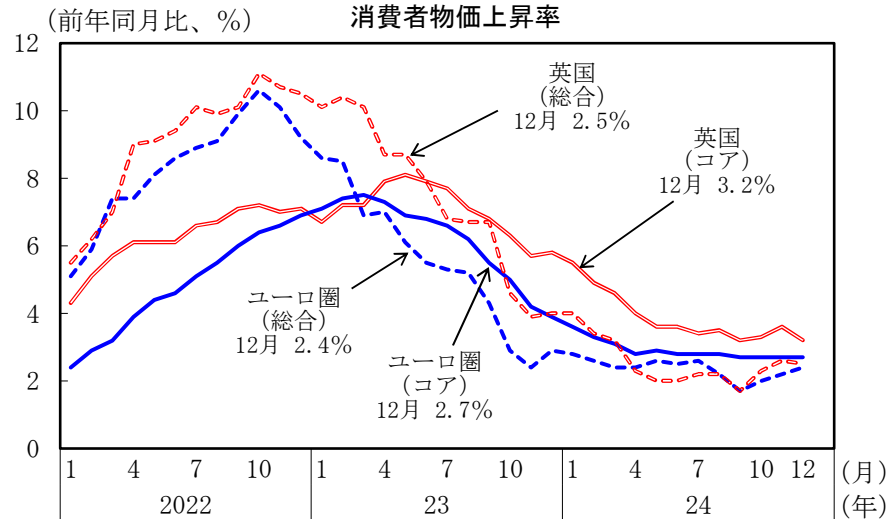


(備考) 季節調整値。15-64歳における就業率。

⑧中央銀行のバランスシート

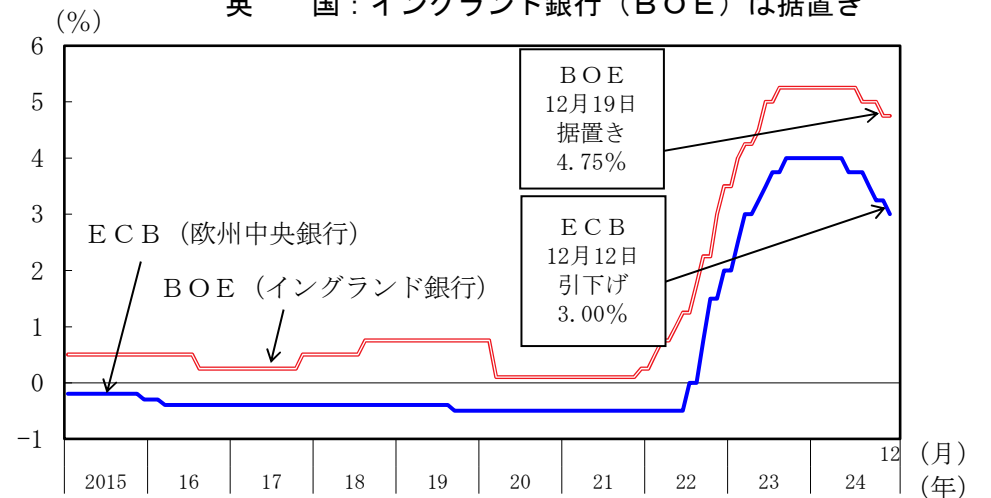


⑦物価 ユーロ圏：コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている
 英国：コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている



(備考) 1. ECBのインフレ目標は中期的に2%。英国財務省のインフレ目標は2%。
 2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

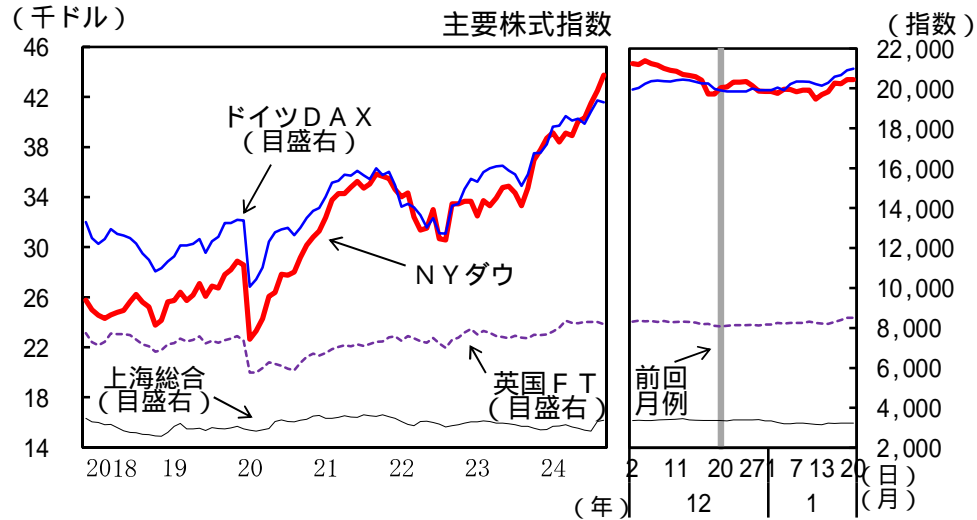
⑨政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行 (ECB) は引下げ
 英国：イングランド銀行 (BOE) は据置き



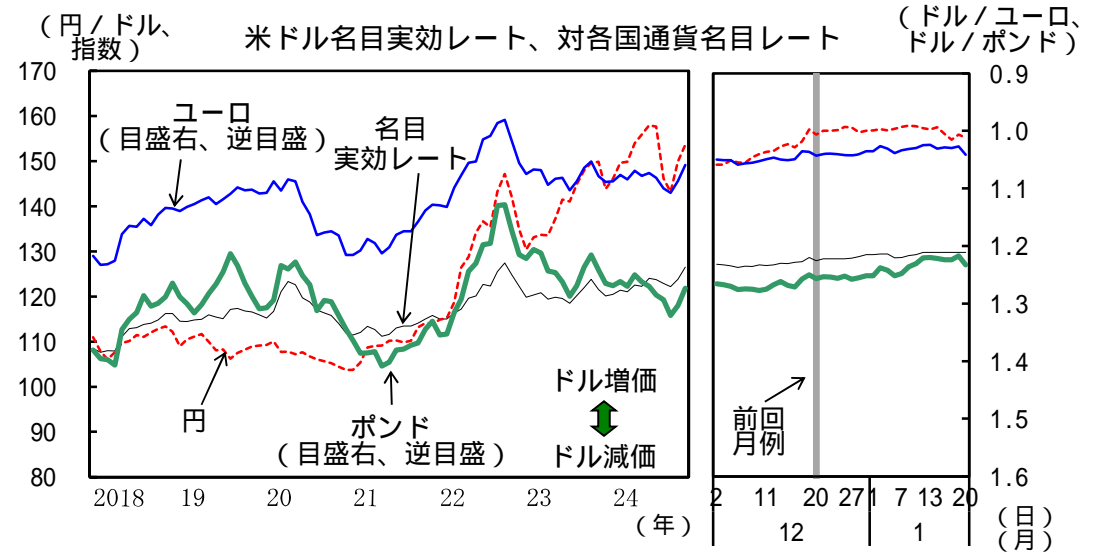
(備考) 日付は公表日。欧州中央銀行 (ECB) の政策金利は、預金ファシリティ金利。

4. 国際金融

株価：アメリカではやや上昇、英国、ドイツでは上昇、中国ではやや下落

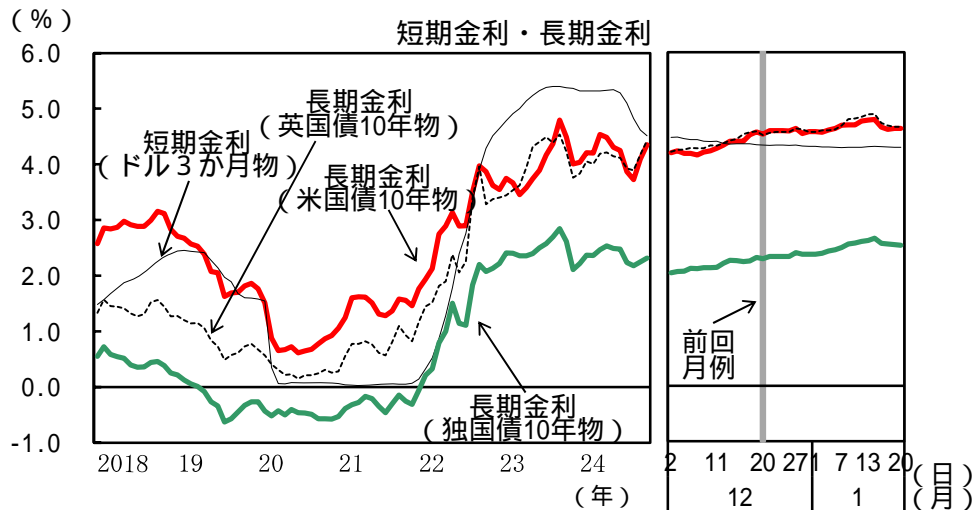


為替：ドルは、ユーロに対しておおむね横ばい、ポンドに対してやや増価、円に対してやや減価

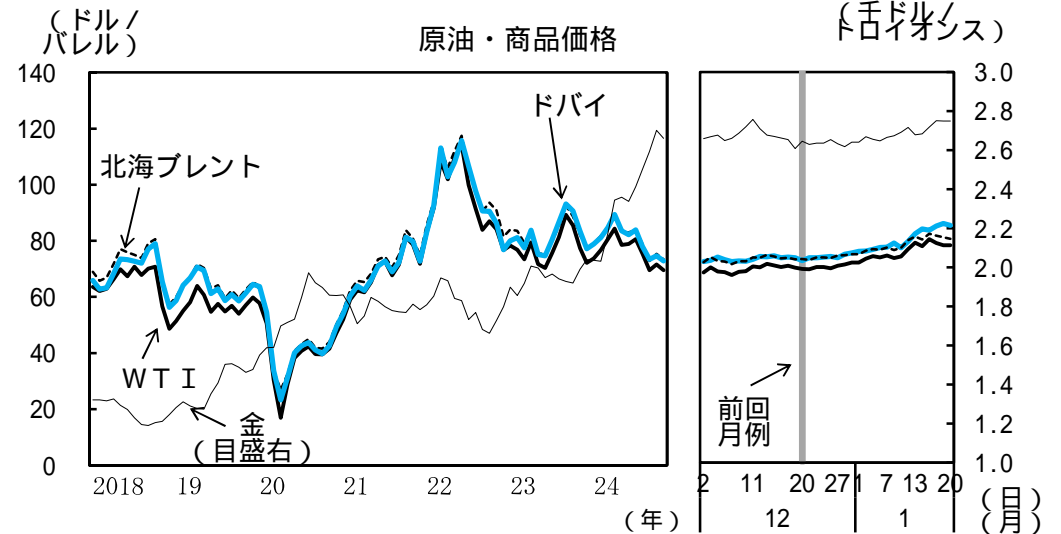


短期金利：おおむね横ばい

長期金利：アメリカ、英国ではおおむね横ばい、ドイツではやや上昇



原油価格 (WT I)：大幅に上昇
金価格：上昇



(備考) いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較（1）

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	一人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)				鉱工業生産(%)					失業率(%)							
	2023年	2023年	2023年	2023年	2024年	24年	24年	備考	2023年	2024年	24年			備考	2023年	2024年	24年			備考
						7-9月	10-12月				10月	11月	12月				10月	11月	12月	
日本	12,448	4,220	33.9	1.5		1.2		前期比年率	▲ 1.3		2.8	▲ 2.2		前期比	2.6		2.5	2.5		
アメリカ	33,514	27,721	82.7	2.9		3.1		前期比年率	0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	0.2	0.9	前期比	3.6	4.0	4.1	4.2	4.1	
カナダ	3,997	2,142	53.6	1.5		1.0		前期比年率	▲ 0.1		1.1			前期比	5.4	6.3	6.5	6.8	6.7	
ユーロ圏	34,967	15,683	44.9	0.4		1.6		前期比年率	▲ 1.7		0.2	0.2		前期比	6.6		6.3	6.3		ILO基準
ドイツ	8,451	4,527	53.6	▲ 0.3	▲ 0.2	0.4		前期比年率	▲ 1.9		▲ 0.4	1.3		前期比	3.0		3.4	3.4		ILO基準
フランス	6,593	3,053	46.3	0.9		1.6		前期比年率	0.7		▲ 0.3	0.2		前期比	7.3		7.6	7.7		ILO基準
イタリア	5,900	2,302	39.0	0.7		▲ 0.0		前期比年率	▲ 2.1		0.1	0.3		前期比	7.7		5.8	5.7		ILO基準
スペイン	4,781	1,621	33.9	2.7		3.2		前期比年率	▲ 1.4		0.5	▲ 0.8		前期比	12.2		11.2	11.2		ILO基準
英国	6,812	3,382	49.6	0.4		0.1		前期比年率	▲ 0.9		▲ 0.6	▲ 0.4		前期比	4.1		4.3	4.4		
スイス	882	895	101.5	0.7		1.7		前期比年率	0.9					前年比	2.0	2.5	2.6	2.7	2.6	
ロシア	14,630	2,010	13.7	3.6		3.1		前年比	4.1		4.8	3.7		前年比	3.2		2.3	2.3		
オーストラリア	2,697	1,741	64.5	2.0		1.3		前期比年率	0.3		-	-	-	四半期のみ 前期比	3.7	4.0	4.1	3.9	4.0	
中国	140,967	17,758	12.6	5.4	5.0	4.6	5.4	前年比	4.6	5.8	5.3	5.4	6.2	前年比	5.2	5.1	5.0	5.0	5.1	
韓国	5,171	1,839	35.6	1.4		0.4		前期比年率	▲ 2.6		0.0	▲ 0.7		前期比	2.7	2.8	2.7	2.7	3.7	
台湾	2,332	756	32.4	1.1		4.2		前年比	▲ 12.3		▲ 1.3	2.9		前期比	3.5		3.4	3.4		
香港	753	381	50.6	3.3		▲ 4.2		前期比年率	3.8		-	-	-	四半期のみ	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1	
シンガポール	592	501	84.7	1.1	4.0	13.4	0.4	前期比年率	▲ 4.2		0.1	▲ 0.4		前期比	1.9		1.9	1.9		
インドネシア	27,870	1,371	4.9	5.0		4.9		前年比	2.4		-			前年比	5.3	4.9	-	-	-	原数値 2.8月のみ
マレーシア	3,306	400	12.1	3.6		5.3		前年比	0.7		▲ 0.1	1.0		前期比	3.4		3.2	3.2		
フィリピン	11,191	437	3.9	5.5		6.9		前期比年率	6.2		0.3	▲ 3.9		前年比	4.6	4.3	-	-	-	四半期のみ
タイ	7,018	515	7.3	1.9		4.9		前期比年率	▲ 3.8		▲ 0.6	▲ 3.6		前年比	1.0		-	-	-	四半期のみ
ベトナム	10,030	434	4.3	5.1	7.1	7.4	7.6	前年比	1.5	8.4	7.1	8.0	8.8	前年比	2.3	2.3	-	-	-	四半期のみ
インド	142,863	3,568	2.5	8.2		5.4		前年比	5.9		3.7	5.2		前年比	-	-	-	-	-	
ブラジル	21,170	2,174	10.3	3.2		4.0		前年比	0.1		5.9	1.7		前年比	8.0		6.2	6.1		
メキシコ	13,114	1,789	13.6	3.3		1.6		前年比	3.4		▲ 2.1	▲ 1.4		前年比	2.8		2.5	2.6		原数値
アルゼンチン	4,670	646	13.8	▲ 1.6		▲ 2.1		前年比	-	-	▲ 1.9	▲ 1.7		前年比	6.1		-	-	-	四半期のみ
トルコ	8,537	1,130	13.2	5.1		2.1		前年比	1.9		▲ 2.9	1.6		前年比	9.4		8.5	8.4		原数値
サウジアラビア	3,282	1,068	32.5	▲ 0.8				前年比	-	-	-	-	-	前年比	4.0		-	-	-	四半期のみ
南アフリカ	6,227	381	6.1	0.7		▲ 0.6		前期比年率	0.5		0.0	▲ 2.1		前年比	32.4	32.8	-	-	-	暦年のみ

(備考) 1. 各国統計、ユーロスタット、OECDにより作成。人口、名目GDP、一人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットにより作成。

2. インドは年度(4月~3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較（２）

（参考）国際機関の実質GDP見通し（％）

国・地域名	消費者物価（前年比％）								一般政府財政収支 （名目GDP比％）		一般政府債務残高 （名目GDP比％）		経常収支 （名目GDP比％）		IMF, 2024年10月		OECD, 2024年12月	
	2023年	2024年	24年			24年			2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2024年	2025年	2024年	2025年
			4-6月	7-9月	10-12月	10月	11月	12月										
日本	3.2		2.7	2.8		2.3	2.9		▲ 4.4	▲ 4.2	256.3	249.7	2.1	3.6	▲ 0.2	1.1	▲ 0.3	1.5
アメリカ	4.1	2.9	3.2	2.6	2.7	2.6	2.7	2.9	▲ 3.9	▲ 7.1	118.6	118.7	▲ 3.9	▲ 3.3	2.8	2.7	2.8	2.4
カナダ	3.9		2.7	2.1		2.0	1.9		0.1	▲ 0.6	107.4	107.5	▲ 0.4	▲ 0.7	1.3	2.0	1.1	2.0
ユーロ圏	5.5	2.4	2.5	2.2	2.2	2.0	2.2	2.4	▲ 3.5	▲ 3.6	89.9	87.8	▲ 0.3	1.6	0.8	1.0	0.8	1.3
ドイツ	5.9	2.2	2.3	1.9	2.3	2.0	2.2	2.6	▲ 2.1	▲ 2.6	64.8	62.7	4.2	6.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.0	0.7
フランス	4.9	2.0	2.2	1.7	1.3	1.2	1.3	1.3	▲ 4.7	▲ 5.5	111.1	109.9	▲ 1.2	▲ 1.0	1.1	0.8	1.1	0.9
イタリア	5.7	1.0	0.8	1.1	1.2	0.9	1.3	1.3	▲ 8.1	▲ 7.2	138.1	134.6	▲ 1.7	▲ 0.0	0.6	0.7	0.5	0.9
スペイン	3.6	2.8	3.5	2.2	2.4	1.8	2.4	2.8	▲ 4.6	▲ 3.5	109.4	105.0	0.4	2.7	3.1	2.3	3.0	2.3
英国	7.4	2.5	2.1	2.0	2.5	2.3	2.6	2.5	▲ 4.7	▲ 6.0	99.6	100.0	▲ 2.1	▲ 2.0	0.9	1.6	0.9	1.7
スイス	2.1	1.1	1.4	1.1	0.7	0.6	0.7	0.6	1.2	0.2	37.2	33.3	9.4	6.9	1.3	1.3	1.3	1.5
ロシア	5.9	8.5	8.3	8.9	9.0	8.5	8.9	9.5	▲ 1.4	▲ 2.3	18.5	19.5	10.5	2.5	3.8	1.4	3.9	1.1
オーストラリア	5.6		3.8	2.8		2.1	2.3		▲ 2.2	▲ 0.9	50.3	49.0	0.9	0.3	1.2	2.1	1.1	1.9
中国	0.2	0.2	0.3	0.5	0.2	0.3	0.2	0.1	▲ 7.5	▲ 6.9	77.4	84.4	2.5	1.4	4.8	4.6	4.9	4.7
韓国	3.6	2.3	2.7	2.1	1.6	1.3	1.5	1.9	▲ 1.5	▲ 0.7	49.8	51.5	1.4	1.9	2.2	2.0	2.3	2.1
台湾	2.5	2.2	2.2	2.2	2.0	1.7	2.1	2.1	▲ 1.7	▲ 2.5	29.7	29.1	13.3	13.8	3.7	2.7	-	-
香港	2.1		1.2	2.4		1.4	1.4		▲ 6.6	▲ 5.7	4.3	6.3	10.2	9.2	3.2	3.0	-	-
シンガポール	4.8		2.8	2.2		1.4	1.6		1.2	3.5	158.2	174.8	18.0	19.8	2.6	2.5	-	-
インドネシア	3.7	2.3	2.8	2.0	1.6	1.7	1.5	1.6	▲ 2.2	▲ 1.6	40.1	39.6	1.0	▲ 0.2	5.0	5.1	5.1	5.2
マレーシア	2.5		1.9	1.9		1.9	1.8		▲ 4.8	▲ 4.6	65.5	69.8	3.2	1.5	5.0	4.7	-	-
フィリピン	6.0	3.2	3.8	3.2	2.6	2.3	2.5	2.9	▲ 5.5	▲ 4.4	57.4	56.5	▲ 4.5	▲ 2.6	5.8	6.1	-	-
タイ	1.2	0.4	0.8	0.6	1.0	0.8	0.9	1.2	▲ 4.5	▲ 2.0	60.5	62.4	▲ 3.5	1.4	2.7	2.9	-	-
ベトナム	3.3	3.6	4.4	3.5	2.9	2.9	2.8	2.9	0.7	▲ 2.5	34.7	34.4	0.3	5.8	6.1	6.1	-	-
インド	5.4		4.9	4.2	5.6	6.2	5.5	5.2	▲ 9.2	▲ 8.3	81.7	83.0	▲ 2.0	▲ 0.7	6.5	6.5	6.8	6.9
ブラジル	4.6	4.4	3.9	4.4	4.8	4.8	4.9	4.8	▲ 4.0	▲ 7.6	83.9	84.7	▲ 2.1	▲ 1.0	3.7	2.2	3.2	2.3
メキシコ	5.5	4.7	4.8	5.0	4.5	4.8	4.6	4.2	▲ 4.3	▲ 4.3	54.2	53.1	▲ 1.2	▲ 0.3	1.8	1.4	1.4	1.2
アルゼンチン	127.9	236.8	279.1	236.4	158.9	193.0	166.0	117.8	▲ 3.8	▲ 5.4	84.5	155.4	▲ 0.6	▲ 3.2	▲ 2.8	5.0	▲ 3.8	3.6
トルコ	53.9	58.5	72.3	54.4	46.7	48.6	47.1	44.4	▲ 1.1	▲ 5.3	30.8	29.3	▲ 5.1	▲ 4.0	2.8	2.6	3.5	2.6
サウジアラビア	2.3	1.7	1.5	1.6	1.9	1.9	2.0	1.9	2.5	▲ 2.0	23.9	26.2	13.7	3.2	1.4	3.3	-	-
南アフリカ	5.9		5.2	4.3		2.8	2.9		▲ 4.3	▲ 5.8	70.8	73.4	▲ 0.5	▲ 1.6	0.8	1.5	1.0	1.5
世界															3.2	3.3	3.2	3.3

（備考） 1. 各国統計により作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFにより作成。

2. 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2024年7月）における日本の基礎的財政収支（対名目GDP比）は、2022年度▲3.5%、2023年度▲2.9%。

公債等残高（対名目GDP比）は2022年度末211.0%、2023年度末204.6%。基礎的財政収支、公債等残高のいずれも国・地方合計の値。

3. インドは年度（4月～3月）の数値。

（出所）IMF “World Economic Outlook”（24年10月）

（下線は25年1月にアップデートされた数値）

OECD “Economic Outlook”（24年12月）